



Growing in Harmony



経営理念

ソフトバンク ならではの ダイナミズム

ソフトバンクグループの最大の特長は、その経営理念にあります。

「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、
企業価値の最大化を実現するとともに人類と社会に貢献する」

事業を通じてすべてのステークホルダーと発展する企業でありたい—

そんな願いが私たちのダイナミックで革新的な行動を支えています。

高い付加価値を社会に提供する企業は、たとえ最初は「異端」と受け止められても、
結果的には強い支持を得て、高収益・高成長の企業となり得る。

そのような信念の下、ソフトバンクグループはこれからも、

新しくてわくわくするようなライフスタイルを創造し続けていきます。



見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートには、当社の中長期的戦略や計画、見通しが含まれています。歴史的事実でないこれらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包しています。従って将来の業績は、経営環境の動向などに伴い大きく異なる可能性があるため、このアニュアルレポートのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。



Building Harmony



  between Group companies

  between Japan and the World

  between You and Us

いくつもの要素の間にある垣根が取り払われて
「Harmony」となることで、それぞれの要素単独では
決して奏でられない付加価値が誕生し、
新しい成長の源泉となります。

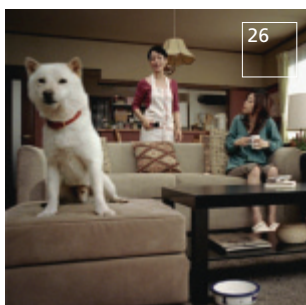
このアニュアルレポートでは、ソフトバンクグループの
さまざまな「Harmony」と、それによって生み出される
多くの“新しい付加価値”に焦点を当てています。

CONTENTS

P4-5	連結財務ハイライト	P44	固定通信事業				
P7-11	SOFTBANK's Anatomy : ソフトバンク解体新書	P46	インターネット・カルチャー事業				
		P50	イーコマース事業				
		P52	放送メディア事業				
		P53	テクノロジー・サービス事業				
		P54	メディア・マーケティング事業				
P8	事業ドメイン	P55	投資の状況				
P9	活動地域						
P10	事業プレゼンス						
P11	成長軌道						
P13-20	CEOメッセージ	P56-59	主要な子会社および関連会社				
P21-22	今後の財務戦略 —企業価値向上に向けて—	P60-70	経営管理体制： 持続的な成長を目指して				
P23-31	特集： ソフトバンクの「4つの力」	P71-77	ファクトシート				
				P24	I. 組織力	P72	マクロおよびセミマクロ関連の統計
				P26	II. ブランディング力		
				P28	III. 商品・サービス開発力	P74	データで見るソフトバンクグループ
				P30	IV. 海外展開力		
P33-54	事業セグメント	P79	財務セクション				
				P34	事業セグメントハイライト	P80	過去11年度分の主要財務データ
				P36	事業セグメント間シナジーAt a Glance		
				P38	移動体通信事業	P82	経営成績、財務状態のレビュー および分析
				P42	ブロードバンド・インフラ事業		
		P100	連結財務諸表および注記				
		P138	独立監査人の監査報告書（訳文）				
		P139	コーポレートデータと株式情報				



13



26



30



38



Many Colors ■■■ Creativity

連結財務ハイライト

翌年3月31日に終了する連結会計年度

- ・長期間の数値については、P80～81に過去11年度分の主要数値を掲載しています。
- ・短期トレンドについては、P76～77に四半期の主要数値を掲載しています。

(単位：表示個所以外百万円)	2003	2004	2005	2006	2007
会計年度：					
売上高	¥ 517,394	¥ 837,018	¥1,108,665	¥ 2,544,219	¥ 2,776,169
営業利益(損失)	(54,894)	(25,359)	62,299	271,066	324,287
EBITDA* ¹	(20,705)	44,095	149,913	525,428	626,662
税引前利益(損失)	(76,745)	(9,549)	129,484	208,574	225,887
当期純利益(損失)	(107,094)	(59,872)	57,551	28,815	108,625
設備投資	64,216	294,233	148,946	389,801	293,720
減価償却費	32,864	66,417	80,417	189,092	220,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	(83,829)	(45,989)	57,806	311,202	158,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,878	(242,944)	27,852	(2,097,937)	(322,461)
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,390	277,771	30,078	1,718,385	284,727
会計年度末：					
総資産	¥1,421,207	¥1,704,854	¥1,808,399	¥ 4,310,853	¥ 4,558,902
自己資本	238,081	178,017	242,768	282,950	383,743
有利子負債* ²	575,541	853,918	905,293	2,394,403	2,532,969
純有利子負債* ^{2*3}	134,858	531,680	454,614	2,008,149	2,036,879
1株当たり情報*⁴(円)：					
当期純利益(損失)	¥ (104.91)	¥ (57.01)	¥ 54.36	¥ 27.31	¥ 101.68
純資産	225.80	168.62	229.88	268.02	355.15
配当金	2.33	2.33	2.50	2.50	2.50
主な指標：					
営業利益率(%)	—	—	5.6	10.7	11.7
EBITDAマージン(%)	—	5.3	13.5	20.7	22.6
ROIC* ⁵ (%)	(4.6)	(1.6)	3.4	8.4	6.9
自己資本比率(%)	16.8	10.4	13.4	6.6	8.4
デット・エクイティ・レシオ* ² (%)	241.7	479.7	372.9	846.2	660.1
ネット・デット・エクイティ・レシオ* ^{2*3} (%)	56.6	298.7	187.3	709.7	530.8
有利子負債/EBITDA倍率(倍)	—	21.6	6.7	4.8	4.0
従業員数(人)	5,108	12,949	14,182	17,804	19,040

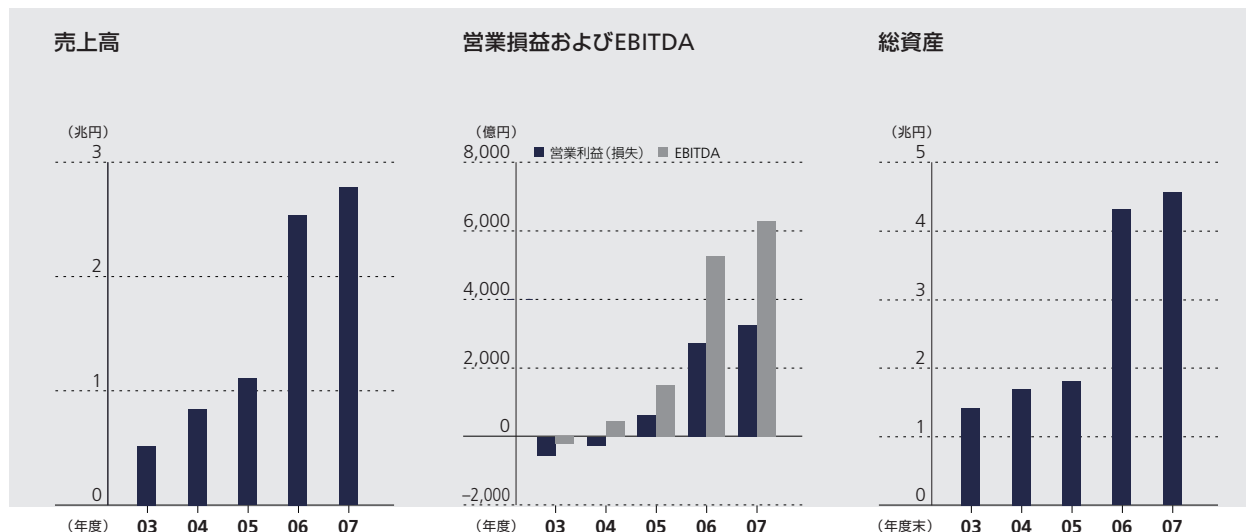
*1 2003年度 EBITDA=営業損益+受取利息・配当金+減価償却費 2004-2007年度 EBITDA=営業損益+営業費用に含まれる減価償却費および固定資産除却損
*2 有利子負債、純有利子負債、デット・エクイティ・レシオ、ネット・デット・エクイティ・レシオの算出に際しては、2007年度以降については株券預託取引に係る預り担保金残高を含めて表示しています。

*3 純有利子負債、ネット・デット・エクイティ・レシオの算出に際しては、有利子負債から現金及び預金、有価証券(流動資産)他を差し引いた数値を使用しています。

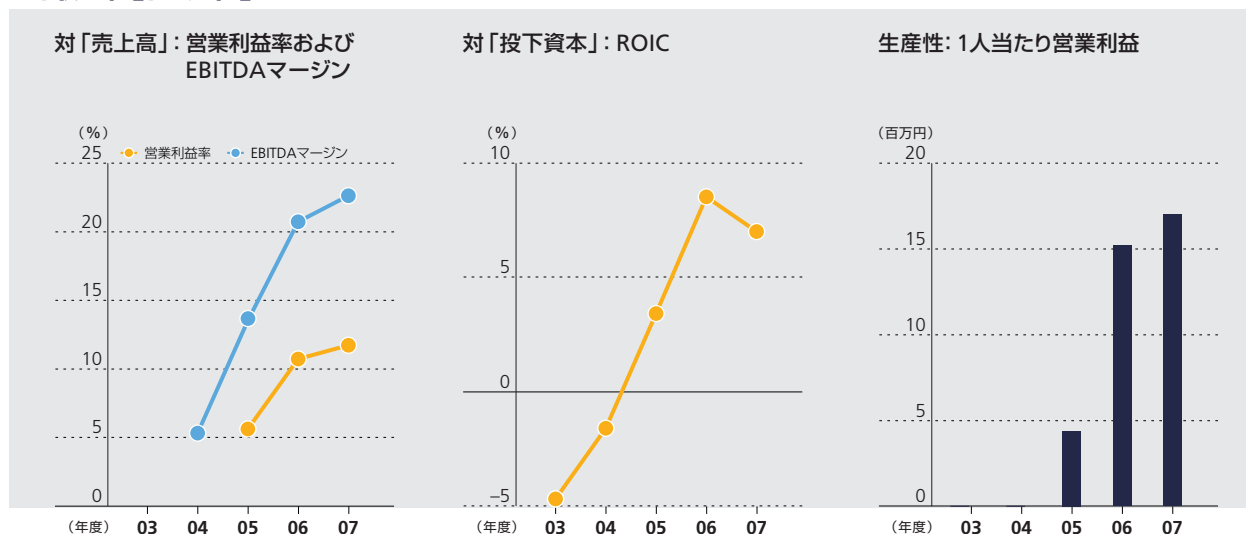
*4 1株当たり当期純利益(損失)の算出に際しては期中平均株式数を、1株当たり純資産の算出に際しては期末発行済株式数を、それぞれ基準とした遡及修正株数を使用しています。

*5 ROIC(投下資本利益率)=税引後営業利益÷(平均自己資本+平均有利子負債)

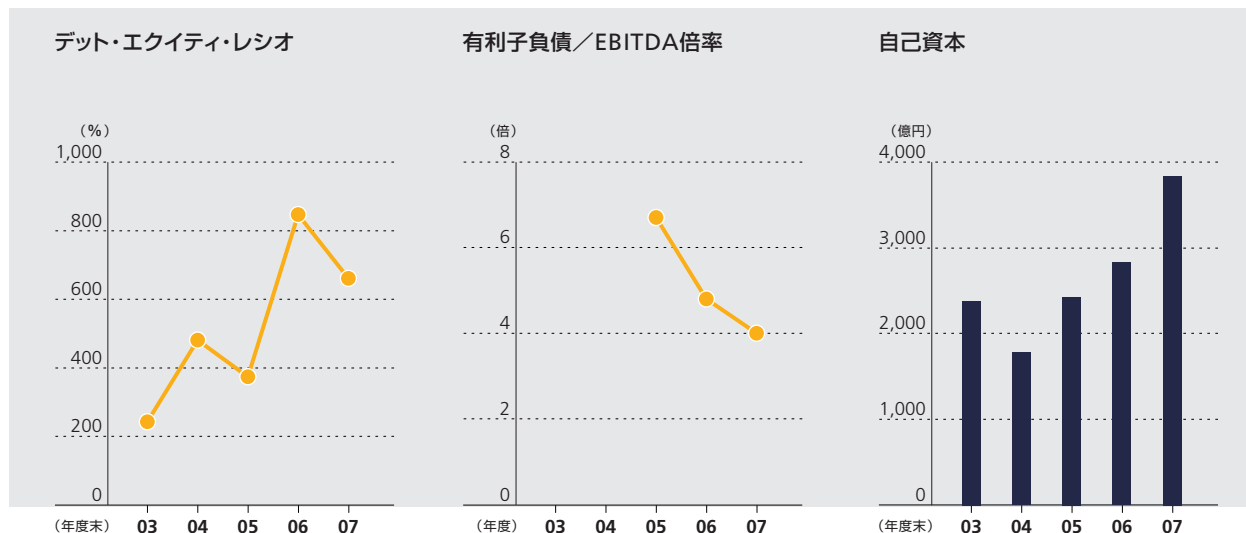
1. 「規模」のトレンド



2. 「収益性」「生産性」のトレンド



3. 「財政状態」のトレンド





Many Colors ■ ■ ■ Vitality



ソフトバンク解体新書

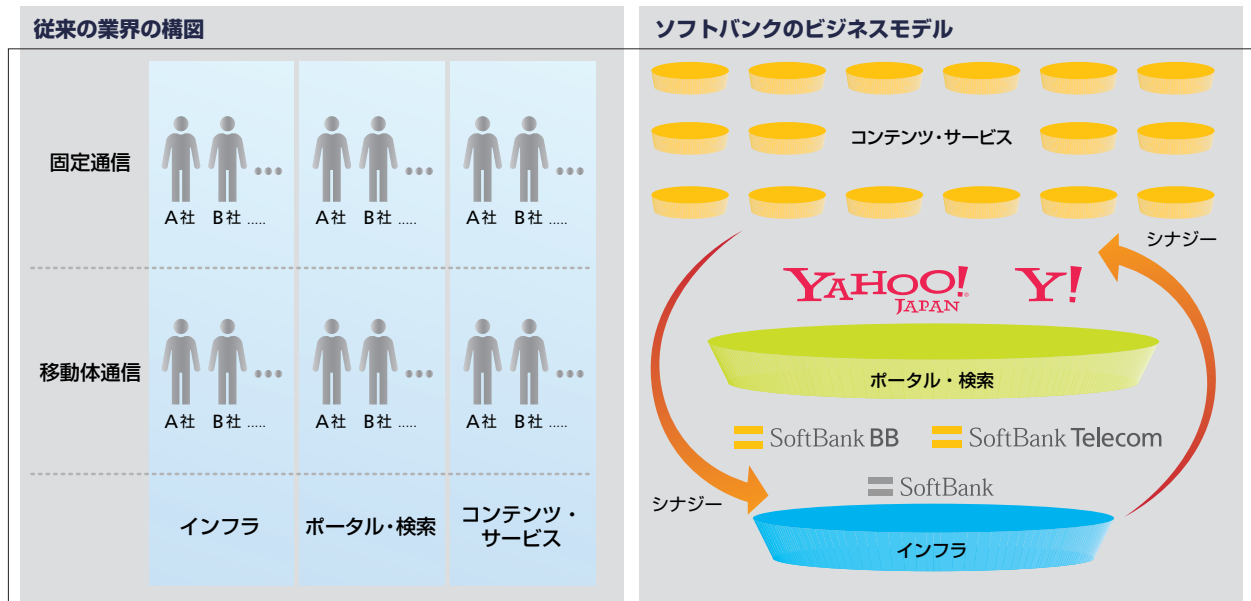


■ Contents	事業ドメイン.....	P8
	活動地域.....	P9
	事業プレゼンス.....	P10
	成長軌道.....	P11

■ 事業ドメイン

ソフトバンクは
「インターネットカンパニー」です。

i.e. ソフトバンクグループは、これまで日本テレコム、ボーダフォン日本人などの通信事業者を買収してきました。しかしソフトバンクグループは、「固定通信と移動体通信」「通信と放送」といった従来の垣根を越えて、シームレスでオープンなブロードバンド通信の実現に必要な、あらゆるサービスを複合的に提供する「アジアNo.1インターネットカンパニー」を目指しています。



■ ブロードバンドが可能にする高い利便性、経済性、エンターテインメント性については、今日あえて解説する必要はありません。しかし従来提供されていたサービスは、インフラ、ポータル・検索、コンテンツ・サービスなど複数のレイヤーごとに分断された、使い勝手の極めて悪いものでした。また同じレイヤー内でも、パソコンや携帯電話などの端末ごとにプレーヤー、サービス内容が異なり、ユーザーの「いつでも・どこでも」シームレスなコンテンツ・サービスの利用を阻害していました。近年になってようやく、米検索大手のGoogle社が動画配信のYouTube社を買収するなど、サービス分野の統合への動きが見られ始めました。しかしソフトバンクグループは、早くからインフラ、ポータル・検索、コンテンツ・サービスという3つのレイヤーを兼ね備え、ユーザーのニーズに即したオープンで画期的なサービスを総合的に提供してきた、世界でも稀有な企業集団です。

■ 活動地域

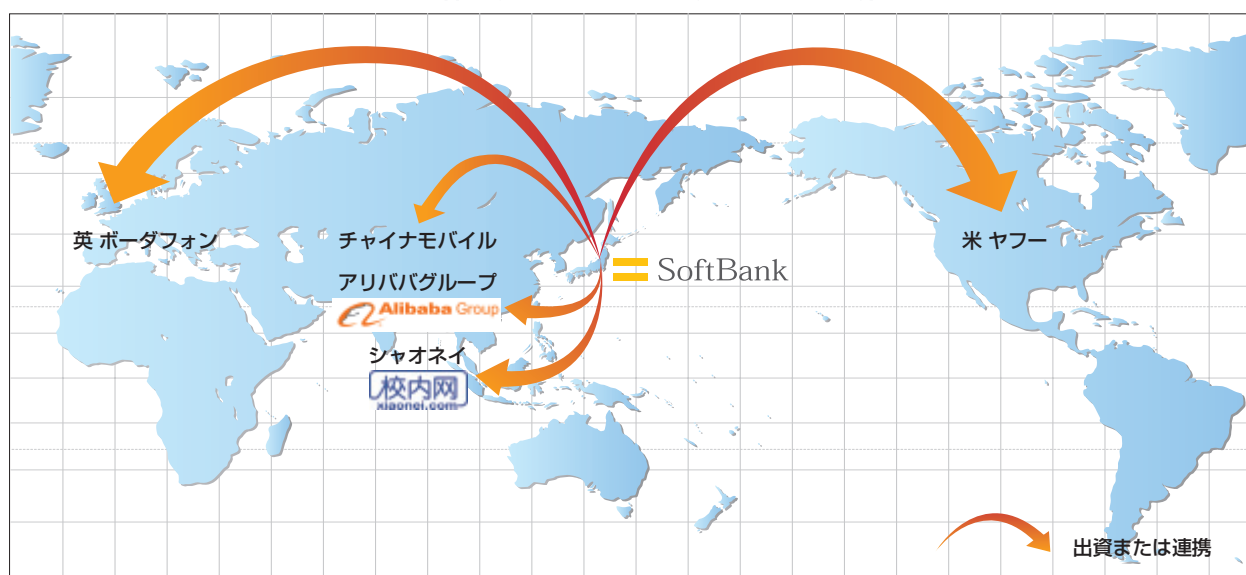
ソフトバンクは

「世界を見据えた事業展開」を行います。

i.e.

ソフトバンクグループは国境がないインターネットを事業ドメインとしており、その活動には国際展開が不可欠です。ソフトバンクグループは日本からアジアへ、そして世界へとその活躍の場を広げています。

アジアNo.1インターネットカンパニーへ — 新時代のブロードバンドは今、アジアから世界へ



■ ソフトバンクグループは、通信速度や経済性、コンテンツ・サービスなどを含めた統合的なビジネスモデルで、日本を世界有数のブロードバンド大国に押し上げました。また米国、欧州、アジアなど、世界各地でインターネットおよびブロードバンド関連事業のインキュベーションや、提携を行ってきました。さらに近年は潜在成長性の大きいアジアにおいて、この動きに注力しています。中国ではB2B eコマース、C2Cオークション、オンライン決済サービスなどの分野で圧倒的No.1の地位を確立している、Alibaba Group Holding Limited (アリババグループ)が関連会社であるほか、2008年4月には中国最大のSNS「Xiaonei.com」(シャオネイ)を運営するOak Pacific Interactive社への出資を行いました。ソフトバンクグループは今後も、インターネット人口が急拡大する中国を中心としたアジア地域での事業展開をさらに進めていきます。

(→P30～31特集「ソフトバンクの「4つの力」 IV. 海外展開力」も併せてご参照ください)

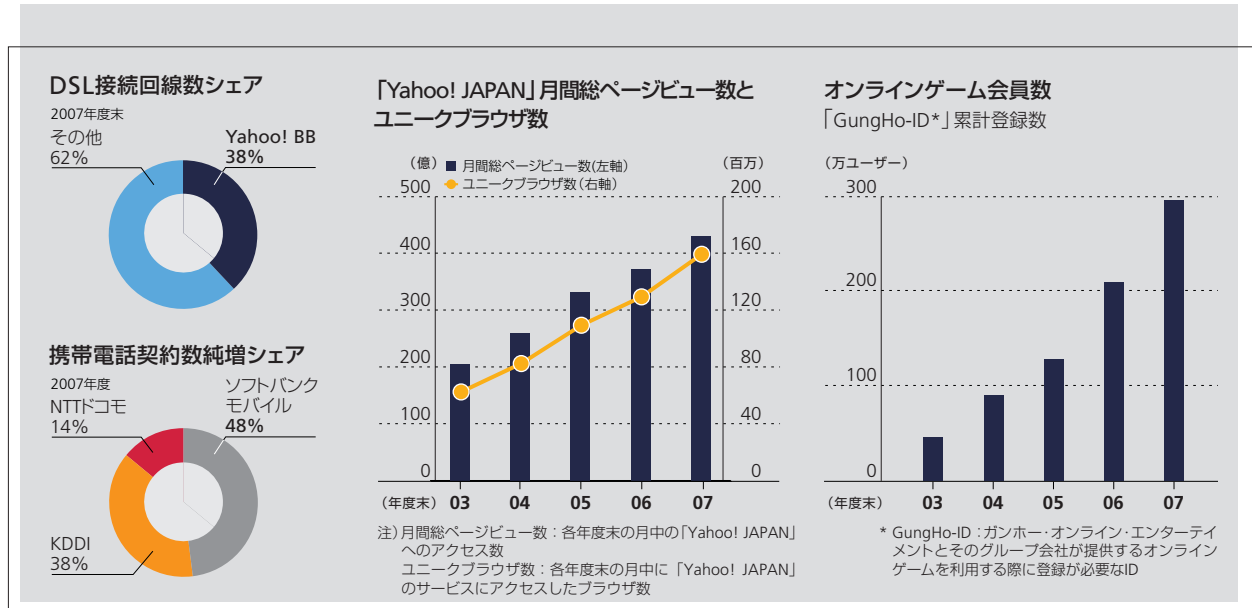
■ 事業プレゼンス

ソフトバンクは
「成長し続ける企業」です。

i.e.

ソフトバンクは設立27年と、まだ歴史の浅い企業ですが、既に世界のインターネット企業のEBITDAランキングでは第2位*1に位置する、世界でも有数の企業集団に成長しています。また日本国内ではインフラ、ポータル・検索、コンテンツ・サービスの3つのレイヤーの主要分野でNo.1のポジションを固めており、さらなる成長を目指しています。

*1 出典：ロイター 2007年度決算データによる。1ドル=108円で換算。



インフラレイヤーでは、ADSL接続サービス事業(「Yahoo! BB ADSL」)において、500万規模のユーザーを抱えてNo.1です。参入して間もない携帯電話事業においても、2007年度の契約数の純増シェアは47.7%で初めて年度ベースで首位となり、躍進を続けています。ポータル・検索レイヤーでは「Yahoo! JAPAN」がユニークユーザー数、1利用者当たりの月間ページビューの両面で、2位以下を大きく引き離しています。またコンテンツ・サービスのレイヤーでも、インターネットオークション(「Yahoo!オークション」)や動画配信(「Yahoo!動画」)、関連会社のガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社が提供するオンラインゲーム(「ラグナロクオンライン」)など、さまざまな分野でNo.1のポジションを構築しています。

■ 成長軌道

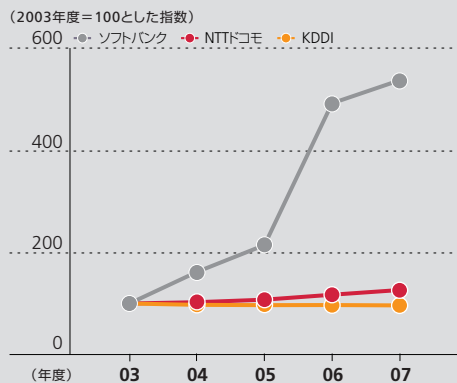
ソフトバンクは

「収益と成長の両立を追求」します。

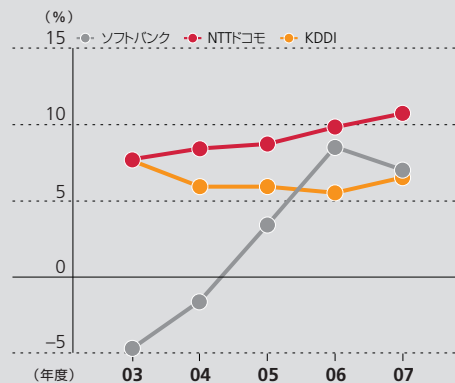
・
i.e.

ソフトバンクグループは「Yahoo! BB」の開始以降、価格戦略が中心と思われがちです。しかしその実は、ユーザーの潜在的ニーズを掘り起こし、それらに応える付加価値を持ったサービスを提供することで収益を伸ばしてきた企業集団です。

日本の通信3社の売上高成長



日本の通信3社のROIC



■ ソフトバンクグループは、次々と業界常識を打ち破る革新的なサービスで、ユーザーの潜在ニーズを満たしてきました。携帯電話事業においては、携帯電話端末代金と通信料を分離し、料金体系の透明化と見直しを実現したほか、ワンプッシュでインターネット・ポータルに接続できるサービスや、本格的なモバイルブロードバンドを実現する高い機能とスタイリッシュな外観を併せ持つ端末の開発・販売など、さまざまな面においてユーザーの期待に応えてきました。価格戦略だけでは成長は持続せず、ましてや収益性は向上しません。従来の通信会社を凌駕する、高いトップライン成長が持続している上に、収益性の面でも大きく飛躍している背景には、こうしたソフトバンクグループの付加価値型のサービスがあります。

ソフトバンクグループは、今後も将来のFMC（固定と携帯の融合）を見据えた長期的視野に立って、移動体通信・ブロードバンド・固定通信の各事業を着実に展開していきます。



Many Colors ■■■ Knowledge



Ready to Lead

ソフトバンク株式会社
代表取締役社長
孫 正義

サマリー

「成長性」だけでなく「収益性」「健全性」の向上に成果

2007年度のソフトバンクグループの連結業績は、売上高が前年度比9.1%増の2兆7,761億円、営業利益が同19.6%増の3,242億円と、いずれも創業以来最高水準を達成しました。2004年度からの4年間で見ると、売上高は3.3倍、EBITDAは14.2倍の高成長を実現し、EBITDAマージンは17.3ポイント増の22.6%に達しています。ボーダフォン日本法人(以下「ボーダフォン」)を買収して2年前に本格参入した携帯電話市場においては、既存の業界常識を打ち破り、ユーザー目線に立ったサービスを相次いで投入し、契約数の純増が2007年度No.1となったほか、携帯電話が事業ドメインに加わったことが、既存の事業に大きなシナジーを与えています。有利子負債/EBITDA倍率は、2004年度末の19.4倍から2007年度末には4.0倍へと低下しており、財政状態の健全化も着実に進展しています。

創業以来、最もダイナミックでエキサイティングな成長期へ

新たなブロードバンド時代が本格的に立ち上がろうとしている今、ソフトバンクグループは「固定から携帯」「インフラからコンテンツ・サービス」をシームレスかつ一体的に提供できるビジネスモデルと、事業展開における迅速性・先駆性というDNAを競合優位性として、国内の顧客基盤を急速に拡大させています。また海外における事業展開も、アジアを中心に加速させています。中国では、関連会社のAlibaba Group Holding Limited (以下「アリババグループ」)がeコマースやオンライン決済市場でNo.1の地位を一層強固なものにしていることに加え、2008年4月には中国最大のSNS「Xiaonei.com」(シャオネイ)を運営するOak Pacific Interactive社への資本参加を決定しました。さらには、契約数で世界最大の携帯電話会社チャイナモバイル、英ボーダフォンと当社の3社間で合併会社を設立することで合意しました。2008年7月には、ソフトバンクモバイル株式会社(以下「ソフトバンクモバイル」)が「iPhone™ 3G」(アップル社製)の日本での発売を開始しました。

このようにソフトバンクグループは、「収益性」「健全性」を着実に向上させる一方で、その成長ポテンシャルを従来に増して拡大させており、今最もエキサイティングでダイナミックな成長期にあります。「モバイルインターネットを制する者がインターネットを制する」「アジアを制する者が世界を制する」—この2つをキーワードに、ソフトバンクグループはさらなる前進を続けていきます。

Meeting Needs, Earning Support

2007年度の
事業成果に
ついて

Q.

ボーダフォン日本法人買収後わずか2年で、2007年度は携帯電話契約数の純増がNo.1になりました。その背景をどう分析されていますか。

A.

既存の業界常識にとらわれることなく、ユーザーの潜在的ニーズをとらえて迅速に行動したことが評価されました。

ソフトバンクグループは携帯電話事業への本格参入以降、それまではどちらかと言えば供給者本位のサービス提供が目立っていた携帯電話市場で、次々に革新的な施策を導入してきました。まず1つ目は料金体系です。従来の市場では、いくつもの料金プランが存在してユーザーにとって分かりづらい上に、販売代理店に支払う販売奨励金の料金への上乗せによって、1台の携帯電話端末を長期間にわたって使用するユーザーに、割高な負担を求める不公平な構造となっていました。ソフトバンクグループはこの点にメスを入れ、携帯電話の販売価格と通信料を分離した割賦販売制度を開始し、さらに「ホワイトプラン」という誰にとっても分かりやすいシンプルな料金プランを導入しました。2007年度はさらに「ホワイト家族24」「ホワイト法人24」「ホワイト学割」など、ホワイトプランの魅力さをさらに高めるさまざまなサービスを投入することで、より幅広い層へアプローチしました。

2つ目は、モバイルインターネットの利便性の追求です。2006年10月にソフトバンク携帯電話専用のポータル「Yahoo!ケータイ」の提供を開始し、欲しい情報を無限に広がる世界から入手できるというインターネット本来の利便性を、携帯電話で再現しました。また2008年の春モデルの1つとして、「SoftBank 922SH」を導入しました。「インターネットマシン」と名づけたこの端末は、3.5インチのワイド液晶画面やフルキーボードを搭載し、インターネットへのアクセス性を大幅に改善したフラッグシップモデルであり、より多くのユーザーをインターネットの世界に誘うものです。この流れは2008年度以降もさらに加速していきます。

3つ目は携帯電話端末です。日本は世界で最も3G携帯電話が普及した国ですが、従来は端末の機能性ばかりが追求され、ファッション性などユーザーにとって目に見えるメリットが軽視されていました。ソフトバンクグループは多様化かつ高度化するユーザーのニーズを真摯に受け止め、同業他社を凌駕する端末のバリエーションを取り揃えたことで、ユーザーの圧倒的支持を得るに至りました。

Leveraging Group Synergies



2007年度の
事業成果に
ついて

Q.

移動体通信以外の事業セグメントの状況はどうでしょうか。

A.

携帯電話がソフトバンクグループの事業ドメインに加わったことでシナジーが生まれており、今後もさらなる効果を期待しています。

ブロードバンド・インフラ、固定通信、インターネット・カルチャー、イーコマースの4事業セグメント合計の売上高は、2007年度において前年度比3.9%増、営業利益は27.0%増と大きく伸びました。この背景には、それぞれの分野における成長に加えて、携帯電話がソフトバンクグループの事業ドメインに加わったことによって、売り上げとコストの両面でシナジーが創出されているという事実があります。

売り上げ面でのシナジー

固定通信事業を営むソフトバンクテレコム株式会社(以下「ソフトバンクテレコム」)では、直取型固定電話サービス「おとくライン」^{イーサ}「Etherコネクト」などの従来からのサービスと、ソフトバンク携帯電話を組み合わせた、安価で利便性の高いサービスを法人向けに提案し、顧客基盤をさらに拡大させています。またイーコマース、ブロードバンド・インフラの各事業と移動体通信事業との間で、互いの流通・販売ネットワークを活用したクロスセルとサービスの開発に着手しており、今後それぞれの顧客基盤の維持・拡大への寄与が期待されます。またオープンなモバイルインターネット環境が整いつつあることで、インターネット広告やeコマース、動画やゲームなどのブロードバンドコンテンツの事業規模が一層拡大しており、インターネット・カルチャー事業やその他の事業などに含まれるコンテンツ・サービス事業に好影響を与えています。

コスト面でのシナジー

移動体通信、ブロードバンド・インフラ、固定通信の各事業の中核会社であるソフトバンクモバイル、ソフトバンクBB株式会社(以下「ソフトバンクBB」)、ソフトバンクテレコムの3社の間では、設備の保守・管理やコールセンター業務などを統合し、さらに料金請求システムの統合を進めることで、コスト削減を進めています。またそれぞれのバックボーンネットワークを有効活用することでも、コスト削減につなげています。

The Dawn of the Internet Machine Era

環境認識に
ついて

Q.

最近よく「2008年はインターネットマシン元年」ということを口にされていますが、この言葉は何を指し示しているのでしょうか。

A.

モバイルインターネットの環境が整い、ケータイが本格的に「ボイスマシン」から「インターネットマシン」へと進化する－2008年はそのクロスポイントであると認識しています。

本格的なモバイルインターネットは、通信速度や携帯電話端末などのハードウェアが進化し、データサービスの利用が促進されることで可能になります。日本では他国に先駆けて端末の世代交代が進んでおり、2008年はこれまで通話やメール中心の通信機器であった携帯電話が、データサービス中心の「インターネットマシン」へと進化する分岐点と考えています。

携帯電話のインターネットマシン化は加速する一方です。2007年の世界における年間の出荷台数は、パソコンの約2.7億台に対して、携帯電話は約11億台でした。1人のユーザーが1日に利用する時間は、パソコンが数時間であるのに対し携帯電話は24時間。携帯電話を使ったインターネットへの接続は、増加の一途をたどっています。

このような外部環境の変化は、携帯電話業界の構造を大きく変えようとしています。通話やメールが主流の時代は、インフラを握る通信会社が主導していた市場は、携帯電話のインターネットマシン化の進展により、これまでインターネット上でのサービスを生業としていた会社が主導する競争環境へと変わりつつあります。

そのような中で、ソフトバンクグループは最も優位な立場にいると考えています。固定から携帯までの複合的なインフラ基盤と、No.1のポータルや多種多様なコンテンツ・サービスを併せ持っているのは、現在ソフトバンクグループを置いて他にはなく、シナジーを生かしつつ、複合的で付加価値の高いサービスを展開していくことが可能だからです。

Taking a Lead in Mobile & Asia

中長期的に目指すものと今後の成長戦略について

Q.

ソフトバンクグループの中長期的な戦略を教えてください。

A.

ソフトバンクグループは「アジアNo.1インターネットカンパニー」の企業集団を目指して世界に先駆けた展開をしており、その優位性を基盤として、世界、特にアジアにおけるモバイルインターネット市場でさらなる事業の拡大を目指しています。

モバイルインターネットでのリードを拡大

ボーダフォンを買収して携帯電話事業に参入したのは、モバイルインターネットに最適な環境を実現するためにほかありません。ソフトバンクグループは、インターネットの世界では既に国内No.1のポータルやコンテンツ・サービスを保有しています。その優位性を、従来は未熟だったモバイルインターネットの環境を本格的に整備することで、携帯電話市場においても最大限に発揮していきたいと考えています。

料金体系の見直し、ネットワークの向上を目指した基地局の増設やモバイルインターネットに適した端末の開発などの施策を、2008年度以降もさらに進めていきます。またインフラや端末だけでなく、モバイルコンテンツの充実でも業界をリードしていきます。既にパソコンでは人気のハーレクイン・ロマンスなどの文学をはじめ、人気のあるコミックやゲームなどを、次々と携帯電話向けに配信しています。

「固定と携帯の融合」でも先駆者に

固定通信と移動体通信の双方の事業を併せ持つ強みを生かし、両者の融合を進めることで双方のユーザーにメリットを与える革新的なサービスを生み出していきます。2008年6月には、ソフトバンク携帯電話（ホワイトプラン）とソフトバンクテレコムが提供する「おとくライン」との通話が無料になる「ホワイトライン24」、ソフトバンク携帯電話（同）とソフトバンクBBが提供する「BBフォン」などのIP電話サービスとの通話が無料になる「ホワイトコール24」の受け付けを開始しました*1。

*1 「ホワイトライン24」では、ソフトバンク携帯電話および「おとくライン」の基本使用料に加え、別途定額料が必要です。また「ホワイトコール24」では、ソフトバンク携帯電話とソフトバンクグループが提供する「BBフォン」などのIP電話サービス双方の契約が必要となります。また両者とも無料通話は国内通話のみが対象です。



中長期的に目指す
ものと今後の
成長戦略について

海外展開の加速

日本市場は、3G携帯電話の普及率が他国に比べ圧倒的に高いという特徴を持っています。だからこそ携帯電話がインターネットマシン化し、モバイルインターネットで世界をリードできる可能性が高いと言えます。その日本市場のリーダーであるソフトバンクグループは、日本で蓄積されたノウハウを生かし、積極的な海外展開を図っています。

2008年4月、当社はチャイナモバイルと英ボーダフォンとの間で、携帯電話端末を利用した新技術やアプリケーションサービスを開発する合併会社「ジョイント・イノベーション・ラボ」を均等出資で設立することに合意しました。3社の顧客基盤の合計は約7億人*2と膨大であり、さまざまなソリューションの提供などを有効的に行っていくことが可能です。

ソフトバンクグループは、日本国内で培った最高水準の経験・ノウハウを生かして、成長ポテンシャルの大きなアジア、特に中国で積極的な事業展開を行っています。関連会社にeコマースやオンライン決済サービスでNo.1のマーケットシェアを誇るアリババグループがあるほか、最近では中国最大のSNS「Xiaonei.com」(シャオネイ)を運営するOak Pacific Interactive社の株式と新株予約権を当社が取得するなど、インターネットを中心とした展開を加速させています。

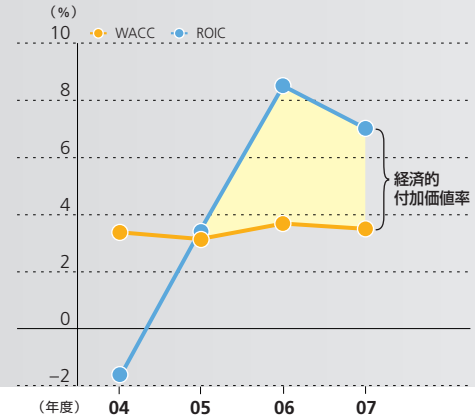
*2 2008年3月末現在。英ボーダフォンは出資比率換算ベース

「モバイルインターネットを制する者がインターネットを制する」
そして「アジアを制する者が世界を制する」

ソフトバンクグループはこの2つをキーワードに、成長戦略を迅速に進めていきます。

Sharing Our Dynamic Growth

拡大するソフトバンクの経済的付加価値



株主価値について

Q.

株主価値や株主への利益還元に対する基本的な姿勢をお聞かせください。

A.

経営者として、株主価値の最大化を目標としています。これまで、長期的視野に立った戦略的投資を行うとともに、投資と既存事業のシナジーやキャピタルゲインを追求することで株主価値の最大化を図ってきました。今後も成長と利益還元の最適なバランスを実現していきます。

事業にはさまざまな成長ステージがあります。拡大著しい市場の中で、投下資本への経済的付加価値を高めながら再投資していくステージ、成熟市場の中で安定的なキャッシュ・フローを創出するステージなどがあります。ソフトバンクグループでは、それぞれが異なったステージにある事業ポートフォリオを複合的に展開しながら、適切なタイミングでの投資と安定した事業利益の創出のバランスをとることで、継続的な成長を目指しています。

これまでの経済的付加価値^{*3}の推移を見ると、ROIC^{*4}は2005年度にプラスに転換したのち、2006年度には8%台へと急上昇しています。一方WACC^{*5}は3%台で推移^{*6}しており、この結果、経済的付加価値は着実な拡大を見せています。2004年度と2006年度は、それぞれ固定通信事業、携帯電話事業にソフトバンクグループが参入した年でもあります。このようにソフトバンクグループは、大胆な投資による新規事業への参入と、経済的付加価値の拡大を両立させてきました。

2008年は中国最大のSNS「Xiaonei.com」(シャオネイ)を運営するOak Pacific Interactive社への資本参加を決定するなど、「アジアNo.1」ひいては「世界No.1インターネットカンパニー」への布石を打ち続けています。ソフトバンクグループは今後も成長を目指した投資を行い、通信事業などから生み出されるキャッシュ・フロー、事業と投資から生み出されるシナジー、さらにキャピタルゲインを得ることにより、株主価値を最大化するとともに、持続的な成長を目指していきます。

*3 経済的付加価値(EVA)=ROIC-WACC

*4 ROIC(投下資本利益率)=税引後営業利益÷(平均自己資本+平均有利子負債)

*5 WACC(加重平均投下資本)=

(税効果考慮後支払利息+株主コスト(リスクレート+10年国債金利))÷(平均自己資本+平均有利子負債)

*6 株主資本コストの中のリスクレートを7%と仮定



Growing in Harmony



- グループ企業間の「ハーモニー」
- 日本と世界との「ハーモニー」
- すべてのステークホルダーとの「ハーモニー」

すべての求心力によって
ソフトバンクグループは持続的な高成長を目指します。

2008年7月

ソフトバンク株式会社
代表取締役社長

孫正義

今後の財務戦略 — 企業価値向上に向けて —



ソフトバンクグループは、財務基盤のさらなる強化に向けて本格的なスタートを切りました。これまで同様にソフトバンクならではの迅速な事業展開を財務面から支えていくことができるよう、着実に財務基盤を強化していくことで、企業価値の極大化につなげていきます。

ソフトバンク株式会社
取締役
笠井 和彦

ポイントと戦略

バランスシートの改善が進む

ソフトバンクグループの有利子負債残高は、着実に削減トレンドに入りました。ボーダフォン日本法人(以下「ボーダフォン」)買収時に調達した負債については、借り換え後の2006年11月末から2008年4月までの約1年半の間に、累計返済額が1,000億円を超えました。この返済ペースは、調達当初の想定スケジュールと比較し、極めて速いペースです。さらに、移動体通信事業以外における有利子負債についても削減が進んでいます。なお移動体通信事業では、買収時のファイナンスのほかに、携帯電話端末の割賦販売による割賦債権を流動化することにより、運転資金を安定的に確保しています。

手元流動性については、2008年3月期末時点で4,960億円の現預金、さらにコミットメントラインの未使用枠を含めると、合計約6,610億円もの流動性を確保しています。

前述の要因などにより、ボーダフォンの買収によって2006年6月末には2兆3,870億円だった純有利子負債残高は、2008年3月末には2兆368億円と、着実に減少しています。

EBITDAの着実な増加と大型設備投資の一巡

純有利子負債の削減が進んでいる要因としては、移動体通信事業をはじめとして、力強いキャッシュ・フローを生み出す事業が育ってきたことが挙げられます。2007年度の連結EBITDAは6,266億円、連結営業キャッシュ・フローは1,582億円となり、特に移動体通信事業のフリー・キャッシュ・フロー*1は、前年度比1,370億円改善しています。この背景には、純増契約数の順調な増加などによってEBITDAが拡大している一方、3G基地局の整備に関わる設備投資が一巡したことなどが挙げられます。移動体通信以外の事業でもフリー・キャッシュ・フロー*1が前年度比1,683億円改善しました。

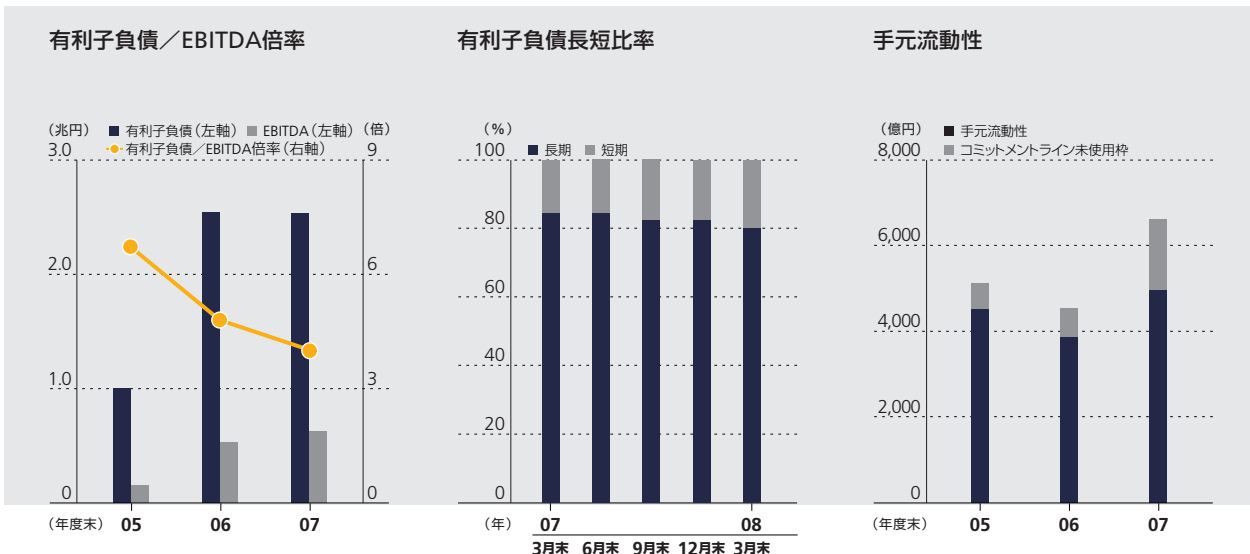
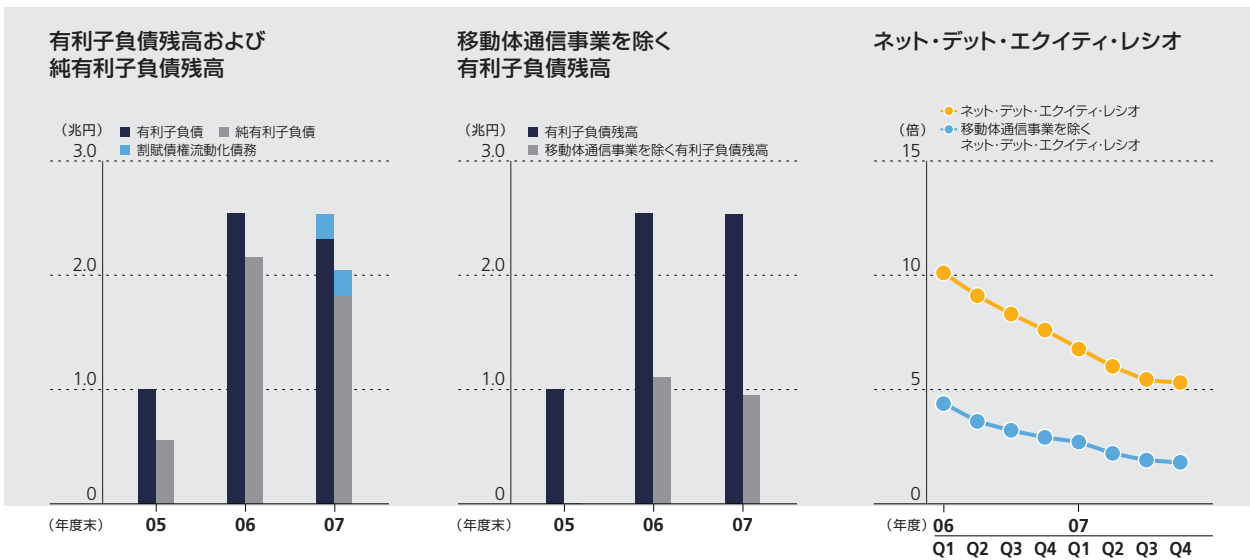
*1 EBITDAから設備投資額を差し引いて簡便的に算出

財務基盤の改善に向けて大きな一歩

ボーダフォン買収に伴う有利子負債の増加によって悪化した各種財務指標は、移動体通信事業および他の事業の業績が順調に推移する中で着実に改善してきています。当社は負債の前倒し返済を進めることなどにより、企業価値の向上と財務の安全性とのバランスを取る段階を迎えたと考えています。このバランスを考える上で、私たち

は各種財務指標の中でも、特に自己資本比率や有利子負債／EBITDA倍率、デット・エクイティ・レシオなどの財務の健全性を表す指標を重視しています。2006年度末と2007年度末の比較では、有利子負債／EBITDA倍率は4.8倍から4.0倍へ、またデット・エクイティ・レシオも9.0倍から6.6倍へと共に改善しました。さらに自己資本比率も6.6%から8.4%へと着実に上昇しています。今後もこれらの財務指標に十分注意を払い、着実に改善を進めていくことで、格付けの向上を図っていきたくと考えています。

一方ソフトバンクグループの強みである、極めて迅速な事業展開を財務の面から全面的にサポートするという基本姿勢については、これまでと変わりはありません。私たちは事業の成長を持続するとともに、財務安全性の向上のバランスを取っていくことが重要だと考えています。主要事業の収益力を高めるとともに、最適なレバレッジ水準を見極めながら、バランスシートの改善を通じて企業価値の最大化に向けて努力していきます。







ソフトバンクの「4つの力」



 ■ 「違い」の源泉

 ■ 成長戦略や実績数値など、企業の成長性を計る上で重要視される情報・データ以外にも、私たちソフトバンクグループは多くの競争力を支える基盤を有しています。

 ■ 普段は見えにくいこれらの成長基盤のうち、本章では「組織力」「ブランディング力」「商品・サービス開発力」「海外展開力」の4つの力にスポットライトを当てています。

■ Contents

I. 組織力	P24
II. ブランディング力	P26
III. 商品・サービス開発力	P28
IV. 海外展開力	P30

I. 組織力

ソフトバンクグループが、インフラやポータル・検索、コンテンツ・サービス分野で短期間のうちに圧倒的なプレゼンスを獲得できた背景には、先見的な戦略を迅速に展開する、強い「組織力」があります。組織の枠を超えたシナジー効果を創出することで、グループの成長をさらに加速させていきます。

■ 短期間のうちに作り上げた華々しい実績

「Yahoo! BB」を展開するADSL事業では、2001年の商用サービス開始以来4年余りで500万規模の顧客基盤を構築し、日本のブロードバンド化の先駆者となりました。2004年度に日本テレコム(現ソフトバンクテレコム株式会社、以下「ソフトバンクテレコム」)を買収して参入した固定通信事業は、同年に開始した直収型固定電話サービス「おとくライン」の回線数が2007年度末で140万回線に達し、グループ収益に貢献する事業へと成長しています。また携帯電話事業では、2006年度のボーダフォン日本法人(現ソフトバンクモバイル株式会社、以下「ソフトバンクモバイル」)の買収による参入後、わずか2年で2007年度契約純増数No.1に輝きました。これらインフラ事業以外でも、インターネット・ポータルやオンラインゲームなど数多くの分野で、ソフトバンクグループは確固たる地位を築き上げています。

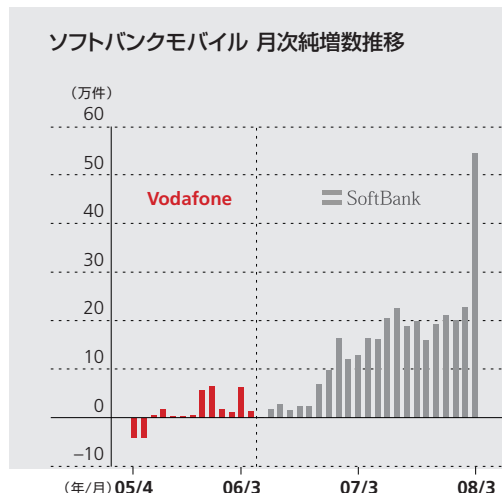
■ 商品・サービスの差別化

ソフトバンクグループの戦略の核を成すのが、徹底した商品・サービスの差別化です。携帯電話事業の例では、まず多くの市場調査や消費者インタビューに基づいて、

既存の事業者がカバーし切れていない潜在的ニーズを抽出。同時に、ソフトバンクモバイルを中心とするグループ各社の実行部隊が、斬新な料金体系の構築や端末の機能向上とパリエーションの増加、さらには専用ポータルサイトの構築やコンテンツ・サービスの充実などを、極めて短期間のうちに実現しました。こうしてソフトバンクモバイルは、他事業者がなし得なかった差別化された商品・サービスの構築に成功しています。

■ 営業力

差別化された商品・サービスを、ユーザーに的確にアピールして効率的に届けるためには、営業力が最も重要となります。この点においては、事業会社の枠を超えたソフトバンクグループ内の事業基盤の相互活用が、成功の鍵となりました。ソフトバンクグループが創業以来IT製品流通事業で培ってきた量販店を中心とする巨大な流通チャンネルとの緊密な関係や、ソフトバンクテレコムの持つ法人顧客基盤、さらには「Yahoo! BB」とのクロスセルの機会を最大限に活用することで、効率的かつ強力な営業体制を築き上げました。



ソフトバンクショップでのクロスセルの様子



Leveraging Human Potential

個々の高い潜在力を引き出し、強い組織を作り上げる

ソフトバンク株式会社 取締役

宮内 謙

日本能率協会を経て、1984年にソフトバンク入社。以降、IT製品流通事業を指揮。現在、ソフトバンクモバイル、ソフトバンクBB、ソフトバンクテレコムのコオを兼任

■ いま「組織力」を特に重視する意味

20年以上にわたってソフトバンクグループの営業の陣頭指揮を取ってきましたが、痛感するのは、いかに優れた戦略でも、少数の優れたリーダーだけでそれを実行することはできないということです。これまで幾つもの大型買収を経ながらグループが成長を持続してこれたのは、全員参加型の強力かつ機動的な組織を作ってきたからです。強固な組織力は、ソフトバンクグループの最も大きな強みの1つであり、今後もグループの成長とともにさらに強化していきたいポイントです。

■ 「チームプレー」が組織の基本

チームは組織の最小単位であり、そこに「高い意識」と「団結力」があれば活力が生まれ、最強の組織につながります。通信事業を行うソフトバンクモバイル、ソフトバンクBB、ソフトバンクテレコムの3社では、営業・管理・技術・情報システム・カスタマーサービスの各部門が、所属する会社の垣根を越えたチームプレーによってグループシナジーの創出を行ってきました。

■ 「見える化」の徹底

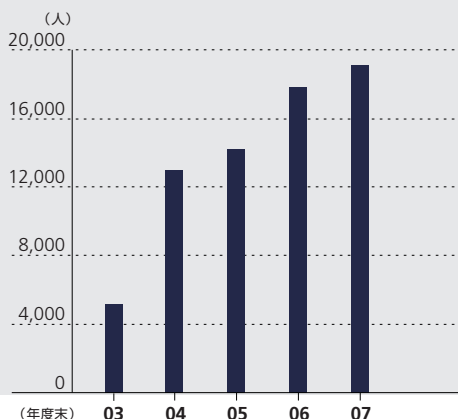
マネジメントが与える「目標」「指示」を明確にするとともに、各チームがお互いの動きを明確に把握できる環境を整備しています。組織のゴールと各チームのゴールや成果を明確にすることで、従業員のモチベーションの向上、ひいては組織の活性化を推進しています。

■ 今後の課題と戦略

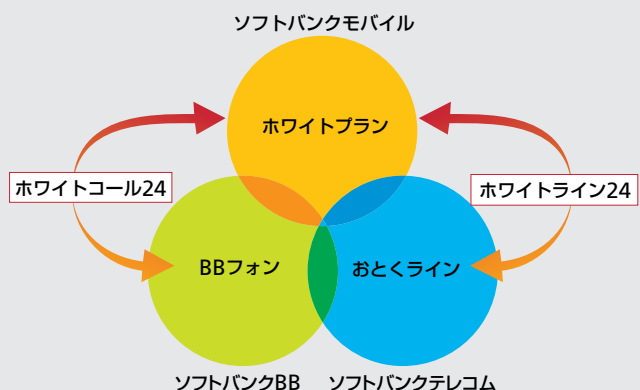
グループシナジーの創出をさらに加速させていきます。2008年6月には、グループ内の固定通信と携帯電話を融合させるサービス「ホワイトコール24」「ホワイトライン24」*1の申し込み受け付けを開始しました。今後もこのような画期的な新サービスを積極的に展開し、グループの顧客基盤をさらに拡大させていきたいと考えています。

*1 ソフトバンクグループの固定電話と携帯電話間の通話を一定条件の下に無料化するサービス。

ソフトバンクグループの従業員数



通信3社のシナジー



II. ブランディング力

携帯電話市場への本格参入後、わずか2年で2007年度純増数No.1を達成。
CM好感度調査、ブランドイメージ調査でも次々と記録を更新。
ソフトバンクグループは、短期間で効率的にブランドイメージの醸成に成功しています。

■ 飛躍的なブランドイメージの向上

2007年度、ソフトバンク携帯電話の新規契約から解約を差し引いた純増数がNo.1となり、携帯電話事業を展開するソフトバンクのブランドイメージは飛躍的な向上を見せました（次ページの表を参照）。その背景には商品やサービスそのものの魅力だけでなく、それを的確かつ迅速にユーザーに伝えるコミュニケーション戦略があります。

ソフトバンクモバイルはCM、店舗デザイン、店頭およびホームページ・カタログなどを含めた4つの多面的なアプローチで、短期間で効果的にユーザーの支持を獲得し、中でもCMが効果的に機能しました。

■ 顧客基盤の拡大とバランス化に貢献

これらの戦略・コンセプトの差別化と実行力が、ソフトバンクモバイルの顧客基盤の拡大と支持層の構成のバランス化に大きく貢献しています。CM好感度調査では調査史上初めて、会社別、作品別、銘柄別で2007年度の間に7回もの三冠を達成しました（次ページの表を参照）。またソフトバンク携帯電話の支持層も、子供から中高年層まで満遍なく拡大しました。

ソフトバンク携帯電話の訴求イメージ



クール

有名映画俳優を広告キャラクターとして起用し、ソフトバンクモバイルのクールなブランドイメージを訴求。



エモーショナル

親子や恋人同士のエモーショナルな会話・シーンの作品で、ソフトバンクモバイルの理念を情緒的に伝え、視聴者の共感を喚起。



ユーモア

ユーモラスで意外性を持たせながらも商品やサービスの詳細を的確に伝え、視聴者から高い好感度を獲得。



スピード

新しい料金体系やサービスの内容を要点化して伝え、新規加入を促進。



True Professionalism

「本物」を使って、「最高」のブランドを「最短期間」で作り上げる

ソフトバンクモバイル株式会社 執行役員 マーケティング本部副本部長

栗坂 達郎

1983年、株式会社電通入社。ソフトバンクグループ全体のCM制作担当(ソフトバンクホークスを含む)などを経て、2006年5月にソフトバンクモバイル入社

■ ソフトバンクの強いこだわり

電通からソフトバンクグループに移っても、変わらず意識しているのが「こだわる」ということです。通常個々のプロフェッショナルも、円滑なプロジェクト進行のためには多少なりとも妥協が生まれるものですが、ソフトバンクではその妥協が一切なく、社内では侃侃諤諤かんかんがくがくの議論が続いています。特に次の3点への強いこだわりがあります。

【顧客視点】

ソフトバンクグループで非常に重要視される要素で、主観ではなく客観的なデータを基に、戦略を立案・実行・検証し、顧客の視点に立ったブランディングをおこなっています。コミュニケーションはもちろん製品化、料金体系を含めマーケティング全体において、顧客主義ということが徹底されており、これこそがソフトバンクの快進撃の源泉となっています。

【本物志向】

マーケティング施策の中身も顧客が真に望むもの(安さ、カッコよさ)を次々に実現し、それを伝えるのも本物志向でおこなっています。CM制作スタッフは業界トップの人材で構成し、広告キャラクターもブラッド・ピットさんやキャメロン・ディアズさんなどの世界的な大物を起用するなど、「本物」を追求することで最大の効果を狙いました。

ブランド力上昇率ランキング (対前年同調査比)

順位	ブランド名	増減
1	任天堂	+13.5
2	ソフトバンクモバイル	+12.4
3	日清食品	+10.5
4	ユニクロ	+8.4
5	大丸	+8.2

出典：日経BPコンサルティング

【スピード重視】

製品化やマーケティング実行力の速さからコミュニケーションまでスピードを重視しています。通常CMの放映には、急いでも企画立案から1カ月はかかります。しかし、2006年5月ソフトバンクによる買収後、最初の携帯電話端末となる「AQUOSケータイ」のCMでは、制作決定から放映までわずか1週間という、世界新記録並みのスピードを実現しました。

■ 今後の課題と戦略

CM好感度No.1などの実績は上がりましたが、私たちはまだ満足していません。特に次の2点を重点課題ととらえ、ブランド力のさらなる強化を図っていきます。

【携帯電話端末のブランディング】

「iPhone™ 3G」に代表される、個々の端末における優位性を十二分に認知してもらえるブランディングにも注力していきます。

【統合型ブランディング】

ソフトバンクショップなどでの店頭マーケティング、さらにはグループ内の他事業との連携を強化し、グループ一丸となって一気通貫型の強いブランドアイデンティティを構築していきます。

CM好感度で7回の三冠を達成

	会社別	作品別	銘柄別
07年 8月	1位	1位	1位
07年 9月	1位	1位	1位
07年10月	1位	1位	1位
07年11月	1位	1位	1位
07年12月	2位	4位	2位
08年 1月	1位	1位	1位
08年 2月	1位	1位	1位
08年 3月	1位	1位	1位

出典：CM総合研究所/CM DATABANK

Ⅲ. 商品・サービス開発力

ソフトバンクグループは「インターネットでの知見」を最大限に生かし、顧客本位の姿勢で次々と新しい商品やサービスを生み出してきました。

それらは2006年に本格参入した携帯電話事業においても市場の大変化を巻き起こし、ユーザーの大きな支持につながっています。

■ 「インターネット」を武器に圧倒的な地位を構築

ソフトバンクグループのこれまでの事業の成功の背景には、必ず「インターネット」というキーワードが存在します。「Yahoo! JAPAN」「Yahoo! BB」は、いずれもそれまでの業界の常識にとらわれずに顧客本位の自由な発想で、オープンに広がるインターネットの利便性や無限の可能性をユーザーにとってより使いやすいものにする事で、圧倒的なシェアの獲得につながってきました。

■ 携帯電話事業での発想もインターネット視点で

2006年の携帯電話事業への本格参入後、ソフトバンクグループはここでも顧客本位のインターネットの視点を導入することで、それまで通信事業者主導によるサービス提供が色濃かった市場に、次々と新風を吹き込んできました。

携帯電話端末の開発では機能性と薄さ・ファッション性を兼ね備えた端末や、インターネットを使いやすい端末を次々と導入。またサービス開発においても、ソフトバンク携帯電話専用インターネット・ポータル「Yahoo!ケータイ」を導入するなど、携帯電話端末からインターネットへのアクセスの利便性を飛躍的に向上させました。

■ 2008年夏は「Fun Summer」がテーマ

2008年の夏商戦向け新機種は、夏に楽しく使えるラインアップをそろえ、「Fun Summer (ファンサマー)」をテーマに展開しています。12機種すべてが「3Gハイスピード」に対応し、「PCサイトブラウザ」を搭載しました。モバイルインターネットを快適に楽しめるほか、「ワンセグ」を大画面で見られるニューモデルが続々と登場します。さらに女性向けのラインアップも充実させていきます。

2008年夏商戦向けラインアップ

SoftBank 923SH

シャープ製、ボディーカラー5色
5.2メガピクセルカメラ、GPS機能、ワンセグチューナー、辞書機能などを搭載した「AQUOSケータイ」。1,677万色の色表現性能や追っかけ再生など、進化したテレビ機能はスポーツ観戦に最適。



SoftBank 823T

東芝製、ボディーカラー4色

カラーごとに異なる手触りの素材を両面に採用。使いやすさの3要素(大きさ、形状、クリック感)に徹底的にこだわり抜いたボタンを採用した、高級感に溢れるワンセグケータイ。

Tropical SoftBank 823P

パナソニック モバイルコミュニケーションス製、ボディーカラー5色

QVGA液晶と、長いネイルでも押しやすいウェーブタイプキー搭載。持ち歩くのがうれくなるような、透明感のある上質なデザイン。



SoftBank 821N

NEC製、ボディーカラー5色

薄さ13.6mmのボディーに3.0インチワイドQVGA液晶搭載。119個のLEDによる光の演出と、きれいめカラーでオトナかわいい薄型ワンセグ。



PANTONE® SLIDE

SoftBank 825SH

シャープ製、ボディーカラー8色

PANTONE®ならではのポップな色使いは、もはやファッションアイテム。「モーションコントロールセンサー」搭載で、使って楽しいコンパクトなフルスライダケータイ。





Controlled Open Environment for Mobile

オープンな環境で、すべてのケータイをインターネットマシンに

ソフトバンクモバイル株式会社 常務執行役員 プロダクト・サービス本部長

吉田 雅信

ソニー株式会社にてPDA事業プレジデント、半導体事業本部システムLSI事業部長などを歴任。
2007年10月にソフトバンクモバイル入社

■ 「ジョイント・イノベーション・ラボ」

2008年4月、ソフトバンクはチャイナモバイル、英ボーダフォンと合弁会社「ジョイント・イノベーション・ラボ(以下「JIL」)」を設立することで合意しました。JILは携帯電話端末を利用する新しいテクノロジーやアプリケーションサービスの開発を推進することを目的としており、当初はさまざまな端末プラットフォームやOSに対応したモバイルウィジェット用実行環境を開発していきます。これによりソフトウェア開発者は、オープンな環境下で多様かつ革新的なウィジェットを開発することができるようになります。ソフトバンクグループは、3社ひいては世界中のユーザーにとって多くの新しいサービスを楽しむ機会を創出し、携帯電話のインターネットマシン化をさらに加速させていきたいと考えています。

■ 「コントロールドオープン」

インターネットを基本戦略とするソフトバンクグループは、市場は常にオープンな環境でどのプレーヤーに対しても門戸が開かれているべきであると考えています。携帯電話の世界においては、携帯電話事業者による管理を極力排除しながら、通信事業の特性を鑑みた適正な品質やルールを確保した「コントロールドオープン」という概念を提唱しています。

この考え方は端末、アプリケーションソフトウェア、サービスの全分野において急速に広がっており、先進的な取り組みとして多くの賛同を得ています。



IV. 海外展開力

ソフトバンクグループの事業ドメインはインターネット。そこに国境はありません。日本を世界一のブロードバンド大国に主導した実績と経験を生かして、海外、特に中国を中心とするアジアを基盤に、有力企業とのWin-Win連携戦略の下、積極的な展開を行っています。

■ 基本姿勢はWin-Win関係の構築

ソフトバンクグループの海外展開は、自力で事業免許を取得したり、莫大な先行投資を行ったりして勢力を広げる形ではなく、それぞれの国・地域におけるインターネット関連事業を推進する、数多くの成長ポテンシャルの大きな優良企業との提携を軸に行っています。ソフトバンクグループが日本において築き上げた実績や経験、技術、そして時には資本までをこれらの企業に提供することで、自ら単独で事業を展開するよりもはるかに安全かつ早い収益への貢献を期待でき、また、その国・地域のユーザーのメリットにもつながっています。このようなWin-Win関係の構築を基本として、ソフトバンクグループは次に代表される展開を行っています。

アリババグループとの連携

ソフトバンクの関連会社であるAlibaba Group Holding Limited (以下「アリババグループ」)は、中国最大のeコマース事業を展開しています。その傘下にはB2B eコマースで市場をリードする「アリババ・ドット・コム」、C2CオークションでNo.1の「タオバオ」、さらにはオンライン決済サービスNo.1の「アリペイ」などがあります。

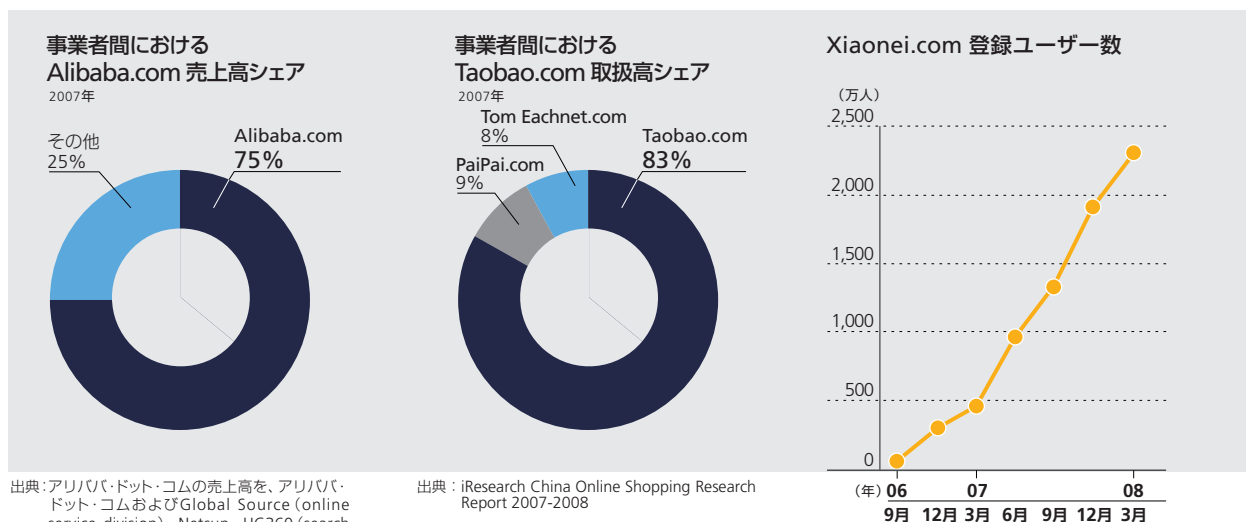
2008年3月末現在、アリババグループに対するソフトバンクの議決権所有割合は32.1%となっています。

アリババグループの子会社で「アリババ・ドット・コム」を運営するAlibaba.com Limitedは、2007年11月に香港証券取引所に新規上場しました。この上場に伴いソフトバンクは2007年度に572億円の持分法による投資利益を計上しています。また2008年5月、ソフトバンクとAlibaba.com Limitedは「アリババ株式会社」を合併会社化し(ソフトバンクの出資比率65%)、アリババブランドのもと、日本におけるB2B eコマース事業のさらなる拡大を共同で図ることで合意しました。

オーク・パシフィック・インタラクティブとの連携

2008年4月、ソフトバンクは中国のOak Pacific Interactive社(以下「OPI」)への資本参加を決定しました。

OPIは中国において、登録ユーザー数2,500万(2008年4月末現在)に達する圧倒的No.1のSNS「Xiaonei.com」(シャオネイ)を運営しています。アクティブユーザー数においても約1,900万(同)を有しており、今後さらなる成長が期待されます。





Toward “No.1 Internet Group in Asia”

「アジア No.1インターネットグループ」を目指して

ソフトバンク株式会社 取締役
ユン・マー

Alibaba Group Holding Limited
Director, Chairman of the Board and CEO

■ 歴史の長いアリババとソフトバンクの関係

アリババグループとソフトバンクグループとの緊密な関係は、2000年までさかのぼります。以来ソフトバンクグループは、アリババグループにとって、アジア地域における重要なビジネスパートナーであり続けています。例えばアリババグループがC2C eコマースサービス「タオバオ」を開始した際には、ソフトバンクグループは共同パートナーとして財務面をはじめとする経営資源で「タオバオ」の事業開始および成長期に貢献しました。2008年、アリババグループでB2B eコマース事業を展開するAlibaba.com Limitedとソフトバンクは、「アリババ株式会社」を合併会社化しました。今後は中国で培ったB2B eコマースのビジネスモデルを日本においても生かしていきたいと考えています。

■ 大きな成長ポテンシャルを抱える中国

中国ではインターネットユーザーが2007年末で2億1,000万人に達し、前年末から53.3%の成長を遂げてい

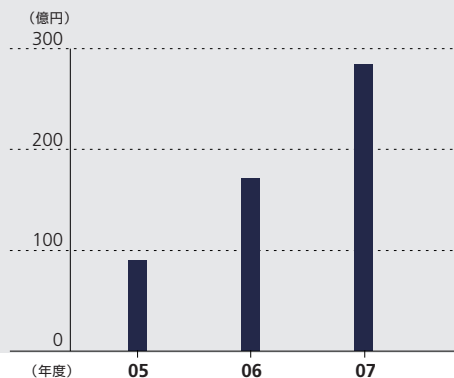
ます¹。インターネットの人口普及率は、経済先進国では60-70%なのに対し中国はいまだに16%であり、中国のインターネット市場が今後も大きく成長し続けることを期待しています。このような環境にあってアリババグループは、「アリババ・ドット・コム」「タオバオ」のみならず、オンライン決済サービス「アリペイ」やオンラインソフトウェアサービス「アリソフト」を含めたeコマース事業を通じて、成長市場において磐石な基盤を築いています。

¹ 出典：CNNIC

■ 今後の戦略と方向性

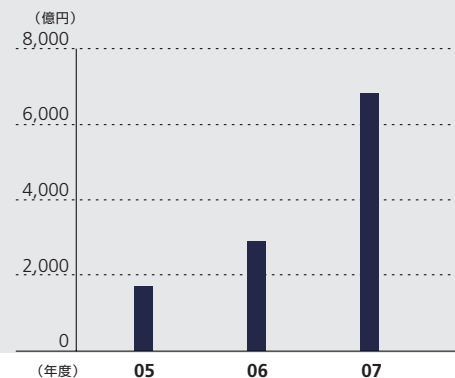
ソフトバンクグループとアリババグループには、お互いにそれぞれの国を代表するインターネットカンパニーとして学ぶべき点が多くあります。ソフトバンクグループはアリババグループの重要なビジネスパートナーであり、私は今後もこの特別な関係を維持しながら、ソフトバンクグループの世界展開において緊密に連携していきたいと思えます。

Alibaba.comの売上高推移



1ドル=100.19円で換算
Alibaba.comの売上高は、Alibaba.com Limitedの会計年度
(各年の12月31日に終了する)における数値です。

Taobao.comの取扱高推移



1ドル=100.19円で換算



Many Colors ■■■ Individuality



事業セグメント



■ Contents	事業セグメントハイライト	P34
	事業セグメント間シナジーAt a Glance.....	P36
	移動体通信事業.....	P38
	ブロードバンド・インフラ事業.....	P42
	固定通信事業.....	P44
	インターネット・カルチャー事業	P46
	イーコマース事業.....	P50
	その他の事業	
	放送メディア事業.....	P52
	テクノロジー・サービス事業.....	P53
	メディア・マーケティング事業	P54

■ 事業セグメントハイライト

事業セグメントには、本ページ記載の事業のほか、「その他の事業」があります(詳細はP52~54)。

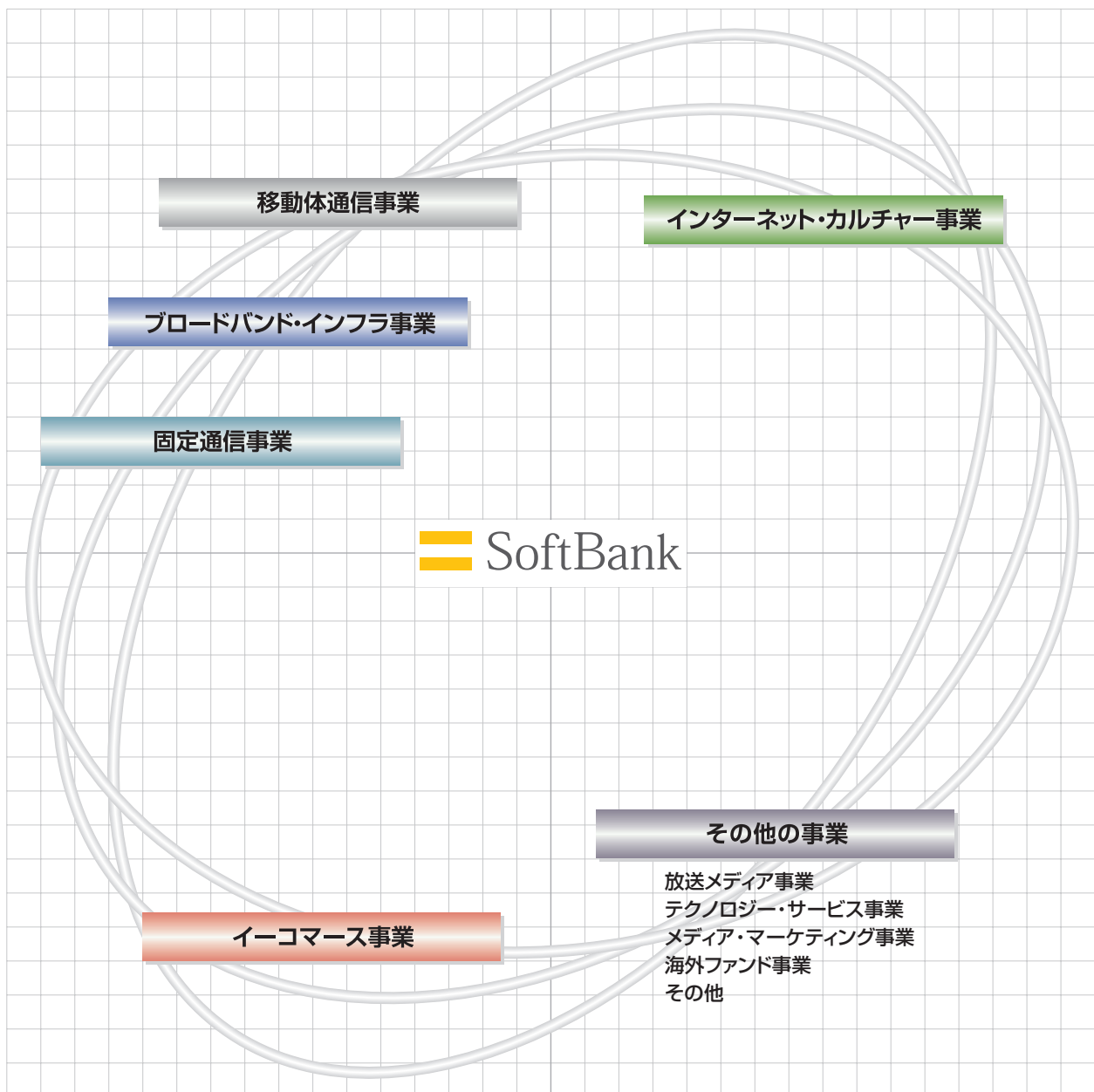
事業セグメント名/売上高構成比	業績の推移	中核会社/その他主要事業会社												
<p>■ 移動体通信事業</p> <p>58.3%</p>	<p>■ 売上高(億円) ● 営業利益率(%)</p> <p>2006年度より新設</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>売上高(億円)</th> <th>営業利益率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>05</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>06</td> <td>14,420</td> <td>10.8</td> </tr> <tr> <td>07</td> <td>16,309</td> <td>10.7</td> </tr> </tbody> </table>	年度	売上高(億円)	営業利益率(%)	05	-	-	06	14,420	10.8	07	16,309	10.7	<p>中核会社 ソフトバンクモバイル株式会社</p>
年度	売上高(億円)	営業利益率(%)												
05	-	-												
06	14,420	10.8												
07	16,309	10.7												
<p>■ ブロードバンド・インフラ事業</p> <p>9.1%</p>	<p>■ 売上高(億円) ● 営業利益率(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>売上高(億円)</th> <th>営業利益率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>05</td> <td>2,684</td> <td>7.7</td> </tr> <tr> <td>06</td> <td>2,642</td> <td>10.1</td> </tr> <tr> <td>07</td> <td>2,581</td> <td>15.4</td> </tr> </tbody> </table>	年度	売上高(億円)	営業利益率(%)	05	2,684	7.7	06	2,642	10.1	07	2,581	15.4	<p>中核会社 ソフトバンクBB株式会社</p> <p>その他主要事業会社 ビー・ビー・ケーブル株式会社</p>
年度	売上高(億円)	営業利益率(%)												
05	2,684	7.7												
06	2,642	10.1												
07	2,581	15.4												
<p>■ 固定通信事業</p> <p>11.7%</p>	<p>■ 売上高(億円) ● 営業利益率(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>売上高(億円)</th> <th>営業利益率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>05</td> <td>3,542</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>06</td> <td>3,741</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>07</td> <td>3,707</td> <td>0.9</td> </tr> </tbody> </table>	年度	売上高(億円)	営業利益率(%)	05	3,542	-	06	3,741	-	07	3,707	0.9	<p>中核会社 ソフトバンクテレコム株式会社</p> <p>その他主要事業会社 ソフトバンクIDC株式会社</p>
年度	売上高(億円)	営業利益率(%)												
05	3,542	-												
06	3,741	-												
07	3,707	0.9												
<p>■ インターネット・カルチャー事業</p> <p>8.8%</p>	<p>■ 売上高(億円) ● 営業利益率(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>売上高(億円)</th> <th>営業利益率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>05</td> <td>1,561</td> <td>47.5</td> </tr> <tr> <td>06</td> <td>1,942</td> <td>49.7</td> </tr> <tr> <td>07</td> <td>2,476</td> <td>46.5</td> </tr> </tbody> </table>	年度	売上高(億円)	営業利益率(%)	05	1,561	47.5	06	1,942	49.7	07	2,476	46.5	<p>中核会社 ヤフー株式会社</p>
年度	売上高(億円)	営業利益率(%)												
05	1,561	47.5												
06	1,942	49.7												
07	2,476	46.5												
<p>■ イーコマース事業</p> <p>9.2%</p>	<p>■ 売上高(億円) ● 営業利益率(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>売上高(億円)</th> <th>営業利益率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>05</td> <td>2,832</td> <td>1.7</td> </tr> <tr> <td>06</td> <td>2,715</td> <td>2.5</td> </tr> <tr> <td>07</td> <td>2,707</td> <td>1.2</td> </tr> </tbody> </table>	年度	売上高(億円)	営業利益率(%)	05	2,832	1.7	06	2,715	2.5	07	2,707	1.2	<p>中核会社 ソフトバンクBB株式会社</p> <p>その他主要事業会社 株式会社ベクター ソフトバンク・ヒューマンキャピタル株式会社 株式会社カービュー</p>
年度	売上高(億円)	営業利益率(%)												
05	2,832	1.7												
06	2,715	2.5												
07	2,707	1.2												

主な事業の内容	競合状況とソフトバンクグループのポジション
<ul style="list-style-type: none"> ● 携帯電話事業 ● 携帯電話端末の販売など、携帯電話サービスに付随する事業 	<p>ボーダフォン日本法人を買収し、2006年度より本格参入。株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社に続く業界第3位の地位であるが、2007年度の新規契約から解約を差し引いた純増数が初めて首位に。携帯電話端末の機能、ファッション性、インターネット接続、端末の割賦販売、料金体系などにおいて業界に革命をもたらしている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● ブロードバンド・インフラ事業 (ADSL、FTTH、IP電話、無線LAN) ● 放送・VODサービス 	<p>DSLでは総回線数の約38%を、またブロードバンド全体でも約20%のシェアを占める最大手に位置する。さらに、IP電話サービスにおいても圧倒的なポジションを占める。グループ各社とのシナジーを生かしながら、インフラ上で提供される各種サービスやコンテンツを拡充することで、インフラそのものの価値も高めながら成長中。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 固定通信事業 (音声伝送、データ伝送・専用線) ● ネットワークインテグレーション事業 ● データセンター事業 	<p>音声伝送分野では、価格・伝送品質訴求型の新サービスでNTTの独占市場に参入。データ伝送分野では、IP-VPNサービスの先駆者であり、2割前後の市場シェアを有する大手の一角。インテグレーション／アウトソーシングサービス市場では、データセンター事業者として元来有する堅牢な設備やネットワークに関する高度な技術を駆使して差別化を図る。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● インターネット上の広告事業 ● eコマース事業 ● 会員サービス事業 	<p>インターネット広告業界で最大手。また、インターネット総合サイトとして1日当たり14億ページビューを超える、圧倒的No.1に位置する。一方、eコマース分野においても業界大手に属し、特にインターネットオークションでは圧倒的なシェアを占める。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● IT製品 (IT機器やソフトウェアなど) の流通事業 ● ASPサービス事業 (セキュリティーサービス、ソフトウェアサービスなど) ● 電子商取引関連事業 	<p>IT関連製品の流通で国内最大級。特に量販店向けパッケージソフトウェアの販売で圧倒的No.1。電子商取引関連では、就職情報サイト「イーキャリア」が情報掲載量で国内最大級、自動車総合サイト「カービュー」は同分野で国内最大のページビューを誇る。</p>

■ 事業セグメント間シナジーAT A GLANCE

ソフトバンクグループでは、各事業領域でNo.1の地位を確立するだけでなく、各事業セグメント間のシナジーの極大化を追求しています。そして、より付加価値が高く、費用対効果の高いサービスを、いつでも、どこでも、シームレスに提供することを目指しています。ソフトバンクグループは、固定と携帯の融合、通信と放送の融合など、時代が求めるニーズに合わせた事業体制で、21世紀の新しいライフスタイル、ワークスタイルの創造に貢献していきます。

ソフトバンクグループ



関連する事業セグメント	シナジーの例
<pre> graph TD A[移動体通信事業] --> B[固定通信事業] A --> C[ブロードバンド・インフラ事業] B --> C </pre>	<p>■ 移動体通信事業 ⇔ ブロードバンド・インフラ事業 ⇔ 固定通信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> • 販売網や顧客基盤を活用した拡販・クロスセル • 顧客基盤を活用した連携サービスの開発 • ネットワークの共有 • 人材の相互活用 • データセンターの統合 • 請求システムの統合
<pre> graph TD A[インターネット・カルチャー事業] --> B[移動体通信事業] C[ブロードバンド・インフラ事業] --> B C --> A </pre>	<p>■ 移動体通信事業 ⇔ インターネット・カルチャー事業</p> <ul style="list-style-type: none"> • 「Yahoo!ケータイ」の提供 • 「Yahoo! JAPAN」の集客・広告収入機会の拡大 <p>■ インターネット・カルチャー事業 ⇔ ブロードバンド・インフラ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> • 「Yahoo! JAPAN」を経由した「Yahoo! BB」会員の獲得 <p>■ ブロードバンド・インフラ事業 ⇒ インターネット・カルチャー事業</p> <ul style="list-style-type: none"> • 「Yahoo! BB」にけん引されたブロードバンドの普及に伴うヤフーの事業機会拡大
<pre> graph TD A[インターネット・カルチャー事業] --> B[移動体通信事業] C[ブロードバンド・インフラ事業] --> B D[インターネット・カルチャー事業] --> E[イーコマース事業] E --> C </pre>	<p>■ イーコマース事業 ⇒ ブロードバンド・インフラ事業</p> <p>■ イーコマース事業 ⇒ インターネット・カルチャー事業</p> <ul style="list-style-type: none"> • 流通事業の営業チャネルを活用した「Yahoo! BB」、ソフトバンク携帯電話ユーザーの獲得 <p>■ ブロードバンド・インフラ事業 ⇒ イーコマース事業</p> <p>■ インターネット・カルチャー事業 ⇒ イーコマース事業</p> <ul style="list-style-type: none"> • 「Yahoo! BB」「Yahoo! JAPAN」の知名度を利用した流通事業の商機拡大
<pre> graph TD A[移動体通信事業] --> B[ブロードバンド・インフラ事業] A --> C[固定通信事業] A --> D[インターネット・カルチャー事業] B --> E[その他の事業] C --> E D --> E </pre>	<p>■ メディア・マーケティング事業 ⇒ 移動体通信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> • ソフトバンク携帯電話の販促ツールの企画・制作 <p>■ メディア・マーケティング事業 ⇒ インターネット・カルチャー事業</p> <ul style="list-style-type: none"> • 「Yahoo!ゲーム」などへのコンテンツ提供 <p>■ テクノロジー・サービス事業 ⇒ 各事業</p> <ul style="list-style-type: none"> • グループウェアの構築 <p>■ メディア・マーケティング事業 ⇒ 各事業</p> <ul style="list-style-type: none"> • eラーニング関連コンテンツの提供 <p>■ その他の事業 ⇒ 各事業</p> <ul style="list-style-type: none"> • 福岡ソフトバンクホークスの知名度を活用した事業の拡大

移動体通信事業



主な事業の内容

- 携帯電話事業
- 携帯電話端末の販売など、携帯電話サービスに付随する事業

目指すもの

Leader of the “Internet Machine” Era

単なる機器から生活の必需品へ、「ボイスマシン」から「インターネットマシン」へ。ケータイの飛躍的な進化をリードしていくことで、10年以内に業界No.1のプレーヤーになることを目指しています。

事業セグメントおよび業界の基礎情報

再び活性化する携帯電話業界

人口普及率の上昇に伴って伸び悩んでいた日本の携帯電話契約数は、2006年から再び増加基調に転じました。携帯電話の番号ポータビリティの開始を契機として、当セグメントの中核会社ソフトバンクモバイル株式会社（以下「ソフトバンクモバイル」）をはじめとする携帯電話各社が、料金プラン、携帯電話端末、コンテンツなどにおける施策を強化したことが、新たなユーザーの需要を創出したほか、魅力的な料金プランが既存ユーザーの「2台目需要」なども喚起しました。

また法人需要も引き続き順調に伸びています。携帯電話は効率的・経済的な通信や、営業活動に欠かせない必需品となりつつあり、企業活動のあり方をも大きく変えようとしています。

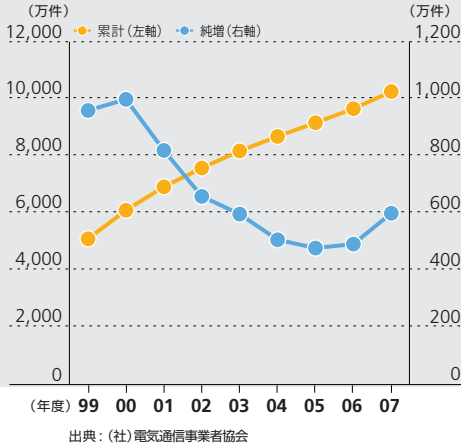
ソフトバンクモバイルが業界をリード

2006年4月、ソフトバンクグループはボーダフォン日本法人（以下「ボーダフォン」）を買収して携帯電話事業に本格的に参入し、同年10月にボーダフォンは社名を「ソフトバンクモバイル株式会社」へ変更しました。以来ソフトバンクモバイルは、分かりやすく魅力的な料金体系の導入や、業界初の端末の割賦販売方式の採用、さらには専用ポータル「Yahoo!ケータイ」や動画サービス「Yahoo!動画（ベータ版）」などのモバイルコンテンツ・サービスの充実、ファッショナブルかつモバイルインターネットに適した端末の導入など、さまざまな面において先駆者となり、ユーザーを魅了してきました。またソフトバンクテレコム株式会社（以下「ソフトバンクテレコム」）との協業により、法人顧客基盤の拡大にも成功しました。これらの結果ソフトバンクモバイルは新規契約から解約を差し引いた純増数において、2007年5月以降14カ月連続で首位を継続しており*1、2007年度の通期ベースで初のNo.1の地位を獲得しました*2。

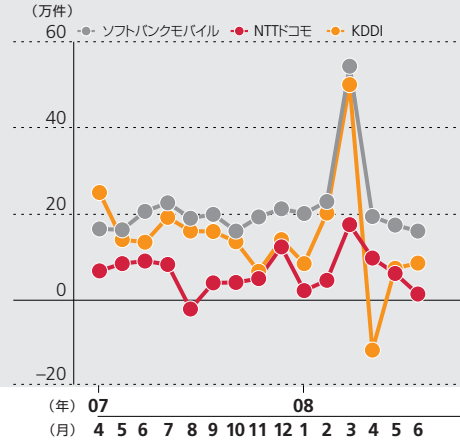
*1 2008年6月末現在

*2 出典：(社)電気通信事業者協会

再び活性化し始めた携帯電話業界
携帯電話契約数



14カ月連続で純増数No.1を達成
携帯電話各社の月間純増数



基本戦略

【新たな段階に入った「4つのコミットメント」】

ボーダフォン買収後、一貫して次の「4つのコミットメント」を基本戦略としてきました。携帯電話事業への本格参入直後、「4つのコミットメント」は今まで抱えていた競合他社に対する弱みを克服するための施策でしたが、今日ではむしろ、ソフトバンクモバイルが他社と比較して優位となる施策へと役割を変え、純増数2007年度No.1、携帯電話会社乗り換え後の顧客満足度No.1^{*3}などの数々の成果につながっています。

1. 営業体制の強化

① ユーザーとの接点の拡充

(P26～27の特集でも詳細をご覧ください)

ソフトバンク携帯電話およびサービスに対する認知度の向上のために、ユーザーとの接点を拡充させています。広告宣伝ではテレビ、インターネット、雑誌、新聞などでの露出を積極的に実施し、店舗展開では、過去2年間でソフトバンクショップの店舗数を4割、カウンター数を9割増加させました。さらに、ADSL事業(「Yahoo! BB」)やインターネット・ポータル事業(「Yahoo! JAPAN」)、固定通信事業が持つ法人顧客基盤などのグループ内のリソースを活用し、ソフトバンクグループで総力を挙げた取り組みを行っています。

② 魅力的な料金プランの導入

2006年度に導入した「ホワイトプラン」「Wホワイト」に続き、2007年度にはさらに魅力的な料金体系を、より

広範なターゲット層に導入しました。家族同士であれば追加料金なしで24時間国内通話が無料となる「ホワイト家族24」や、学生向け割引サービス「ホワイト学割」^{*4}などを導入し、多くのユーザーの支持を獲得しています。2008年6月には、ソフトバンク携帯電話(ホワイトプラン)とソフトバンクグループのIP電話サービス「BBフォン」「BBフォン光」、固定電話サービス「おとくライン」との国内通話がそれぞれ24時間無料になる通話割引サービス「ホワイトコール24」と「ホワイトライン24」の提供を開始し、さらなる顧客の獲得と満足度の向上を目指しています。

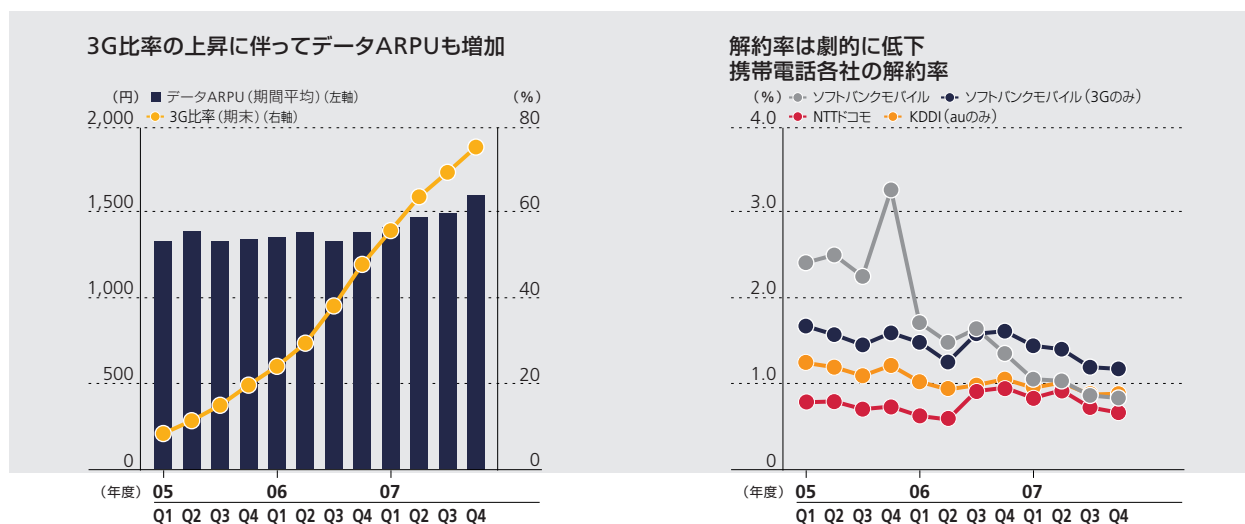
2. 3G携帯電話端末の充実

(P28～29の特集でも詳細をご覧ください)

2008年春モデルでは、携帯電話最大クラスの3.5インチの大画面とフルキーボードを搭載した「922SH」(詳細はP41「TOPICS」参照)などを、また2008年夏モデルでは、女性から最もニーズの強い防水対応でありながらも、15.3mmの超薄型とエレガントさも兼ね備えた「824SH」を発表するなど、ターゲット層を明確にしながら、ユーザーニーズにマッチした幅広い品揃えを展開するとともに、各種人気キャラクター、アーティストとのコラボレーションによる端末の導入などのように、新たなラインアップを増強し、さらなるユーザーニーズの掘り起こしに努めています。

^{*3} 出典：(株)ブランド総合研究所 2007年12月調査結果

^{*4} 2008年9月30日までの期間限定で新規契約申し込み受け付け(2008年6月末現在)



3. 3G携帯電話ネットワークの増強

3G携帯電話の基地局数を、ポータフォン買収時の約22,000局から2008年3月末には51,320局と大幅に増強し、ネットワークの拡充を図った結果、ユーザーのネットワーク改善実感が大幅に改善しました。今後、データ通信利用環境を整備するべく、カバーエリア・端末双方で「3Gハイスピード」対応を拡大しつつ、コンテンツの充実によるユーザーニーズを掘り起こし、ユーザーの満足度をさらに向上させていきます。

4. 携帯コンテンツの強化

無限に広がるインターネットの世界にアクセスできる、ソフトバンク携帯電話専用のポータル「Yahoo!ケータイ」は、本格的なモバイルインターネット時代の突破口になりました。2008年2月に「ワイドコミック」を導入、「電子コミック」をさらに大迫力のワイド画面で楽しめるようになりました。

2008年3月に「PCメール」のサービス提供を開始。携帯電話でパソコンのメールをアカウント別に自動受信し、メールの新規作成・送信が可能となりました。

さらにユーザーが求めている魅力的でリッチな音楽やコミック、ゲームなどのデジタルコンテンツをより早く簡単に検索できるよう、検索機能の拡充を行いました。

このほかニュース、ゲーム、音楽配信などのさまざまなリッチコンテンツの増強と、3Gハイスピードのカバーエリアと端末の双方を拡大してデータ通信利用環境を整備することにより、ユーザーの強い支持の下、顧客基盤の強化とデータARPUの向上につながるものと考えています。

【ソフトバンクモバイルが目指すもの】

ソフトバンクモバイルは魅力的な料金プランの導入、3G携帯電話端末の拡充、割賦販売の浸透、ネットワークの拡充、コンテンツの充実など4つのコミットメントを進展させたことにより、ユーザーの料金満足度で他社を大きく引き離すとともに継続利用意向が回復し、ブランド力が上昇しています。今後、ネットワークや営業体制、顧客基盤、コンテンツについて、ソフトバンクグループのさらなるシナジーを追求していきます。

■ 2007年度業績レビュー

セグメント売上高は1兆6,308億円で前年度比13.1%増加し、セグメント営業利益は1,745億円と、前年度に比べ12.1%と大きく増加しました。これは主に、2007度からソフトバンクモバイルの業績が12カ月分反映されていることに加えて、携帯電話端末の販売台数が大幅に伸びたことによるものです。「基本戦略」に記載の4つのコミットメントが総合的に評価された結果、2007年度末のソフトバンクモバイルの全契約数は前年度末から268万件増加して1,859万件となり、全体に占める3G契約数の比率

は75.6%と、前年度末から27.4ポイント上昇しました。一方、2007年度通期の解約率(月次換算)は大幅に低下し、3G携帯電話のみ(プリペイド式携帯電話を除く)の通期の解約率(月次換算)は0.95%と、1%を下回る状況まで改善しました。2007年度通期の総合ARPU(月次換算)は、ホワイトプランの申込件数の増加や「新スーパーボーナス」加入者向けの特別割引の影響により、前年度の5,510円から4,650円に低下しましたが、データARPUは1,490円と、前年度から130円上昇しました。

TOPICS 「ここにフォーカス」

「インターネットマシン SoftBank 922SH」

ソフトバンクグループは、通信速度の高速化やコンテンツの充実などに加えて、最先端の端末の開発においても、FMC（携帯と固定の融合）時代の先駆者となりつつあります。2008年3月、ソフトバンクモバイルはこれまで機能や操作性、液晶画面の大きさなどによって制限されていた、インターネットへのアクセス性を飛躍的に向上させた「インターネットマシン SoftBank 922SH」を発売しました。「922SH」は次の特長を兼ね備えた、ソフトバンクが考える次世代の携帯電話のあり方を示したフラッグシップモデルです。



1. 大画面液晶&フルキーボード

本格的にインターネットを楽しむ大前提として、大画面液晶とフルキーボードを備えています。メインディスプレイには携帯電話最大クラスの3.5インチフルワイドVGA液晶を搭載し、インターネットだけでなくワンセグも快適に楽しむことが可能です。またパソコンと同じQWERTY*5配列のフルキーボードを搭載しただけでなく、従来のソフトバンク携帯電話で慣れ親しまれた「Y!」ボタンやメールボタンなどはそのまま残して、多くのユーザーにとって快適な操作性を実現しました。

2. インターネットフレンドリーな各種機能

快適にインターネットを利用するための機能も充実しています。ウェブサイトの閲覧時にページのスクロールや拡大・縮小ができる専用キーを搭載し、スムーズなインターネット操作を実現しました。またRSSフィードにも対応しているため、ウェブサイトに接続することなくブログの更新内容や新着ニュースを確認できるほか、「PCメール」にも対応しており、パソコンのメールの送受信も可能です。

3. コンパクトかつスタイリッシュなデザイン

「922SH」は機能性とデザイン性を見事に両立させています。わずか17mmという薄さの洗練された都会的なデザインで、4色のカラーバリエーションをそろえています。さらにセンサーキーと有機ELサブディスプレイ搭載により、閉じたままで新着メールの確認やスマートな通話が楽しめます。

*5 一般的にパソコンなどで広く用いられているキー配列のことで、上から2段目の左から6文字が「QWERTY」であることからQWERTY配列と呼ばれる。



■ ブロードバンド・インフラ事業



主な事業の内容

- ブロードバンド・インフラ事業
(ADSL、FTTH、IP電話、無線LAN)
- 放送・VODサービス

目指すもの

Lateral Efficiency

従来型の固定ブロードバンドサービスの枠を超え、コンテンツ提供や携帯電話との一体提供など、ユーザーにとってより付加価値の高いサービスを、競争力ある価格で提供することで、ユーザー満足度を極大化していきます。

■ 事業セグメントおよび業界の基礎情報

ブロードバンド普及のパイオニア

日本初の本格的ブロードバンド総合サービスである「Yahoo! BB ADSL」は、商用サービス開始後わずか4年余りで500万規模の接続回線数を獲得し、日本をブロードバンド大国に押し上げた立役者となりました。

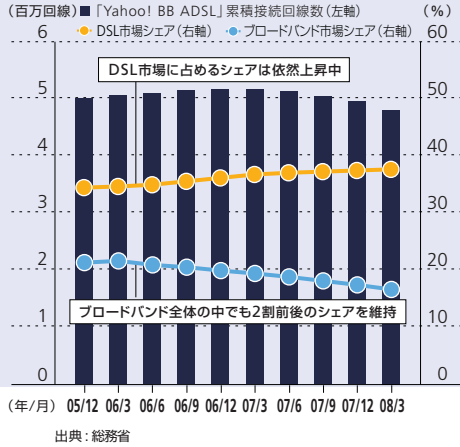
DSLとFTTH

2007年度末の日本のブロードバンド回線に占めるシェアは、DSLの44.2%に対しFTTHは42.3%となっています。FTTHは、その伝送速度の速さで近年急速に存在感を高めてきていますが、そのサービス価格帯は平均して月額約7,000円と、DSLの4,000円前後に比べ依然大きな開きがあります。音楽や動画など、今日存在するリッチコンテンツの利用に十分な伝送速度を有するDSLは、コストパフォーマンスの点において、依然として強い競争力を持っていると言えます。

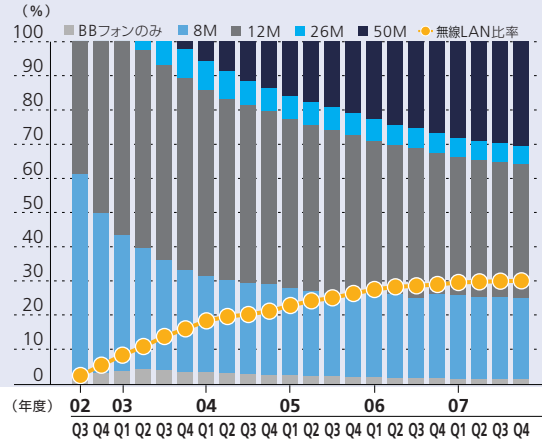
需要動向に合わせた柔軟な戦略展開

このような状況の下、当セグメントでは実際の需要動向に合わせた柔軟な戦略を展開しています。ADSL接続サービスでは、IP電話サービス「BBフォン」や無線LANなどとパッケージ提供するなど、付加価値を高めることで競争力を強化しています。「Yahoo! BB ADSL」のDSL市場におけるシェアは、2006年度末の36.9%から2007年度末には37.8%へとさらに上昇しました。一方、FTTH接続サービス「Yahoo! BB光」の提供を2004年から開始していますが、公正な競争環境が整っていないため、大規模な事業展開には至っていません。NTT東西や総務省に対しては公正な競争環境の整備に向けて働きかけていますが、当社グループが求めている光回線1分岐単位での接続料設定がいまだに認められないほか、2008年6月に認可された光回線貸出し料もNTT東日本は約9%、NTT西日本は約3%の値下げにとどまっています。今後もNTT東西や総務省に継続的に働きかけるとともに、来るべきFTTHの本格的な普及時代への備えを行っていきます。

「Yahoo! BB」は依然として強い競争力を維持



高速サービス・無線LAN比率が継続的に向上



基本戦略

「固定から携帯」「インフラからコンテンツ・サービス」と、幅広い事業基盤を有するグループの強みを最大限に活用してサービスをより総合化・複合化させる一方で、販売・運営管理の一体化によって販売機会を拡大させるとともにコスト競争力を向上させるという、2面戦略を基本としています。

多チャンネル放送とVODが楽しめるブロードバンド放送サービス「BBTV」など、グループで展開する多様なコンテンツ・サービスも「Yahoo! BB」接続回線数の維持・拡大に寄与しています。

サービスの総合化・複合化による高付加価値化

移動体通信事業との連携では、2008年6月から「BBフォン」とソフトバンク携帯電話（ホワイトプラン）間の国内通話が24時間無料になるサービス「ホワイトコール24」の申し込み受け付けを開始しました（下記「TOPICS」参照）。またウェブセキュリティサービス「BBセキュリティ」や、

販売・運営管理の一体化による競争力向上

販売面では「Yahoo! BB」とソフトバンク携帯電話の、それぞれの販売チャンネルでの併売を積極化しています。また運営管理面では、グループ内で通信事業を営む3社間でコールセンターや基幹ネットワーク、料金請求システムの統合を進めており、コスト競争力の向上につなげています。

2007年度業績レビュー

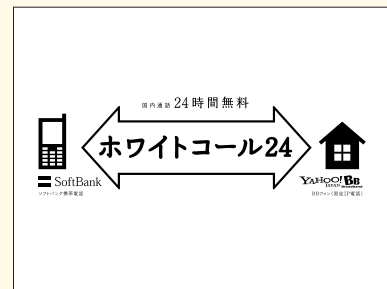
セグメント売上高は2,581億円と、前年度から62億円減少しましたが、セグメント営業利益は48.1%増加の397億円となり、営業利益率は15.4%と、前年度比5.3ポイントと大幅に向上しました。ADSL事業での先行者利益を最大限に享受する形で、減価償却負担が大幅に軽減し

始めているほか、「基本戦略」で解説した通り、グループ内のほかの事業セグメントとの間に、ネットワークや人員・組織面などさまざまな面においてコストシナジーが創出され始めたことで増益基調が継続しています。

TOPICS 「ここにフォーカス」

「ホワイトコール24」

「ホワイトコール24」は、「BBフォン」とソフトバンク携帯電話（ホワイトプラン）間の国内通話が24時間無料になるサービスです。2008年1月より試験導入して以来ユーザーの好評を博し、「Yahoo! BB」とソフトバンク携帯電話双方の新規顧客開拓に有効であるとの検証結果を受け、2008年6月から全国で申し込み受け付けを開始しました。



■ 固定通信事業



主な事業の内容

- 固定通信事業（音声伝送、データ伝送・専用線）
- ネットワークインテグレーション事業
- データセンター事業

目指すもの

Optimal ICT Networking

「もっと経済的に、もっと効率よく」—本格化し始めた「固定と携帯の融合」の時代に最適なICT (Information and Communication Technology) ネットワーク構築の担い手として、企業のビジネス極大化のために大きく貢献していきます。

■ 事業セグメントおよび業界の基礎情報

「伸びる市場」にフォーカス

固定通信事業の領域の幅は広く、「アナログからデジタル」「ナローバンドからブロードバンド」など、ニーズの変化や技術革新とともに、衰退する市場とそれに代わる伸びゆく市場が存在します。当セグメントでは「迅速な意思決定と行動力」「高い技術力と提案力」という優位性で、伸びゆく市場にフォーカスした事業展開を行っています。

「直収型固定電話サービス*1（音声）」

「イーサネットアクセス回線（データ）」

音声市場では、固定電話の加入契約数が減少を続ける中、価格優位性のあるNTTグループ以外の事業者が提供する直収型固定電話サービスの回線数は、この4年間で10倍を超える飛躍的な伸びを見せています。当セグメントの中核会社ソフトバンクテレコムは、「おとくライン」という名称で同サービスを展開しており、法人ユーザーをメーンターゲットとすることで競合他社との差別化を図っています。

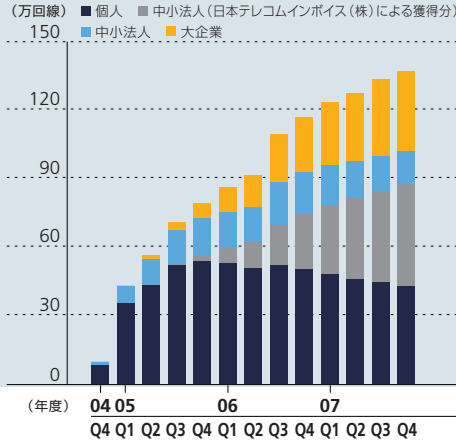
法人向けデータ伝送市場では、従来の専用線などに代わって、より費用対効果の高いIP-VPN、広域イーサネットなどのサービスの市場が拡大しています。このような状況下、ソフトバンクテレコムは光ブロードバンド・アクセス回線「Etherコネクト」を展開し、「おとくライン」のために構築した設備・技術を活用することで、低料金と高いコストパフォーマンスを実現しています。

*1 NTTのメタル回線（ドライカッパー）を借り受けることで、NTTの電話交換機を中継せずにユーザー宅を直接つなげるサービス。

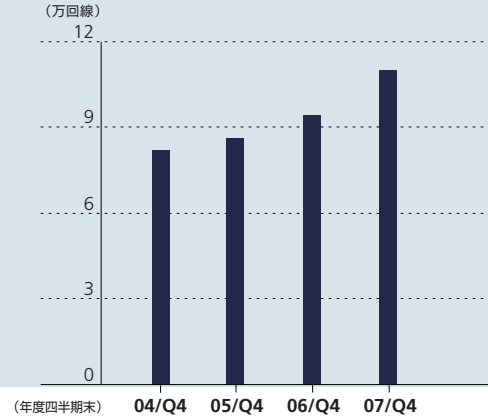
付加価値サービス

当セグメントでは、データセンター、STOC運用サービスなどのアウトソーシングや、従来のICTプラットフォームサービスにセキュリティー、認証・課金などのさまざまなアプリケーションを統合した一体型サービスを行うことで、競合他社との差別化を実現しています。

「おとくライン」は法人を中心に拡大



法人向けデータサービスの回線数が拡大



基本戦略

法人向け「おとくライン」のさらなる拡大

「おとくライン」を音声サービス事業の中核と位置付け、特に相対的にARPUが高い法人をメーンターゲットに拡販を行っています。また原則として、大企業向けに直販営業体制、中小企業向けには代理店営業体制を構築し、営業効率の最大化を図っています。

法人向けデータサービスの拡販

「Etherコネクト」を主軸として提供エリアを順次拡大しており、過去2年間でエリアは約4倍に拡大しました。また顧客基盤も都心部以外の法人へとさらに拡大し、提供回線数は過去2年間で約3倍に増加しました。

携帯電話を加えたさらなる顧客提案の差別化

「固定と携帯の融合」は、個人だけでなく企業活動の中でも本格化しています。ソフトバンクテレコムでは、こうしたニーズを着実かつ迅速にとらえ、「おとくライン」や「Etherコネクト」と携帯電話という商材を組み合わせることで、経済効率性の高いネットワーク構築の提案をさらに積極化させています。特にソフトバンク携帯電話という高い価格競争力や端末機能、付加価値サービスを兼ね備えたグループ内のリソースと組み合わせることで、顧客への提案力における優位性を、より強固にすることができま。

2007年度業績レビュー

セグメント売上高は前年度比0.9%減少し3,707億円となりましたが、セグメント営業利益は33億円と前年度の29億円の赤字から大きく改善しました。この改善は①相対的にARPUが高く営業効率の良い法人向け売上高構成比率の上昇、②営業活動および設備投資におけるグループシ

ナジー(特にネットワークの共有)などが主な要因です。「おとくライン」の2007年度末の累積接続回線数は約140万回線で、前年度末から約15%増加し、法人向けの回線数の比率は約70%に上昇しました。また法人向けデータ回線数は約11万回線と、前年度末から17%増加しました。

TOPICS 「ここにフォーカス」

東京第4データセンターを新設

ソフトバンクテレコムの「東京第4データセンター」が、2008年7月に稼動を開始しました。東京駅から30分以内、かつ地震危険度評価「AAA」*2の安全な場所に立地した総床面積約2万m²の都市型データセンターです。ソフトバンクテレコムのデータセンター事業は、単なる顧客企業のデータのバックアップにとどまらず、ソフトバンクテレコムが提供するIP-VPNやイーサネットなどの閉域網へダイレクトに接続し、各種プラットフォームサービスも併せたシームレスで付加価値の高いサービスが提供可能です。

当データセンターの新設により、競争優位性のさらなる強化が期待されます。



東京第4データセンター(東京都江東区)

*2 東京都都市整備局地域危険度特性評価

インターネット・カルチャー事業



主な事業の内容

- インターネット上の広告事業
- eコマース事業
- 会員サービス事業

目指すもの

Prosperous Partnership

総合インターネット・サービスNo.1としての事業基盤をより強固にしていく
 ことに加え、それらの差別化された自社の事業基盤を、パートナーが持つ
 基盤と融合することで、より一層高い成長を実現していきます。

事業セグメントおよび業界の基礎情報

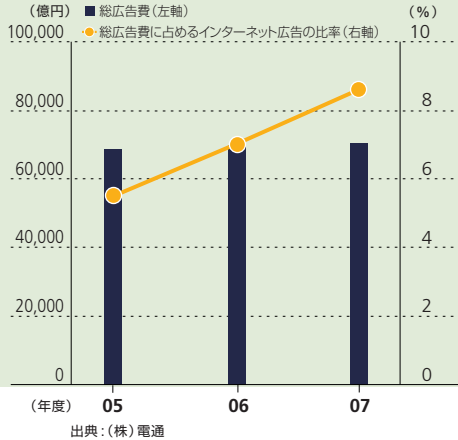
当セグメントの中核会社であるヤフー株式会社(以下「ヤフー」)が運営するポータルサイト「Yahoo! JAPAN」は、ユニークユーザー数や1利用者当たりの月間ページビューの両面で、日本No.1の地位を築いています。強力なブランド力に加え、オークションなどのeコマース関連や対法人・個人へのサービスの品ぞろえと付加価値における差別化が、競合他社を凌駕する同社の地位を支えています。

インターネット、特にブロードバンドサービス利用者の増加は、インターネット・サービス業界全体の追い風となりますが、業界プレーヤー間の成長性は一様ではありません。提供するコンテンツ・サービスで、どれだけ差別化できるかに加えて、①インターネット利用端末の増加(携帯電話、家電など)、②利用者発信型・コミュニティー

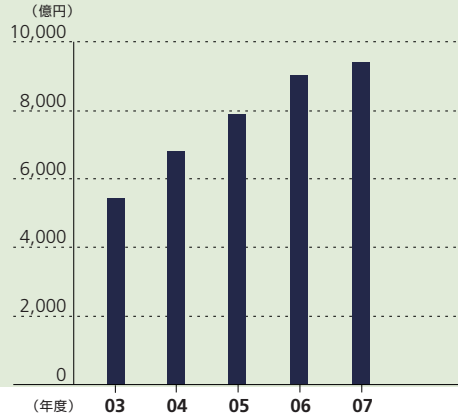
形成型へのインターネット利用法の広がり(ブログ、SNSなど)といった、近年における潮流をいかに的確・迅速にとらえられるかが、今後の業界プレーヤー間の優勝劣敗を左右します。

当セグメントの事業は、ポータルサイトの集客力をベースとした「広告収入」と、一部のコンテンツ・サービスなどでの「課金収入」を収益源としています。日本の広告市場全体の規模が伸び悩む中、インターネット上の広告市場は高成長を続けていますが、広告媒体別のシェアは今なお1割に満たず、依然として大きな成長ポテンシャルを有しています。またインターネットを利用したオークションやショッピングなどの、eコマース市場も高成長を持続しています。

急成長を続けるインターネット広告市場



高成長を続けるヤフーのeコマース取扱高



基本戦略

ヤフーでは次の2つの戦略を同時進行させることで、さらなる成長を図っています。

[1. 自社サイトの利用活性化]

Yahoo! Everywhere

インターネット利用端末が、パソコンだけにとどまらず、携帯電話、ゲーム機、テレビ、カーナビなど多種多様になってきていることに対応するため、ヤフーは自社の差別化されたサービスが「いつでも、どこでも」利用できるように対応を進めてきました。

例えば携帯電話向けには、従来から各社の携帯電話向けに提供してきたモバイル版「Yahoo! JAPAN」に加え、ソフトバンク携帯電話向けには2006年10月に専用ポータル「Yahoo!ケータイ」を開始。これによりソフトバンク携帯電話ユーザーは端末に搭載された「Y!」ボタンを押すだけで、インターネットの豊富なコンテンツ・サービスにアクセスできるようになりました。その後も継続的に、携帯電話ユーザーにとって便利なサービスとは何かということを見極め、順次新しいサービス・機能を追加しています。また任天堂Wii®やソニーPSP®などのゲーム機、シャープの「インターネットAQUOS」やソニーBRAVIAの「アプリキャスト」などのテレビ、さらには日産カーウイングスなどのカーナビゲーションシステム向けにも、検索・ニュース・地域周辺情報など、各種のサービスの提供を始めています。

地域・生活圏情報の充実、ソーシャルメディア化への対応

「メディア発信型コンテンツと利用者発信型コンテンツ

の融合」あるいは「ヘッドコンテンツとテールコンテンツの有機的結合」によって、情報の付加価値を高めています。この点が他の利用者発信型中心のサイトにはない、「Yahoo! JAPAN」の強みとなっています。例えばグルメ情報サービス「Yahoo! グルメ」では、業務提携先と協力して地域の店舗情報を一層充実させています。またその店舗に対する利用者のコメント・感想も掲載するなど、提供情報により高い付加価値を加えて、利用者の満足度を高めています。

[2. パートナーサイトを通じた事業機会の拡大 (オープン化)]

ほかのウェブサイトとパートナーシップを組むことで「Yahoo! JAPAN」からトラフィックを誘導し、パートナーサイトを含めたネットワーク全体としての利用の拡大を図っています。[1]で述べたNo.1ポータルサイトとしての「Yahoo! JAPAN」の地位をさらに確固たるものにする戦略は、ヤフー創業以来の成長戦略の延長線上にあるものですが、自社以外のウェブサイト運営者とも手を結び、新たな事業機会の創出を図るといこの戦略は、2007年より開始した新たな戦略です。

パートナーは、No.1ポータルサイト「Yahoo! JAPAN」からの利用者の誘導に加え、「Yahoo! JAPAN ID」などのツールや「Yahoo!ウォレット」などの課金システムの提供を受けることが可能となります。一方ヤフーは、1つひとつのページビューが小さくても、数多くの他社サイトと提携することで、広告配信のビジネスチャンスが大きく拡大することができ、Win-Winの関係が構築されます。

この観点からヤフーは2007年9月、日本の検索連動広告の最大手であるオーバーチュア株式会社(以下「オーバーチュア」)を連結子会社化し、同社のパートナーにはヤフーが販売するディスプレイ広告を、ヤフーのパートナーにはオーバーチュアの検索連動広告による収益機会を提供するとともに、広告主に対しては両商品をパッケージ化して販売することによってシナジーの創出を図っています。

また、日本最大のインターネットオークション会社でもあるヤフーは、米国最大のインターネットオークション会社であるeBay Inc.との間で業務提携に向けた検討を開始

しました。最終的には日本と米国間で両社が相互の国の利用者に商品を提供する、クロス・ボーダー・トレーディングを実現するべく、段階的な準備作業に入っています。

ここまで述べてきた「Everywhere化」、「地域・生活圏情報の充実」「ソーシャルメディア化」「オープン化」などを柱に、2008年1月1日、「Yahoo! JAPAN」トップページの全面リニューアルを行いました。その結果、ページビューは順調な伸びを継続し、新トップページの広告商品に対して広告主、広告会社の評価を大きく向上させることに成功しました。

■ 2007年度業績レビュー

セグメント売上高は2,476億円、セグメント営業利益は1,152億円となり、それぞれ前年度から27.5%、19.4%増加しました。

中核会社のヤフーでは、特に広告事業の売り上げ(売上高構成比50%)が、前年度比47%の高い伸びとなりました。オーバーチュアの連結子会社化に加えて、2007年10月から主力商品として投入したインプレッション効果の高い「プライムディスプレイ」が好調だったほか、検索連動広告も品質インデックスと入札単価の双方を考慮する

ことで、収益性を高めた新たな掲載順位が可能なシステムを導入した効果が出ています。ビジネスサービス事業の売り上げも前年度比20%の増加を見せています。「Yahoo!不動産」が掲載件数を大きく拡大しているほか、「Yahoo!ショッピング」「Yahoo!オークション」のテナント料および手数料収入も堅調でした。これに対してパーソナルサービス事業の売り上げは、前年度比3%の減少となりました。B2Cオークションの割合が高まったことに加え、偽ブランド商品対策を強化したことなどによるものです。

■ TOPICS 「ここにフォーカス」

コンテンツ連動広告

「コンテンツ連動広告」とは、単に検索された言葉だけでなく、ウェブサイトの「中身」「内容」に適した広告を表示するもので、広告主には高い広告効果を、サイトオーナーにはクリック数などに応じた成果報酬をもたらすことで、将来検索連動広告と同規模の市場規模に急成長することが期待されています。ヤフーでは、このコンテンツ連動広告の本格的な収益化にも着手しました。具体的には、連結子会社オーバーチュアがコンテンツ連動広告の拡販に取り組んでいるほか、2007年8月には株式会社ブレイナー(以下「ブレイナー」)を買収、2008年4月に吸収合併することで、さらなる事業の強化を図っています。ブレイナーはページの内容によりマッチした広告配信を行うための高い技術を保有しており、これをヤフーが持つ技術と融合することにより、コンテンツ連動広告をヤフーの広告商品の第3の柱に育て上げるために、大きな貢献を果たすと期待されます。

「Yahoo! JAPAN」のトップページが全面リニューアル!

2008年1月1日、「Yahoo! JAPAN」のトップページが新しく生まれ変わりました。1996年のサービス開始から初めての全面リニューアルで、利用者のニーズに合った1日に何度も訪れたいくなるトップページを目指しました。トップページにおいても「Everywhere化」「地域・生活圏情報の充実」「ソーシャルメディア化」「オープン化」を推進していきます。



■ 気になる言葉はここから検索
従来の検索窓より大きくなり、使いやすくなりました。ウェブサイトの検索に加え、「画像」「辞書」「地図」など目的に合わせて検索できるので、探したい情報に、より簡単にたどり着けます。

■ 大きくなった広告枠で広告効果アップ
大きくなった広告スペースには、従来より容量が大きく視覚効果の高い動画広告も掲載できるようになりました。

■ Yahoo!サービス一覧
人気のサービスは一目瞭然です。ここに出していないサービスも一覧から探せます。お気に入りのサービスを登録すれば、10件まで常時表示が可能となります。

■ 最新ニュースをチェック
主なニューストピックスに加え、「経済」「エンタメ」「スポーツ」「その他」のジャンル別に、今すぐ見たい、知りたい、ニュースをチェックできます。

■ 話題の商品が大集合
ショッピングやオークション、旅行やチケットなど、インターネットで購入できるお薦め商品をご紹介します。

■ 毎日に欠かせない情報を集約
メールのチェックはもちろん、その日の予定、天気、占いなど毎日の暮らしに役立つ情報をまとめて見ることができます。

■ クチコミ情報・投稿ネタを紹介
利用者から発信された、耳寄りな情報をお届けします。

■ 地域に密着した情報はここから
地域を指定すると、その地域で行われるイベントやクーポンのあるお店など、地元の情報が得られます。

■ イーコマース事業



主な事業の内容

- IT製品(IT機器やソフトウェアなど)の流通事業
- ASPサービス事業(セキュリティーサービス、ソフトウェアサービスなど)
- 電子商取引関連事業

目指すもの

IT Distribution Innovation

ソフトウェアのサービス化(SaaS化)やモバイルのブロードバンド化などに伴う市場構造の変化にいち早く対応し、先頭を切って新しいIT流通の形を構築していきます。

■ 事業セグメントおよび業界の基礎情報

IT機器やソフトウェアへの企業による投資や個人消費が拡大を続ける一方、ベンダーによる直販も増加しており、IT製品流通業界での競争は激化しています。

流通形態の変化

流通サービスの形態や役割に対するユーザーニーズは大きく変化しています。例えばアプリケーションソフトの購入形態では、近年はASP(Application Service Provider)やSaaS(Software as a Service)と呼ばれる、ユーザーがインターネットを通じて必要なアプリケーションを利用できる新しいサービスへの需要が急増しています。

新たな商機への取り込みと

総合ソリューション提供能力の重要性

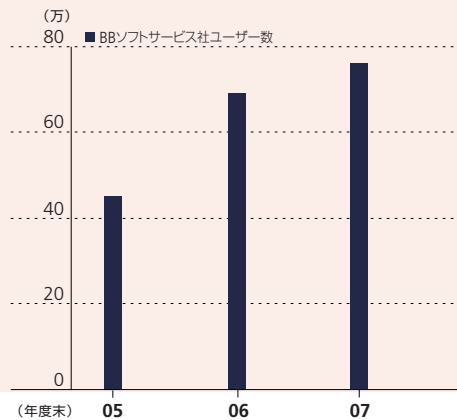
ブロードバンドサービスへのアクセスポイントは、パソコンから携帯電話などの多様な機器へ広がっています。

その中で生まれるIT製品流通の新たな商機をいかに迅速にとらえられるか、さらには多種多様なIT機器やソフトウェアが存在する中、ユーザーにとって最適な組み合わせを提案する総合ソリューションの提供能力の有無が、この業界でのプレーヤーの優勝劣敗につながっています。

「規模」と「提供サービスの付加価値と先駆性」が強み

ソフトバンクグループのIT製品流通事業は、他社を凌駕する販売網と取り扱い品目で、独立系流通事業者の大手としての地位を確立しており、規模のメリットを享受しています。また国内最大級のIT関連製品のB2Bポータル「IT-Exchange」などの情報インフラや総合ソリューションの提供などの付加価値の高いサービス、「BBセキュリティ」「BBソフト」といったSaaS事業の早期事業化においても、業界をリードしています。

拡大を続けるBBソフトユーザー



「SoftBank SELECTION」を立ち上げ 携帯電話関連のサプライ品などを販売



<http://softbankselection.jp/>



基本戦略

携帯電話関連事業の拡大

携帯電話端末や関連機器の販売を通じて、本格的なモバイルインターネット時代の到来に伴って生まれるIT製品流通の新たな商機を着実にとらえていきます。例えば、新規契約数の増加が著しいソフトバンク携帯電話向けには、携帯電話端末に加え周辺機器やソフトウェアなどを、既存の販売ルートを活用してワンストップショッピング形式で販売しています。

また新ブランド「SoftBank SELECTION」を立ち上げ、携帯電話関連のサプライ品や周辺機器などを販売し、携帯電話の利便性を高めることに貢献しています。

法人を中心としたSaaS事業とソリューションの拡大

「BBセキュリティ」「BBソフト」などで実績を上げたSaaS事業を、法人向けにも拡大していきます。例えば法人向けASPサービス「TEKI-PAKI」では、ユーザーは膨大な初期投資なしで、安価な月額利用料だけでさまざまなビジネス用アプリケーションを利用できます。またアプリケーションを仮想化してネットワーク配信することで、ユーザーの経済性・利便性を高める新たなソリューションサービス「Microsoft®SoftGrid®」や、オンデマンドCRM (Customer Relationship Management) アプリケーション「Salesforce®」などの日本における拡販にも取り組んでいます。

2007年度業績レビュー

セグメント売上高は前年度比0.3%の減少の2,707億円となりました。サーバーなどのハードウェア販売の伸びに加え、期待のソリューション事業が前年度比2割近い高い伸びを示しましたが、量販店向けソフトウェアの販売が伸び悩みました。セグメント営業利益は前年度比

52.8%の減少となりました。利益率が相対的に高いソフトウェアの売上高構成比率が低下したことに加え、既述した携帯電話関連事業および法人向けSaaS事業の立ち上げに向けた先行投資負担の増加が、減益の主な要因となっています。

TOPICS 「ここにフォーカス」

CACHATTO for SoftBank

株式会社いいじゃんネットが開発した法人向けモバイルソリューションサービス「CACHATTO (カチャット)」を、ソフトバンク携帯電話向けに強化し、2008年3月から提供を開始しました。通常の「CACHATTO」よりも割安な価格設定に加え、「S!アプリ」*1との連携機能を有することにより、安全性が格段に向上しています。携帯電話を使って外出先からメールやスケジュール管理などの社内システムを利用でき、経済的・効率的な企業活動に貢献します。



*1 ソフトバンクモバイルが提供する、「Yahoo!ケータイ」対応携帯電話の一部で実行できるJava™アプリケーションおよびサービス

■ 放送メディア事業



主な事業の内容

- ゲームオンデマンド事業
- CDN事業
- メディアコンテンツ事業

目指すもの

Extensive Broadband Domain

①発売前のDVDのVODなどの新たな事業領域の創出、②アジアや米国を中心とした海外事業者との提携強化、③動画配信サービスのモバイル向けへの新展開など、従来の事業領域を大きく広げた新しいビジネスモデルで、加速的な成長を目指します。

■ 事業セグメントおよび業界の基礎情報

映像コンテンツ市場では、テレビ放送や映画興行などが伸び悩む半面、広告収入モデルの発展や携帯端末の進化などにより、ブロードバンド向け配信が活性化されています。当事業の中核会社であるブロードメディア株式会社*1は、①サーバーへの負荷を分散することで、ウェブ上のコンテンツをより多くのユーザーに安定的かつ低コストで配信できる「ブロードメディア®CDN*2」、②高性能・高性能な端末や大容量プログラムのダウンロードも

いらない画期的なゲーム配信技術「Gクラスタ」などの、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、事業領域を国内から海外へ、固定インターネットからモバイルへと拡大しています。

*1 ブロードメディア株式会社は、2008年5月16日に第三者割当増資を実施し、これにより連結子会社から持分法適用関連会社に異動しました。またこの増資により、G-cluster America, Inc.を持分法非適用非連結子会社から除外しています。

*2 Contents Delivery Network: ウェブコンテンツをインターネット経由で配信するために最適化されたネットワーク

■ 基本戦略

コンテンツ・サービスの活性化

国内外のコンテンツ事業者との連携を強化し、オールライツ契約作品を積極的に拡大しています。これにより、映画のDVDが発売される前にVODサービスを提供するという、従来にはなかった新しいサービス形態を創造しています。

技術サービスのモバイル対応

CDN事業では、画像変換サービス「ブロードメディア CDN mobile」に続き、動画変換サービス「ブロードメディアCDN mobile movie」の提供を開始しました。

ゲームサービスの海外展開 下記「TOPICS」をご参照ください。

■ TOPICS 「ここにフォーカス」

「Gクラスタ」サービスの海外展開

「Gクラスタ」サービスは、サーバー側ですべてのプログラム処理を行ってストリーミング形式で端末に配信するので、ブロードバンドへのアクセス環境があれば、どのような端末へもリッチなゲームコンテンツ配信ができるという特性を持っています。この技術優位性を生かし、CATVの世界最大の市場であり、IPTVも急速に普及する北米での事業展開を推進するために、2007年10月にG-cluster America, Inc.を設立しました。

テクノロジー・サービス事業



主な事業の内容

- イービジネスサービス事業
- ソリューション事業

目指すもの

Solution & Services Expert

システム開発から、その運用やセキュリティ、さらにはマーケティングに至るまで、総合的な付加価値サービスと技術を提供することで、オンライン事業者をブロードバンド新時代の勝利者へと導きます。

事業セグメントおよび業界の基礎情報

企業のIT投資額が順調な拡大を続ける中で、効率的・経済的なシステムや情報セキュリティの構築などにおける提供ソリューションの質が、業界プレーヤーの優勝劣敗を左右しています。当事業に属するソフトバンク・テクノロジー株式会社(以下「ソフトバンク・テクノロジー」)は、

ソフトバンクグループのさまざまなシステム構築に携わった実績と経験を生かして、eビジネス事業運営の総合支援や各種システム、ネットワークの設計、構築から運営・保守など、広範囲にわたるソリューションを総合的に提供するエキスパートとして成長しています。

基本戦略

モバイル事業の立ち上げ

営業活動や顧客管理などのさまざまな企業活動において、モバイルソリューションへのニーズが高まり続けています。ソフトバンク・テクノロジーは、「Bizフェイス」(下記「TOPICS」参照)を柱に、モバイル事業の立ち上げと事業化を推進しています。

ウェブマーケティングを足掛かりとした顧客基盤の強化

ウェブサイト分析ツール「Omniture SiteCatalyst®」を中心に、ウェブマーケティング事業の売上高は過去2年間で約3倍の急成長を見せており、新規顧客の開拓が進んでいます。今後はこれを足掛かりに、総合的なソリューション事業を拡大していきます。

TOPICS 「ここにフォーカス」

Bizフェイス

「Bizフェイス」は、携帯電話の待ち受け画面や操作ボタンを、利用用途に合わせて自由にカスタマイズできるアプリケーションサービスで、2008年1月からソフトバンク携帯電話向けのASP*1サービスとして提供を開始しました。例えば業務上使う電話番号や企業の社内システムにアクセスするショートカットキーを設定するなど、顧客企業の利用用途に合わせて、遠隔から一括して端末の画面やボタンをカスタマイズすることが可能です。

*1 Application Service Provider: アプリケーションソフトウェアを、インターネットを通じて顧客にレンタルするサービスの事業者



■ メディア・マーケティング事業



主な事業の内容

- デジタルメディア事業
- デジタルコンテンツ事業
- 出版事業
- 企画制作事業

目指すもの

Evolutional Digital Content Creator

当事業は「先端的な創造者」としての成長を目指し、ブロードバンドの進化に合わせて、常に最適なメディアとコンテンツを業界の先頭に立って創造し、提供しています。

■ 事業セグメントおよび業界の基礎情報

ブロードバンドの普及と進化に伴い、情報提供の媒体はペーパーからデジタルへと急速に移行しており、また音楽やゲーム、コミックなどのさまざまなデジタルコンテンツも誕生し、人々の生活をより豊かなものにしています。こうした中で当事業では、①月間ユニークユーザー

数が1,000万人を超える、IT専門の総合情報メディアの運営と、②携帯電話やパソコン向けの各種コンテンツ・サービスの開発・提供などを中心に、業界でも先端を行く創造的な事業展開を行い、ブロードバンド社会のさらなる発展に貢献しています。

■ 基本戦略

当事業は、IT総合情報ポータル「ITmedia」などの情報メディアとモバイルコンテンツ・サービス、デジタルサイネージの3事業を今後のトップライン成長のけん引役として位置付け、リソースを集中させています。「ITmedia」は掲載情報の充実・差別化によって2007年度も成長を果たし、事業の拡大を続けています。モバイルコンテンツ・

サービス事業の売上高は過去3年間で約4倍に拡大し、黒字化を果たしています。デジタルサイネージは、2007年度末から開始した屋外広告メディアと、3Gネットワークに対応した電子POPサービスで、ともに大きな成長ポテンシャルを抱えています。

TOPICS 「ここにフォーカス」

ハーレクイン電子コミック

当事業の中核会社であるソフトバンク クリエイティブ株式会社は、株式会社ハーレクインとの共同事業を2008年4月から開始しました。ソフトバンク クリエイティブはハーレクインの厳選された恋愛小説1,000タイトルの、電子コミックの国内外での独占配信権を取得し、「Yahoo!コミック」をはじめとする配信サイトを通じて、パソコンと携帯電話向けに配信していきます。ハーレクインの恋愛小説は全世界で5,000万人以上に愛読されており、今回の共同事業によって、新規ファンの開拓と電子コミック市場の活性化が期待されます。



投資の状況

■ 投資および投資回収の状況 (2007年度)

投資の状況*

投資額	863億円
投資先企業数	115社 (公開企業11社、未公開企業104社)

*新規投資および既存投資先への追加投資の合計

投資回収の状況

回収総額 (時価)	425億円
回収総額 (簿価)	366億円
回収時実現損益	59億円

地域別内訳

地域	金額	社数
日本	701億円	67社
米国	37億円	8社
アジア	118億円	35社
うち中国	82億円	7社
うち韓国	28億円	23社
欧州	0億円	1社
その他	5億円	4社
合計	863億円	115社

■ 主要投資先別情報

(億円)

会社名	投資額	売却回収額	持分時価	時価・回収合計	リターン
ヤフー株式会社	77	790	12,922	13,712	178.08×
Yahoo! Inc.	547	2,358	1,507	3,865	7.07×
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	33	840	42	882	26.73×
UTStarcom, Inc.	215	596	41	637	2.96×
株式会社サイバー・コミュニケーションズ	5	230	—	230	46.00×
ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社	41	—	94	94	2.29×
ベクター株式会社	11	—	22	22	2.00×
アイティメディア株式会社	16	—	32	32	2.00×
株式会社カービュー	20	10	25	35	1.75×
合計	965	4,824	14,685	19,509	20.22×

注) 算定方法

- 1 関連会社からの投資は含まれていません。
- 2 インターネット関連会社以外の政策保有 (持ち合い株など) については、会社数や金額をカウントしていません。
- 3 複数の投資先間において同一の投資先がある場合、会社数のカウント上、重複の消去を行っています。強制評価減を行った会社については、会社数のカウントから除外しています。
- 4 当社 (子会社を含む) が出資するファンドのポートフォリオを集計の対象にしています (間接保有も含む)。
- 5 投資額および売却回収額は、投資元への当社の経済的持分比率を乗じて算出しています。



■ 取締役からステークホルダーの皆さまへ

取締役
ロナルド・フィッシャー
SOFTBANK Holdings Inc.
Director and President
1997年に当社取締役就任

ソフトバンクが1995年に米国での事業を立ち上げる際に、私はソフトバンクに入りました。すぐに気づいたことは、そのグローバルな展開と技術への深い造詣によって生み出される、他にはないソフトバンクの投資優位性です。私たちは他のどの投資家よりも早く、インターネットやブロードバンドの普及という世界的なトレンドを認識していました。このような先見性

があったおかげで、Yahoo! Inc. や Geocities、VeriSign や ATG といった企業への投資が大成功を収めることができたのです。最近のソフトバンクは、今後数年間で最も魅力的な2つの投資機会—モバイルインターネットとアジア—に着目しています。ソフトバンクのグローバルな展開は、ある地域で成長中のビジネスモデルの情報、他の地域でのユニークな投資に生かすということを可能にしています。例えばアジア最先端の携帯電話のアプリケーションに関する見識が、米国の Thumbplay 社のような企業への投資として現れているほか、米国で台頭する SNS の動向をいち早く見抜いたことが、「マイスペースジャパン」や中国の「Xiaonei.com」のような投資機会に結実しています。

■ 主要な子会社および関連会社

表示個所以外2008年3月末現在

連結子会社

会社名 URL	決算月	資本金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	事業領域	主な事業の内容
ソフトバンクモバイル株式会社 www.softbankmobile.co.jp	3月	177,251	100.0	移動体通信事業	携帯電話事業など
BBモバイル株式会社	3月	315,155	100.0	移動体通信事業	持ち株会社
モバイルテック株式会社	3月	105,630	100.0	移動体通信事業	持ち株会社
株式会社テレコム・エクスプレス	3月	100	100.0	移動体通信事業	携帯電話販売代理店事業
ソフトバンクBB株式会社 www.softbankbb.co.jp	3月	120,301	100.0	ブロードバンド・ インフラ事業、 イーコマース事業	ADSL事業、FTTH事業、流通事業、コンテ ンツ・サービス事業など
ビー・ビー・ケーブル株式会社 www.bbtv.com	3月	100	100.0	ブロードバンド・ インフラ事業	放送および電子レンタルビデオサービス 「BBTV」の提供
サイバートラスト株式会社 www.cybertrust.ne.jp	12月	1,422	67.0	ブロードバンド・ インフラ事業	電子認証に関するソフトウェアの開発・ 販売
ソフトバンクテレコム株式会社 www.softbanktelecom.co.jp	3月	100	100.0	固定通信事業、 ブロードバンド・ インフラ事業	固定通信事業など
ソフトバンクIDC株式会社 www.sbidc.jp	3月	100	100.0	固定通信事業	データセンター事業
ヤフー株式会社 (上場市場：東証一部、ジャスダック) www.yahoo.co.jp	3月	7,366	41.2	インターネット・ カルチャー事業、 ブロードバンド・ インフラ事業	インターネット上の広告事業、eコマース 事業、会員サービス事業
ネットカルチャー株式会社	3月	1,000	100.0	インターネット・ カルチャー事業	インターネット・カルチャー事業に対する 投資および運用、持ち株会社
オーバーチュア株式会社 www.overture.co.jp	3月	10	100.0	インターネット・ カルチャー事業	広告、情報サービス提供事業
株式会社アルプス社*1 www.alpsmap.jp	12月	410	100.0	インターネット・ カルチャー事業	各種地図の企画制作、地図データや地域情 報の提供
株式会社ネットラスト www.netrust.ne.jp	3月	243	80.0	インターネット・ カルチャー事業	オンライン決済事業、システムコンサル ティング事業
ヤフーバリューインサイト株式会社*2 www.yahoo-vi.co.jp	12月	700	76.9	インターネット・ カルチャー事業	インターネット上の調査事業
ファーストサーバ株式会社 www.firstserver.co.jp	3月	363	65.0	インターネット・ カルチャー事業	レンタルサーバー事業、ドメインレジス トレーション事業等
株式会社たびゲーター www.tavigator.co.jp	3月	100	58.0	インターネット・ カルチャー事業	インターネットを利用した旅行商品販売
株式会社ベクター (上場市場：大証ヘラクレス) www.vector.co.jp	3月	983	57.9	イーコマース事業	ソフトウェアのダウンロード販売
株式会社カービュー (上場市場：東証マザーズ)*3 www.carview.co.jp	3月	1,566	52.7	イーコマース事業	インターネットによる自動車関連情報配信 事業
ソフトバンク・フレームワークス株式会社 www.sbfw.co.jp	3月	100	100.0	イーコマース事業	IT関連企業に特化した物流アウトソーシ ングおよびコンサルティング事業

*1 株式会社アルプス社は、2008年4月1日にヤフー株式会社と合併しました。

*2 株式会社インフォプラントと株式会社インタースコープは、2007年7月1日に株式会社インフォプラントを存続会社とする吸収合併を行い、合併後、株式会社インフォプラントはヤフーバリューインサイト株式会社に商号を変更しました。

*3 株式会社カービューは、2007年6月12日に同社株式を東京証券取引所マザーズに上場しました。

会社名 URL	決算月	資本金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	事業領域	主な事業の内容
ディーコープ株式会社 www.deecorp.jp	3月	100	100.0	イーコマース事業	インターネットを利用した企業向け総合 購買支援事業
BBソフトサービス株式会社 www.bbss.co.jp	3月	50	100.0	イーコマース事業	セキュリティー&ソフトウェアサービスの ポータル運営およびダイレクト販売
ソフトバンク・ヒューマンキャピタル株式会社 www.softbankhc.co.jp	3月	612	99.1	イーコマース事業	インターネットを利用した就職・転職情報 サービスの提供
ブロードメディア株式会社*4 (上場市場：大証ヘラクレス) www.broadmedia.co.jp	3月	655	65.6	放送メディア事業	技術プラットフォームを利用したコンテンツ 流通事業
ブロードメディア・スタジオ株式会社*5 www.bmstd.com	3月	300	100.0	放送メディア事業	放映権販売事業、日本語版制作事業、劇場 配給事業、ビデオ・DVD販売事業
CDNソリューションズ株式会社*5 www.cdn-sol.co.jp	3月	300	100.0	放送メディア事業	ウェブおよびストリーミングコンテンツの 配信、ソリューションの提供
ソフトバンク・ブロードメディア株式会社*6	3月	10	100.0	放送メディア事業	持ち株会社
Gクラスター・グローバル株式会社*5 www.gcluster.com	3月	1,511	55.6	放送メディア事業	ブロードバンド回線を利用したゲーム・ サービスの提供とコア技術の研究・開発など
ソフトバンク・テクノロジー株式会社 (上場市場：東証一部) www.tech.softbank.co.jp	3月	634	52.3	テクノロジー・ サービス事業	ネットワーク、アプリケーション、運用の ソリューションおよびサービスの提供
ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス株式会社 www.sbmh-holdings.co.jp	3月	100	100.0	メディア・ マーケティング 事業	メディア・マーケティング事業の事業統 括会社
ソフトバンク クリエイティブ株式会社 www.softbankcr.co.jp	3月	100	100.0	メディア・ マーケティング 事業	メディア・マーケティング事業のインキュ ベーター、コンテンツ販売、出版事業など
アイティメディア株式会社 (上場市場：東証マザーズ)*7 www.itmedia.co.jp	3月	1,600	59.5	メディア・ マーケティング 事業	IT総合情報サイトの運営
福岡ソフトバンクホークスマーケティング株式会社 www.softbankhawks.co.jp	2月	5,160	100.0	その他の事業	野球場などのスポーツ施設の経営・管理、 コンテンツ配信サービス
福岡ソフトバンクホークス株式会社 www.softbankhawks.co.jp	2月	100	100.0	その他の事業	野球団の保有、野球競技の運営
SBBM株式会社	3月	17,200	100.0	その他の事業	持ち株会社
SB Holdings (Europe) Ltd.	3月	US\$48M	100.0	その他の事業	持ち株会社
TVバンク株式会社 www.tv-bank.com	3月	3,305	100.0	その他の事業	動画コンテンツ・サービス事業
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社 www.sbpayment.jp	3月	450	100.0	その他の事業	集金代行および企業の計算事務代行など
ソフトバンク・プレイヤーズ株式会社 www.softbankplayers.co.jp	3月	575	100.0	その他の事業	インターネットレジャーサービスに関する 調査、企画、情報の提供など
オッズ・パーク株式会社 www.oddsark.com	3月	10	100.0	その他の事業	地方競馬の勝馬投票に関する情報提供 および投票券の発売業務

*4 ブロードメディア株式会社は、2007年10月1日にクラビット株式会社から商号を変更しました。なお同社は2008年5月16日に第三者割当増資を実施し、これにより連結
子会社から持分法適用関連会社に異動しました。

*5 親会社であるブロードメディア株式会社が2008年5月16日に第三者割当増資を実施し持分法関連会社に異動したことにより、連結子会社から除外しています。

*6 ソフトバンク・ブロードメディア株式会社は、2008年7月1日にBMホールディングス株式会社に商号を変更しました。

*7 アイティメディア株式会社は、2007年4月19日に同社株式を東京証券取引所マザーズに上場しました。

■ 主要な子会社および関連会社

会社名 URL	決算月	資本金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	事業領域	主な事業の内容
G.T.エンターテインメント株式会社 www.gte.jp	3月	100	100.0	その他の事業	著作物の放送および自動公衆送信などの権利の取得ならびに運用管理
SOFTBANK Holdings Inc.	3月	US\$0M	100.0	その他の事業	持ち株会社
SOFTBANK America Inc.	3月	US\$0M	100.0	その他の事業	持ち株会社
SOFTBANK Commerce Korea Corporation www.softbank.co.kr	12月	KRW5,732M	85.8	その他の事業	韓国におけるIT関連商品の卸・流通業
株式会社日本サイバー教育研究所 www.cyber-u.ac.jp	3月	1,005	76.5	その他の事業	サイバー大学の運営に関わる業務全般

関連会社・その他

会社名 URL	決算月	資本金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	事業領域	主な事業の内容
テレコムサービス株式会社 www.telecom-service.net	3月	3,712	17.3	移動体通信事業	携帯電話販売代理店事業
株式会社エム・ピー・テクノロジーズ (上場市場：東証マザーズ) www.mpotech.co.jp	7月	5,632	32.8	ブロードバンド・ インフラ事業	ホテル向けブロードバンドサービス提供、 企業向けソリューションの提供
バリューコマース株式会社 www.valuecommerce.ne.jp	12月	1,711	44.4	インターネット・ カルチャー事業	アフィリエイトプログラムサービス、イン ターネット広告配信・管理サービスなど
夢の街創造委員会株式会社 (上場市場：ヘラクレス) www.yumenomachi.co.jp	8月	1,082	40.1	インターネット・ カルチャー事業	インターネットを使ったデリバリー総合 情報の発信など
株式会社クレオ (上場市場：ジャスダック) www.creo.co.jp	3月	3,149	39.0	インターネット・ カルチャー事業	システム開発事業、パッケージソフトの 企画・開発・販売事業など
株式会社オールアバウト (上場市場：ジャスダック) http://allabout.co.jp	3月	1,160	34.9	インターネット・ カルチャー事業	専門ガイドによる総合情報サイト、イン ターネット広告事業
Alibaba Group Holding Limited*8 www.alibaba.com/aboutalibaba/aligroup/index.htm	12月	US\$0M	32.1	インターネット・ カルチャー事業	B2Bマーケットプレイス、C2Cオークション、 インターネットポータル事業
株式会社ファッションウォーカー www.fashionwalker.com	12月	990	27.1	インターネット・ カルチャー事業	ファッションコマースサイトの運営
ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社 (上場市場：ヘラクレス) www.gungho.jp	12月	4,313	43.1	イーコマース事業	インターネットを利用したオンラインゲーム 配信、運営、企画、開発、販売、マーケティング
マイスペース株式会社 http://jp.myspace.com	3月	845	50.0	その他の事業	SNS「マイスペースジャパン」の運営
icube Corp. www.icube.co.kr/jpnhome	12月	KRW4,824M	49.6	その他の事業	コンテンツ配信技術開発
オンラインゲーム革命ファンド1号 投資事業有限責任組合	12月	6,600	45.5	その他の事業	オンラインゲーム事業に対する投資

■ 関連会社

*8 Alibaba.com Corporationは、2007年11月5日にAlibaba Group Holding Limitedに商号を変更しました。

会社名 URL	決算月	資本金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	事業領域	主な事業の内容
Yahoo! Inc. (上場市場：米国NASDAQ) www.yahoo.com	12月	US\$1M	4.0	インターネット・カルチャー事業	インターネットサービス事業

■ その他有価証券等

主な海外ファンドの基礎情報

会社名／ファンド名 URL	分類*1	主要 投資地域*2	ファンド 規模	コミット メント*3	保有比率*4 (%)	運営形態
SOFTBANK Ventures Korea Inc. www.softbank.co.kr	A	韓国・ソウル	—	KRW18,000M	100.0	持ち株会社
SOFTBANK Korea Co., Ltd. www.softbank.co.kr	A	韓国・ソウル	—	KRW2,200M	100.0	持ち株会社
SB CHINA HOLDINGS PTE LTD www.sbcvc.com	A	シンガポール	—	US\$100M	100.0	持ち株会社
SOFTBANK Ranger Venture Investment Partnership	A	韓国	KRW40M	KRW40M	100.0	ベンチャーファンド
SOFTBANK Capital L.P.	A	米国	US\$718M	US\$716M	99.7	ベンチャーファンド
SB Europe Capital L.P.	A	欧州	US\$250M	US\$249M	99.6	ベンチャーファンド
SOFTBANK US Ventures VI L.P.	B	米国	US\$626M	US\$608M	97.0	ベンチャーファンド
Bodhi Investments LLC	A	中国、インド	US\$105M	US\$50M	47.6	ベンチャーファンド
SOFTBANK Capital Technology Fund III L.P.	B	米国	US\$232M	US\$131M	56.3	ベンチャーファンド
SB Life Science Ventures I, L.P.	A	米国	US\$89M	US\$30M	33.7	ベンチャーファンド
SOFTBANK Technology Ventures IV L.P.	B	米国	US\$313M	US\$42M	13.4	ベンチャーファンド
SOFTBANK Technology Ventures V L.P.	B	米国	US\$630M	US\$190M	30.2	ベンチャーファンド
SOFTBANK Capital Partners LP	A	米国	US\$731M	US\$18M	2.6	ベンチャーファンド
SB Asia Infrastructure Fund LP	B	アジア 太平洋地域	US\$404M	US\$3M	0.9	ベンチャーファンド
SB Asia Investments Fund II LP	B	アジア 太平洋地域	US\$643M	US\$51M	8.1	ベンチャーファンド

■ 連結子会社 ■ 持分法関連会社

*1 分類A：ソフトバンクの運営するファンド 分類B：A以外のその他のファンド

*2 会社形態のものは登記住所を記載

*3 会社形態のものは資本金を記載

*4 ファンドについてはファンド規模に占める保有比率を記載



持続的な成長を目指して



- コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスは、体制や理念という「箱」はもちろん、それらを着実に実践・運営するという「中身」が重要です。
- ソフトバンクグループは、顧客のみならず、株主、従業員、取引先、地域社会など、すべてのステークホルダーからの信頼と支持を、持続的な成長への礎とするために、経営管理体制の一層の強化と、その有効な実践と運営に努めています。

Q. 事業環境の変化が著しい業界にあって、意思決定や業務執行の迅速性をどのように担保していますか。

A. 取締役会の「少数精鋭化」と「グローバル化」を重要視しています。

取締役会は重要事項に対する「高度な意思決定」を行うとともに、業務執行の「監督」機能を持っています。当社では代表取締役社長の孫正義が議長となり、取締役会を9名の少数制とすることで、ソフトバンクグループを取り巻く経営環境や技術の早い変化に対して、迅速に対応しやすい仕組みとしています。

またボーダーレス化の時代において、経営の最高の意思決定機関にもグローバル化は不可欠です。2006

年度にはMissionPoint Capital Partners, LLCのChairmanであるマーク・シュワルツ氏を、2007年度にはAlibaba Group Holding LimitedのDirector, Chairman of the Board and CEOであるユン・マー氏を取締役として迎えました。これによりソフトバンクグループの海外、特に中国およびアジア地域での事業展開の、より一層の円滑化が期待されます。

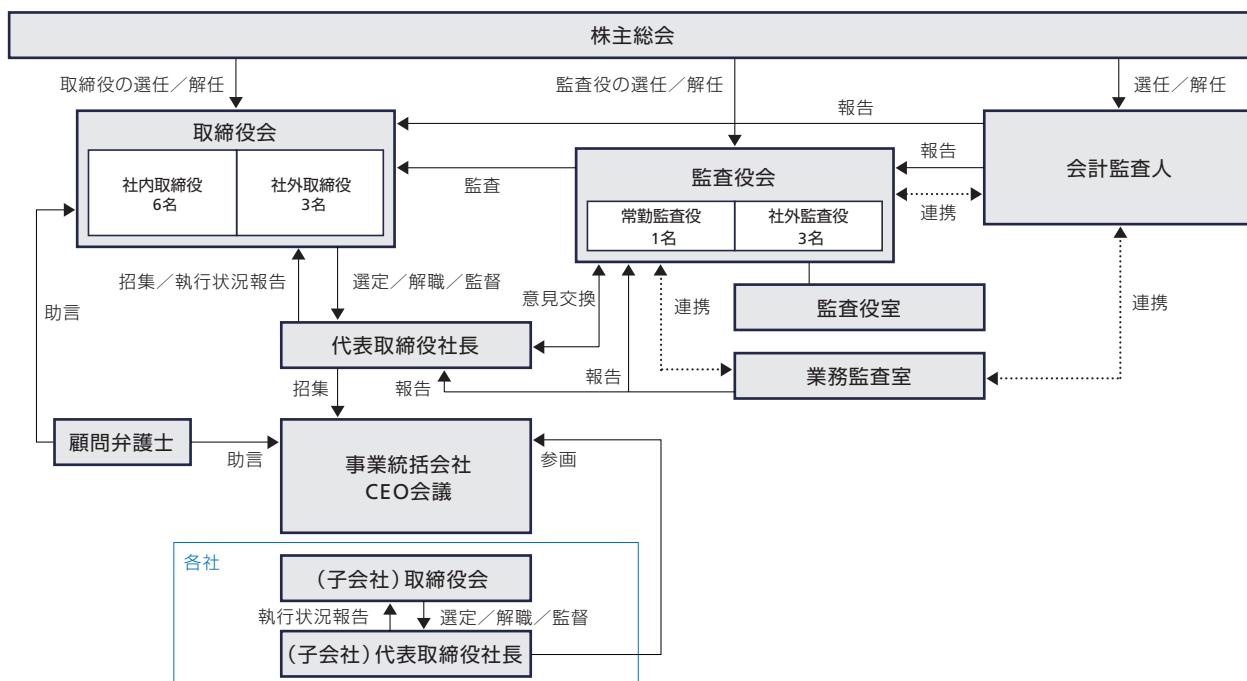
Q. 経営の柔軟性や客観性を向上させるためにどのように対応していますか。

A. 幅広い分野から選任された社外取締役に、積極的に経営に関与してもらうことなどで対応しています。

当社の取締役9名のうち、3名は社外取締役です。2007年度に引き続き、社外取締役は柳井正氏および村井純氏、マーク・シュワルツ氏の3名です。その専門領域は「小売業」「教育」「金融」と多岐にわたっており、当社の経営に一層の柔軟性や客観性を与えています。柳井正氏は株式会社ファーストリテイリングの代表取締役会長兼社長であり、日本の小売業のリーディングカンパニーの1つである事業会社の経営者としての、

幅広い知識と経験を生かした経営提言をいただいています。村井純氏は、慶應義塾大学環境情報学部の教授であり、インターネットに対する学識経験者として、専門的見地からの提言をいただいています。マーク・シュワルツ氏はゴールドマン・サックスおよび関連会社での要職を歴任しており、海外での経営戦略や金融分野での幅広い知識を当社の経営全般に生かしていただいています。

コーポレート・ガバナンス体制



【社外取締役よりステークホルダーの皆さまへ】



社外取締役

柳井 正

株式会社ファーストリテイリング
代表取締役会長兼社長
2001年に当社取締役就任

リスクとチャンスのバランスが取れた経営を目指す

私は「ユニクロ」などを展開するファーストリテイリングでの経験と知識を生かし、ソフトバンクグループの経営全般に対しての提言を行っています。ファーストリテイリングとソフトバンクは、それぞれ小売、ITと業態は違いますが、事業のスピード展開という点では共通しています。急速に変化する競争環境の中では、経営判断における寸分の躊躇が命取りになるため、時にはリスクを負ってでも1歩を踏み出すことが重要です。そのため私は、リスクとチャンスのバランスを常に念頭に置いた提言を行ってきました。議題の中でも印象深いのは2006年のボーダフォン日本法人買収の意思決定です。私はリスクを取ってでも経営者は成長を目指すべきと孫社長を全面的にサポートしました。制度上、日本で運営が可能な携帯電話事業者は限られています。あの機を逃せば今のソフトバンクグループの躍進はなかったでしょう。

ソフトバンクは積極的な財務戦略によってその事業範囲を広げてきましたが、携帯電話事業における成長が確実なものとなってきた今は、「成長」と「安全性」を確実に担保していくことも重要になってきます。



社外取締役

村井 純

慶應義塾大学環境情報学部教授
1999年に当社取締役就任

インターネットとともに進化する経営

私は情報工学を専門としており、まだ日本に「インターネット」という言葉も存在しなかった時代から、インターネットの技術基盤の確立に心血を注いできました。ソフトバンクの取締役就任したのは1999年、ソフトバンクが日本のインターネット市場における龍児として急成長している時です。以来一貫してインターネット関連の技術の発展と、それによる市場構造の変化を先取りするものとして、ソフトバンクの経営に対する提言を行っています。

ソフトバンクグループは、インターネットを事業の基盤としながら、プラットフォーム、インフラまで網羅した総合サービス事業者として、世界的に見ても極めてユニークな企業集団であり、日本のみならずアジアのインターネット市場において、たぐいまれな競争優位性を持っています。しかしテクノロジーは常に進化を続けており、それに取り残されないためには国内外にアンテナを張るのみならず、先見の明をもった経営判断が必要です。私は社外取締役として、今後とも適切な経営判断がなされるよう、常に市場動向をつかみ、ソフトバンクグループの経営に役立てていきたいと考えています。



社外取締役

マーク・シュワルツ

MissionPoint Capital Partners, LLC
Chairman
2006年に当社取締役就任

常に世界を意識した経営を

私は2001年6月から2004年6月までソフトバンクの社外取締役を務め、2006年6月から再度社外取締役を務めています。私はゴールドマン・サックスやその関連会社などでの経験を生かし、かつこの30年間アメリカおよびアジアにおける投資銀行市場の動向を分析して得た、海外における経営戦略や金融分野での知識をソフトバンクの経営に生かせるよう、提言を行っています。

ソフトバンクはこの10年で急成長を遂げてきました。インターネット事業からブロードバンド事業、固定通信事業、そして携帯電話事業へ矢継ぎ早の事業展開を行ってきました。特に目まぐるしく変化するインターネット・通信業界において、ソフトバンクは際立ったM&A戦略で事業を進展させてきたまれな存在であると考えます。

その動向は常に耳目を集めますが、急速に見える事業展開も、グローバルな動向をにらんだ経営判断があつてこそ可能になったものです。私は今後とも、ソフトバンクグループの成長を支える素地として、最新の金融動向を踏まえた提言を行っていきたいと考えています。

Q. グループの一体感の醸成や、それに伴うグループシナジーの極大化をどのように推進していますか。

A. 事業統括会社CEO会議を定期的を開催し、グループ横断的な管理・調整を行っています。

100社を超える連結子会社で構成されるソフトバンクグループでは、純粋持ち株会社制度を採用して各グループ会社の独立性・専門性を尊重することで、それぞれを取り巻く経営環境の変化に対して、迅速かつ的確に対処しています。また各事業セグメントの代表者などで構成される事業統括会社CEO会議を定期的を開催

し、グループのシナジー基盤の形成のためにグループ横断的な情報の共有を推進しています。グループの中核を成す通信事業を営む会社については、当社の取締役のうち複数名が取締役を兼任して、重点的に戦略の構築と管理を行うことで、より迅速で効率的な事業展開を図っています。

Q. 経営の監視は、どのような体制で、どのように行っていますか。

A. 監査役制度を採用し、客観的な経営監視機能を確保しています。

当社では、監査役による十分な監視機能が発揮できることを理由に、経営監視の仕組みとして監査役制度を採用しています。4名の監査役のうち3名を社外監査役（弁護士1名、公認会計士・税理士2名）とすることで、客観的な経営監視機能を確保しています。監査役は、事業

から完全に独立した内部監査部門である業務監査室や当社の会計監査人と、定期報告会などを通して連携を図るとともに、取締役会でそれぞれの独立した立場から質問や意見を述べることにより、経営の健全性に大きく貢献しています。

Q. その他経営に関する重要事項はどうなっていますか。

A. 業務の執行・監督や、取締役の選任、報酬の決定は次のように行っています。

当社では業務の執行は取締役が行っていますが、一定の基準以上の重要案件については、投融資委員会または取締役会で審議を行っています。取締役候補者は、取締役が株主総会に推薦する候補者の指名を取締役会に提案し、取締役会で決定しています。取締役の報酬については、株主総会で決議された報酬限度額内におい

て、取締役会の決議により定めています。また当社および当社国内完全子会社の一部では、取締役および幹部社員に対しストックオプション制度を導入しており、グループシナジーの創出による企業価値の向上へのインセンティブにするるとともに、優秀な人材の維持を図っています。

Q. コンプライアンスの体制や運営状況はどうなっていますか。

A. 憲章や行動規範を定めることに加えて、研修やマニュアルの配布などを通して全役職員に浸透するような取り組みを行っています。

ソフトバンクグループでは、ソフトバンクグループの基本思想・経営理念の共有を図り、拡大するグループにおけるガバナンスおよびコンプライアンス体制の双方を強化するために、「ソフトバンクグループ憲章」を定めており、同時にグループ会社の全役職員に共通の行動規範（「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」）を定めています。グループのコンプライアンス責任者としてグループ・コンプライアンス・オフィサー（GCO）を、グループ各社の責任者としてチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任しており、権限を集中させることで迅速で機動的な対応を可能にしています。GCOとCCOの双方は定期的に情報共有を行い、適宜連携を取りながら、全役職員のコンプライアンス意識の向上を図るための体制づくりや施策を推進するとともに、コンプライアンスに関わる問題の把握および解決に努めています。またグループ会社全役職員からのコンプライアンスに関する報告や、相談の窓

口として「グループホットライン」を設置しており、社外弁護士の独立的かつ専門的な見地からのアドバイスが受けられるほか、社内窓口を通じてより具体的なアドバイスも受けられる仕組みになっています。

ルールや体制の構築の次の段階として、グループ内におけるコンプライアンス意識の浸透や教育にも力を入れています。グループ会社の取締役などに対しコンプライアンス研修を行っているほか、グループ会社の全役職員を対象に「コンプライアンス浸透月間」を実施し、1カ月間にわたるコンプライアンスに関するセミナーやイベントを開催しています。このイベントには毎年延べ1,000名を超える社員が参加しています。

また2007年8月には、行動規範を具体的に解説した「コンプライアンスマニュアル」の改訂を行い、グループの全役職員に配布することで、意識の向上を図っています。

【社外監査役よりステークホルダーの皆さまへ】



社外監査役
柴山 高一
公認会計士、税理士
2003年に当社監査役に就任

ソフトバンクの監査体制

私は長年にわたりプライスウォーターハウスで公認会計士として会計監査および国際税務コンサルティング業務に従事した後、5年前にソフトバンクの社外監査役に就任しました。ソフトバンクがブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」に重点的に経営資源を投入していた時期です。この数年間でソフトバンクは、ADSL接続サービスを開始し、M&Aによる固定通信事業、携帯電話事業への参入を次々に行い、急速に業容を拡大してきました。また国内だけでなく、海外においても投資活動や事業展開を積極的に行っています。

このように時代の先を見据えて、大胆な新規事業への参入を含む事業拡大を推し進めるソフトバンクのような企業にとっては、適正利潤を追求し持続的成長を目指しながら、健全性と社会的信頼を確保するための会社機構（コーポレート・ガバナンス）と、法令の順守（コンプライアンス）、リスクマネジメント、業務の有効性と効率性の確保、財務情報を含む企業情報の信頼性の確保などを目的に、全社レベルで組み込まれているコントロールプロセス（内部統制）がしっかりしていることが、ことのほか強く求められます。

従って私たち監査役は、当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部統制システムの構築・運用状況に問題がないかを監視することが監査役の重要な職務であるという認識に立って、監査手続きを行っています。

ソフトバンクでは、代表取締役をはじめ取締役全員が企業経営におけるコンプライアンスの重要性を強く認識し、取締役会では経営判断の原則にのっとり真剣かつ活発な議論が行われ、取締役会の監督機能も有効に働いていることを申し添えます。

当社は、会社法および会社法施行規則に基づく業務の適正を確保するための体制の整備を目的として、2006年4月26日開催の取締役会で内部統制システム基本方針を定め、2008年3月27日開催の取締役会でその一部を改訂しています。

内部統制システム基本方針

■ 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令の順守にとどまらず、高い倫理観に基づいた適正な企業活動を行うため、コンプライアンス体制の強化を図っております。

コンプライアンス意識の更なる向上のため、役職員が順守すべきコンプライアンスに関する行動規範「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」を定め、その周知徹底および教育を行っております。

また、「コンプライアンス組織・手続規程」に基づき、当社のコンプライアンス体制の確立・強化・推進の最高責任者であるチーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)を選任するとともに、各部門にコンプライアンス責任者を任命しコンプライアンス体制の確立・強化を行っております。

役職員がコンプライアンス上の問題を発見した場合には、上長や社内関連部門だけでなく、直接CCOに報告・相談することも可能とし、また、社内外のホットラインを設置することにより、不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図るという自浄作用のある体制を整備しております。

■ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会議事録や稟議書など、取締役の職務執行に係る文書およびその他の重要な情報について、「情報管理規程」に基づき、機密度に応じて分類し、保存の期間や方法、事故に対する措置を定め適切に保存、管理しております。

また、「情報セキュリティ基本規程」に基づき、情報セキュリティ責任者であるチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー(CISO)を選任するとともに、CISOを長とする情報セキュリティ委員会を設置し、情報の保存および管理に関する体制を整備しております。

■ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業運営における様々なリスクに迅速かつ適切に対応するため、「リスク管理規程」に基づき、各リスクに対応する責任部門を特定し、平常時からリスクの低減およびその未然防止に努めることを定め、重大なリスクが発生した場合には、被害(損失)の極小化を図るための即応体制を整備・維持しております。

また、内部監査機能として業務監査室を設置し、「業務監査規程」に基づき、リスク管理状況の監査を行い、その結果について、社長、担当取締役および監査役に報告することとしております。

なお、反社会的勢力からの不当な要求等に対しては、「リスク管理規程」に基づき、総務部を責任部門とし、毅然とした態度で臨み、断固として拒否することとしております。

■ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、効率的な運営体制を確保するため、「業務分掌および職務権限に関する規程」にて、各部門の業務遂行に必要な職務の範囲および権限と責任を明確にするとともに、「取締役会規程」「稟議規程」等の機関決定に関する規程を定め、決裁権限を明確にしております。

■ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

(1) 当社グループの基本思想、理念の共有を図り、ガバナンス体制とコンプライアンスの強化に関する事項を規定する、「ソフトバンクグループ憲章」を定めるとともに、グループ会社の役職員に共通の行動規範を定めております。

(2) グループ規模でコンプライアンスを推進するための責任者であるグループ・コンプライアンス・オフィサー(GCO)を選任しております。また、グループ各社の役職員がコンプライアンス問題を報告・相談できる独自のコンプライアンス相談窓口の設置を推進するほか、グループ会社の全役職員からの報告・相談を受け付けるグループホットラインを設置しております。

(3) 当社グループにおける各事業を統括する各事業統括会社のCEOから構成される「事業統括会社CEO会議」を原則四半期毎に開催し、事業シナジーを促進するとともに、コンプライアンス、リスク管理、効率性向上等のための施策を共有しております。

(4) 代表者宣誓制度および確認制度を導入し、グループ各社の代表者から財務報告の有用性と適正性に関する確認書の提出を義務付け、グループ全体としての有価証券報告書等の内容の適正性を確保する体制を整備しております。

(5) グループ各社の内部監査部門が集まる会合を定期的に開催し、それぞれの内部監査について情報共有しております。

(6) グループ規模で情報セキュリティを推進するための責任者であるグループ・チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー(GCISO)を選任するとともに、GCISOを長とする、グループ情報セキュリティ委員会を定期的に開催し、各社の情報セキュリティに関する制度対応や対策状況、知識・技術等の情報の共有を行っております。

また、「ソフトバンクグループ情報セキュリティ対策ガイドライン」を策定し、グループ各社の業務の適正が確保される仕組みを整備しております。

■ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助する組織として監査役室を設置し、専属の使用人を配置しております。

また、当該使用人への指揮・命令は監査役が行うものとし、その人事異動・人事評価・懲戒処分は監査役の同意を得なければならないものとしております。

■ 監査役への報告体制

当社の取締役および使用人は、監査役に対して、次の事項を報告しております。

1. 当社および当社グループに関する経営・財務・事業遂行上の重要事項
2. コンプライアンス体制に関する事項およびホットライン利用状況
3. 内部統制システムの整備状況
4. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
5. 法令・定款違反事項
6. 業務監査室による業務監査結果
7. その他監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

■ その他監査役が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が必要と認めた場合、取締役および使用人にヒアリングを実施する機会を設けております。また、会計監査人や重要な子会社の監査役等との定期的な会合を設け連携を図っていくとともに、常勤監査役は「事業統括会社CEO会議」や当社の部門長から構成される「部門連絡会」等重要な会議に出席することとしております。

Q. 株主総会の活性化のために、どのように取り組んでいますか。

A. 株主総会の集中日を避けて開催することで、できる限り多くの株主の出席を促しているほか、代表取締役自らが中長期的な経営ビジョンを分かりやすく説明しています。

日本では特定の日に株主総会が集中し、株主が複数社の株主総会に出席しづらい状況にありますが、当社は集中日の開催を避け、できる限り多くの株主の意思を経営に反映できるよう努めています。当社の株主数は2007年度末現在で38万人超と多いため、株主総会の集中日を避けて開催日を設定しているほか、イン

ターネットによる議決権行使の仕組みを、他社に先駆けて2002年から導入しています。また定時株主総会では、代表取締役が法令に定められた報告事項のほかに、当社の中長期的な課題と戦略を交えたプレゼンテーションと質疑応答を丁寧に行い、株主の当社事業への理解の促進と相互コミュニケーションの形成を図っています。

Q. 情報開示の透明性・迅速性はどのように担保していますか。

A. 決算発表当日に決算説明会を開催し、翌日より詳細な説明会を開催しています。

メディアや機関投資家・証券会社のアナリスト向けに、四半期ごとの決算発表当日に、代表取締役自らがスピーカーとなって決算概要と経営戦略などについて説明を行っています。また2006年度から、決算発表の翌日以降に経理・財務の各部門長による詳細な決算数値に関する説明会を開催しています。また決算だけで

なく、重要な新規事業の開始や大型買収を決定したときなども代表取締役が自ら説明を行い、当社の事業戦略への理解の促進に尽力しています。また2007年度からは、当社スタッフがスピーカーとなって個人投資家や証券会社の各支店の営業向けの説明会も行っており、2007年度は国内13都市で計16回開催しました。

Q. 情報格差の解消への取り組みはどのように行っていますか。

A. 海外の投資家が情報取得の面で不利にならないよう、さまざまな取り組みを行っています。

決算説明会や記者発表会の模様は、当社ウェブサイト上で原則として日本語・英語の双方でライブ配信を行っているほか、後日オンデマンド版を掲載し、常時視聴可能な状態としています。また海外の投資家とのコミュニケーション向上のために、財務部長および経理

部長、IR室長らによる欧州、米国、アジアなどの海外投資家訪問を適宜実施するとともに、証券会社主催のカンファレンスなどにも積極的に参加し、事業戦略の説明を行っています。



決算説明会の様子
(2008年5月8日)

Q. CSR(企業の社会的責任)に対してはどのように取り組んでいますか。

A. ソフトバンクグループは「人類と社会に貢献する」ことを経営理念の中に掲げ、社会的に意義ある存在としてステークホルダーとともに発展することを目指しています。2008年4月には、グループ全体のCSRの指針として「CSR基本方針」を定めました。またグループ各社は事業を通じてさまざまな活動に取り組んでいます。

ソフトバンクグループ CSR基本方針

あすのインターネット社会へ

私たちは…

私たちソフトバンクグループは、「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、企業価値の最大化を実現するとともに人類と社会に貢献する」という経営理念のもと、事業を通してステークホルダーの皆さまとともに発展を遂げる企業でありたい。

そのために、私たちは、自らにこう問いつづけます。

創っているだろうか

ワクワクする驚きを。わかりやすさと安心を。みんなの「うれしい」を。

ソフトバンクグループは、**お客さま本位**でありつづけます。

進めているだろうか

成長へのあくなき挑戦を。健全で透明な経営を。公正で適時な情報開示を。

ソフトバンクグループは、**株主の皆さまの期待**に応えていきます。

持っているだろうか

チャレンジと成長の場を。個性が活かされる環境を。頑張りや成果が評価される仕組みを。

ソフトバンクグループは、**従業員のやりがいと誇り**を大切にします。

築いているだろうか

相互の信頼を。公正な取引関係を。革新を生み出すパートナーシップを。

ソフトバンクグループは、**取引先の皆さま**とともに発展していきます。

育んでいるだろうか

健全なインターネット社会を。夢と志をもつ次世代を。地球の未来を。

ソフトバンクグループは、**人々が幸せになる社会づくり**に貢献します。

ソフトバンクグループは
あすのインターネット社会にむけて、
志高く事業に取り組んでまいります。

ホークスジュニアアカデミー

福岡ソフトバンクホークスマーケティング株式会社は、NPO法人ホークスジュニアアカデミーと共同で、球団の本拠地・九州地方を中心に子どもの健全育成を目指し、野球を通じてさまざまな活動を行っています。2007年にはコカ・コーラウエストジャパン株式会社の協力で九州地域のソフトバンクショップに設置した自動販売機「ベースボールチャリティBOX」の売り上げの一部(5%相当)で、養護施設の子もたちをヤフードームで開催されるホークス戦へ招待する試みを開始しました。



自動販売機でチャリティー事業

コンタクトセンター

ソフトバンクBB株式会社は、「Yahoo! BB」のユーザーから寄せられる1日約3万件の問い合わせに対応するコンタクトセンター(コールセンター)を全国5都市7拠点で運営しています。独自のマネジメントシステムによる効率的なセンター運用と対応品質の飛躍的な向上が高く評価され、2007年7月にはコンタクトセンターの業務改善の取り組みを表彰する「コンタクトセンター・アワード2007」において、最高賞である金賞を受賞しました。また、コンタクトセンター内のペーパーレス化を実現し、情報セキュリティの強化とともに環境負荷の削減につなげています。



コンタクトセンターの様子

「Yahoo!ボランティア インターネット募金」

ヤフー株式会社が社会貢献活動の一環として提供する「Yahoo! ボランティア」では、2004年11月からインターネット上で募金ができる「インターネット募金」を実施しており、当サイトで集められた募金は、各団体を通じてさまざまな社会貢献活動に活用されています。2008年3月末には、インターネット募金に寄せられた募金額が累計1億円を突破しました。その後も「ミャンマー・サイクロン災害救援金」「中国大地震救援金」「平成20年岩手・宮城内陸地震義援金」などで多くの善意が寄せられています。



「Yahoo!ボランティア インターネット募金」ウェブサイト
<http://volunteer.yahoo.co.jp/donation/>

Q. 情報セキュリティの体制や運営状況はどうなっていますか。

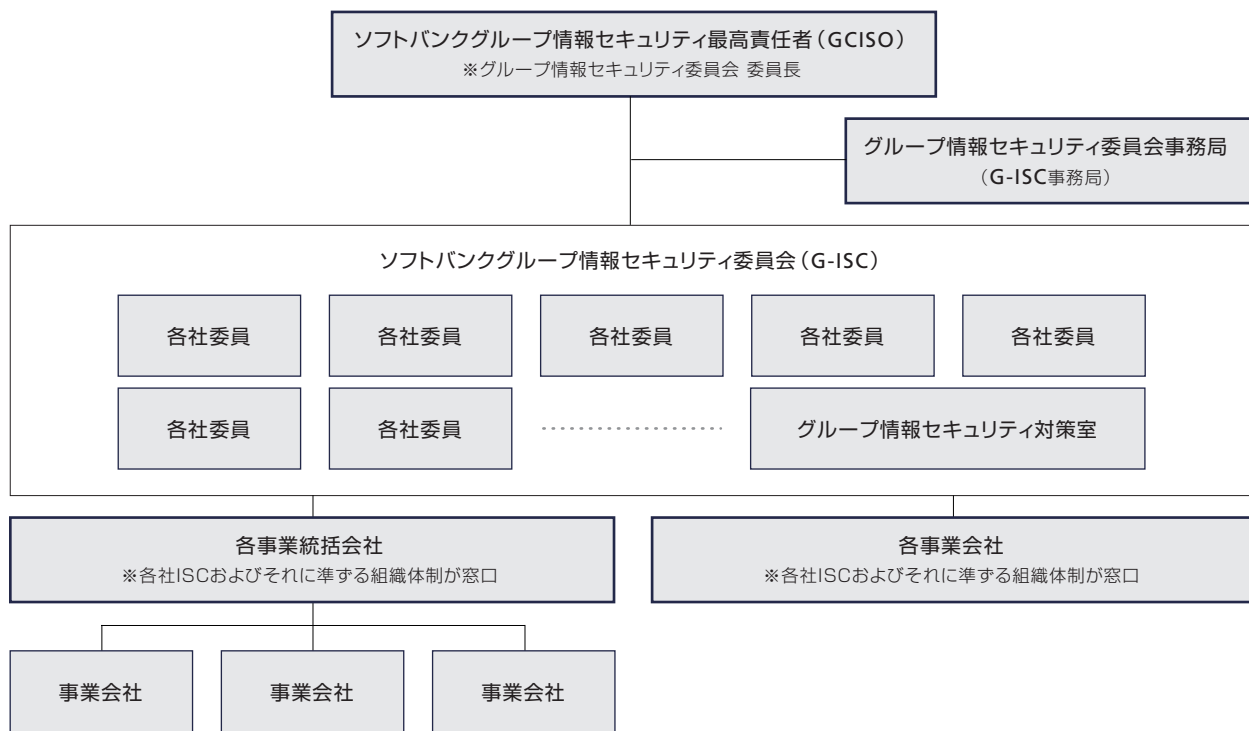
A. グループ全体の情報セキュリティ活動を推進する仕組みを作るとともに、役職員への教育・研修を徹底しています。グループ各社においても、万全なセキュリティを体制面だけではなく技術・運用面でも構築し、日々改善を行っています。

ソフトバンクグループでは、「グループ情報セキュリティ最高責任者(GCISO)」を選任し、グループ全体における情報セキュリティの責任者を明確にするとともに、GCISOを委員長とした「グループ情報セキュリティ委員会(G-ISC)」を組織し、グループ各社の情報セキュリティ状況を正確に把握し、必要な対策を迅速に実施できる体制を構築しています。G-ISCは各事業統括会社の情報セキュリティ責任者によって構成され、定期的に会議を開催し、ソフトバンクグループ全体にわたる情報セキュリティ対策活動を、組織的・人的・物理的・技術的のあらゆる側面から積極的に推進しています。またグループ各社が共通意識を持ち、適正な情報セ

キュリティ対策を講じるために「ソフトバンクグループ情報セキュリティ対策ガイドライン」を策定し、個人情報をはじめとする情報資産全般の取り扱いについて明確な方針を示し、環境変化や技術革新などに適合するように、定期的に内容の見直しを行っています。

役職員の知識およびモラルの向上を図るため、情報セキュリティに関するハンドブックの配布をはじめ、eラーニングや集合教育の実施など、グループ各社の事業規模や教育実施状況に応じた適切なプログラムを整備しています。正社員だけでなく、すべての業務従事者が教育・研修の対象となっており、グループ全体で徹底したセキュリティレベルの確保に努めています。

ソフトバンクグループ情報セキュリティ委員会体制



【GCISOよりステークホルダーの皆さまへ】



グループ情報セキュリティ
最高責任者 (GCISO)

阿多 親市

マイクロソフト株式会社 代表取締役社長を経て、
2004年よりソフトバンクBB株式会社 常務取締役 兼 CISO (現職)
2004年よりソフトバンクグループ情報セキュリティ最高責任者 (GCISO) (現職)
2006年よりソフトバンクモバイル株式会社 専務執行役員 兼 CISO (現職)
2006年よりソフトバンクテレコム株式会社 取締役 兼 CISO (現職)
2006年よりソフトバンク株式会社 グループ情報セキュリティ対策室長 兼 CISO (現職)

ソフトバンクグループは、ソフトバンクグループ憲章やソフトバンクグループ情報セキュリティ対策ガイドラインに基づき、さまざまな業種業態に沿った情報セキュリティ対策を実施しています。四半期に一度開催しているグループ情報セキュリティ委員会は、各社の事例や課題を共有し、相互に協力する活動基盤となっています。

当初は顧客情報の保護から始まった情報セキュリティの取り組みですが、現在はステークホルダーの皆さまからお預かりした情報を適切に取り扱うだけでなく、有益な情報を事業に役立てるため、自ら問題を発見し改善する体制を重視して、日々研鑽（けんさん）しています。

近年、企業に内部統制やCSR、コンプライアンスなどリスクマネジメントの確立が求められる中、われわれはこれまでの情報セキュリティ活動から得た経験を生かすとともに、各分野と連携し、さらなる組織の成熟に努めています。皆さまからの信頼をより一層得られるよう、今後もグループ一丸となって情報セキュリティ活動を継続していきます。

グループ各社の情報セキュリティ強化の取り組み事例

■ ソフトバンクモバイル

携帯電話サービスを提供する企業として、法的責任や社会的責任を認識し、お客さまの個人情報保護、通信の秘密の確保を最優先課題として、情報セキュリティ対策を実施しています。全従業員を対象に情報セキュリティに関する教育・理解度テスト・啓発活動などを継続的に実施しており、販売代理店および販売店舗に対しても定期的なセキュリティ調査を実施するなど、委託先のセキュリティ向上にも取り組んでいます。なお、情報セキュリティの取り組みの一環として、直営店である「ソフトバンク六本木」において、ISO27001の認証を取得しています。



各社オフィスにセキュリティ強化を呼びかけるポスターを掲示

■ ソフトバンクBB

技術・運用面の対策として、SOC (Security Operation Center)を設置、社内セキュリティ監視と内部監査を、専任スタッフが24時間365日体制で実施しています。業務パソコンの操作状況、社内ネットワークの利用状況、各サーバーへのアクセス状況などを細かくチェックし、ルール違反者には警告・指導を徹底しています。実務環境では、セキュリティレベルを5段階に分けて、それぞれのレベルに応じた入退管理を行っています。例えばレベル3に設定されているカスタマーサポートセンターでは、警備員とカード認証による入退管理に加えて、制服着用の義務化、私物の持ち込み制限、管理者による全スタッフのモニターチェックなど、徹底した管理を実施しています。



「ソフトバンクグループ情報セキュリティハンドブック」を従業員に配布

■ ソフトバンクテレコム

ネットワークインフラを提供する企業としての法的責任や社会的責任を認識し、通信の秘密の確保や顧客情報の管理などに対して厳格な対策を実施しています。本社ではセキュリティレベルに応じて、社員(組織)・場所・ネットワークを完全に分離することによって、情報セキュリティの確保に努めています。情報システムの上では、守るべき資産を明確にした上で、徹底した情報セキュリティ対策を実施しています。また情報セキュリティの取り組みの一環として、ISO27001の認証を取得しています。



高セキュリティエリアでは警備員とカード認証による入退管理を実施

■ 取締役および監査役

2008年6月25日現在

■ 取締役



代表取締役社長
孫 正義



取締役
宮内 謙



取締役
笠井 和彦



取締役
井上 雅博
ヤフー株式会社
代表取締役社長



取締役
ロナルド・フィッシャー
SOFTBANK Holdings Inc.
Director and President



取締役
ユン・マー
Alibaba Group Holding Limited
Director, Chairman of the Board and CEO



取締役
柳井 正
株式会社ファーストリテイリング
代表取締役会長兼社長



取締役
村井 純
慶應義塾大学
環境情報学部教授



取締役
マーク・シュワルツ
MissionPoint Capital Partners, LLC
Chairman

■ 監査役

常勤監査役

佐野 光生

監査役

宇野 総一郎
弁護士

監査役

柴山 高一
公認会計士、税理士

監査役

窪川 秀一
公認会計士、税理士

注) 取締役 柳井正および村井純、マーク・シュワルツの各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
監査役 宇野総一郎および柴山高一、窪川秀一の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。



ファクトシート

■ Contents	マクロおよびセミマクロ関連の統計.....	P72
	データで見るソフトバンクグループ.....	P74

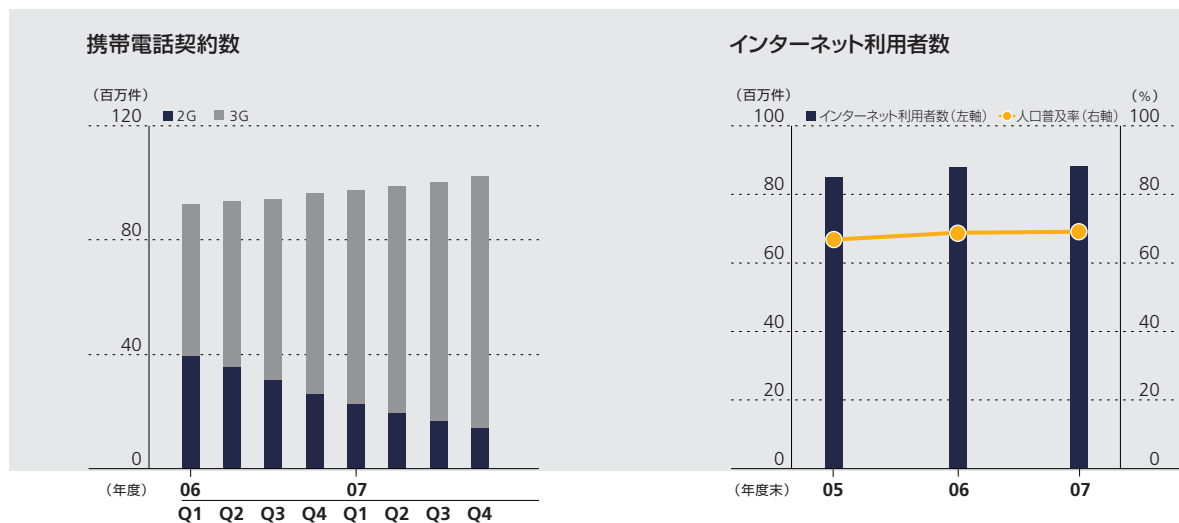
■ マクロおよびセミマクロ関連の統計

翌年3月31日に終了する連結会計年度

(単位：表示個所以外千)	各年度末		
	2005	2006	2007
移動体通信			
携帯電話契約数	91,792	96,718	102,725
2G契約数	42,592	26,212	14,211
3G契約数	49,200	70,507	88,514
インターネット接続サービス契約数	81,776	87,130	88,686
固定通信			
インターネット普及状況			
利用者数	85,290	87,540	88,110
人口普及率(%)	66.8	68.5	69.0
DSL契約数	14,518	14,013	12,711
FTTH契約数	5,448	8,794	12,153
CATV契約数	3,310	3,607	3,874
ブロードバンドサービス契約数合計	23,276	26,414	28,738
世帯普及率*1(%)	46.1	51.7	55.6
公衆無線LAN契約数	5,271	6,099	6,864
IP-VPN契約数	271	298	342
広域イーサネット契約数	160	196	232
IP電話利用数	11,457	14,478	17,535
加入電話契約数	50,563	48,169	44,779
ISDN契約数	7,491	6,996	6,453
合計	58,053	55,165	51,232

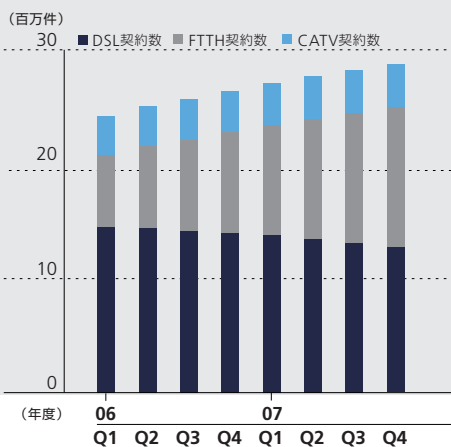
出典：総務省、(社)電気通信事業者協会。ただし、転記の正確性を保証するものではありません。

*1 2007年度末は2006年度末の住民基本台帳の世帯数(5,171万世帯)を、2006年度末は2005年度末の住民基本台帳の世帯数(5,110万世帯)を、2005年度末は2004年度末の住民基本台帳の世帯数(5,045万世帯)を用いて算出しています。

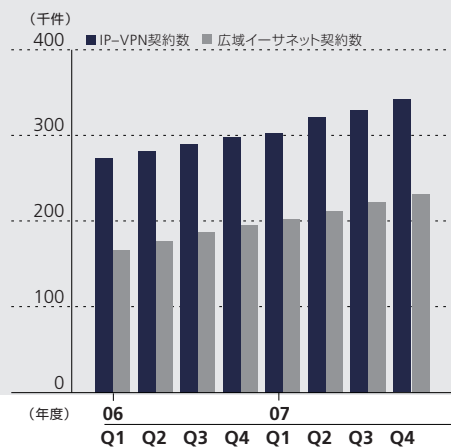


2006年度四半期末				2007年度四半期末			
第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
92,869	93,812	94,436	96,718	98,056	99,334	100,525	102,725
39,321	35,665	31,064	26,212	22,814	19,508	16,764	14,211
53,548	58,147	63,372	70,507	75,242	79,826	83,761	88,514
82,911	84,059	85,181	87,130	85,648	86,532	87,283	88,686
—	—	—	87,540	—	—	—	88,110
—	—	—	68.5	—	—	—	69.0
14,491	14,936	14,236	14,013	13,794	13,483	13,133	12,711
6,295	7,145	7,931	8,794	9,685	10,507	11,329	12,153
3,410	3,477	3,565	3,607	3,692	3,748	3,828	3,874
24,196	25,558	25,732	26,414	27,171	27,738	28,290	28,738
—	—	—	51.7	—	—	—	55.6
5,502	5,704	5,900	6,099	6,364	6,506	6,723	6,864
274	282	290	298	307	322	330	342
166	177	187	196	203	212	222	232
12,097	13,000	13,759	14,478	15,400	16,119	16,766	17,535
50,098	49,540	48,911	48,169	47,374	46,614	45,756	44,779
7,354	7,238	7,117	6,996	7,354	7,238	7,117	6,996
57,452	56,778	56,029	55,165	54,217	53,330	52,346	51,232

ブロードバンドサービス契約数



IP-VPN、広域イーサネット契約数



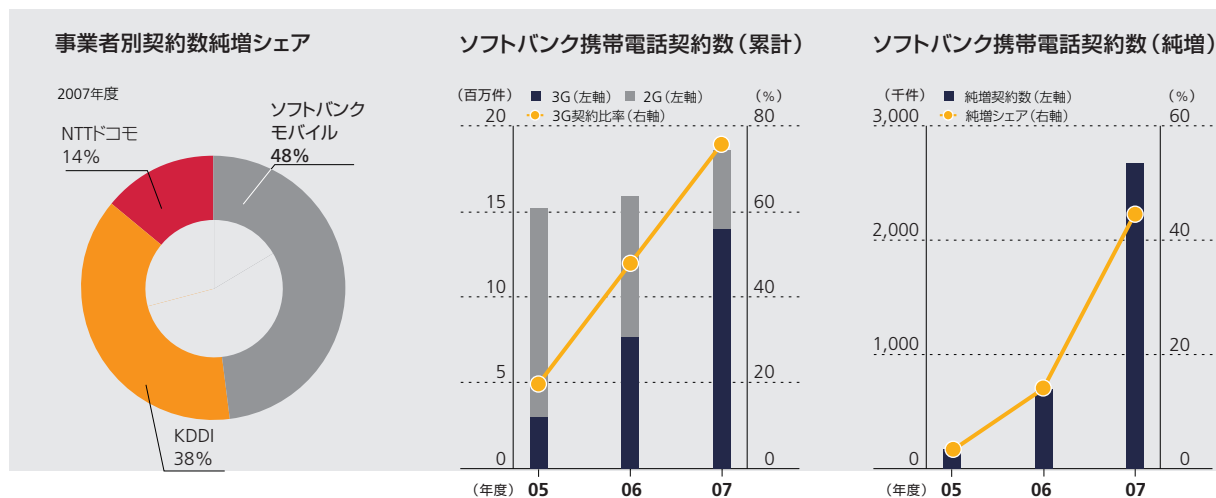
■ データで見るソフトバンクグループ

翌年3月31日に終了する連結会計年度

事業データ

(表示個所以外 各年度末 または各四半期末時点)	年度			2007年度四半期			
	2005	2006	2007	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
移動体通信事業							
累計契約数(千)	15,209.9	15,908.5	18,586.2	16,440.5	17,052.5	17,613.5	18,586.2
シェア*1 (%)	16.6	16.4	18.1	16.8	17.2	17.5	18.1
2G契約数(千)	12,172.3	8,248.4	4,579.3	7,222.6	6,136.0	5,332.0	4,538.3
3G契約数(千)	3,037.6	7,660.1	14,006.9	9,217.9	10,916.5	12,281.5	14,047.9
3G契約比率 (%)	20.0	48.2	75.4	56.1	64.0	69.7	75.6
(期間合計)							
純増契約数(千)	169.2	698.6	2,676.5	530.8	612.0	561.0	972.7
シェア*1 (%)	3.5	14.2	44.6	39.7	47.9	47.1	44.2
2G契約数(千)	(1,951.2)	(3,923.9)	(3,669.1)	(1,025.8)	(1,086.6)	(804.0)	(793.7)
3G契約数(千)	2,120.4	4,622.5	6,346.8	1,557.8	1,698.6	1,365.0	1,766.4
(期間平均)							
総合ARPU							
合計(円)	5,810	5,510	4,650	5,000	4,800	4,520	4,310
音声(円)	4,460	4,150	3,150	3,590	3,340	3,040	2,710
データ(円)	1,350	1,360	1,490	1,410	1,470	1,490	1,600
データ比率 (%)	23.2	24.7	32.1	28.2	30.6	33.0	37.1
解約率 (%)	1.59	1.50	1.32	1.46	1.42	1.21	1.19
買換率 (%)	2.46	2.61	2.20	1.07	1.05	0.88	0.85
新規顧客獲得手数料平均単価(円)	45,000	33,200	32,300	30,700	31,400	33,900	33,200

*1 出典：(社)電気通信事業者協会



	年度			2007年度四半期			
	2005	2006	2007	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ブロードバンド・インフラ事業							
「Yahoo! BB ADSL」							
接続回線数(千)	5,049	5,164	4,809	5,134	5,042	4,943	4,809
BBフォン単体(千)	90	70	53	66	62	58	53
8M(千)	1,230	1,276	1,144	1,259	1,221	1,185	1,144
12M(千)	2,338	2,137	1,889	2,079	2,015	1,957	1,889
26M(千)	330	294	248	284	273	261	248
50M(千)	1,061	1,387	1,475	1,446	1,471	1,481	1,475
50M比率(%)	21.0	26.9	30.7	28.2	29.2	30.0	30.7
無線LAN加入回線数(千)	1,337	1,503	1,453	1,523	1,509	1,486	1,453
無線LAN比率(%)	26.4	29.1	30.2	29.7	29.9	30.1	30.2
ARPU*1 (円、期間平均)	—	—	—	4,358	4,341	4,316	4,292
解約率(%)、期間平均)	1.48	1.69	1.91	1.81	1.70	1.87	2.24

固定通信事業

直収型固定電話サービス回線数*2(千)	848	1,221	1,401	1,257	1,315	1,351	1,401
---------------------	-----	-------	-------	-------	-------	-------	-------

インターネット・カルチャー事業

「Yahoo! JAPAN」							
月間総ページビュー数*3 (百万)	33,132	37,297	43,145	39,013	41,072	40,071	43,145
「Yahoo! JAPAN」							
ユニークブラウザ数*4 (百万)	110	130	160	150	160	155	160
「Yahoo!オークション」							
平均総出品数*5 (百万)	9	13	16	15	16	17	16

*1 「Yahoo! BB ADSL」事業を運営するBBテクノロジー(株)(現ソフトバンクBB(株))は、2005年12月、モデムレンタル事業を売却しました。当ARPUは、売却による影響を差し引いた、契約者が支払う月額料金を表しています。

*2 主に「おとくライン」を含みます。

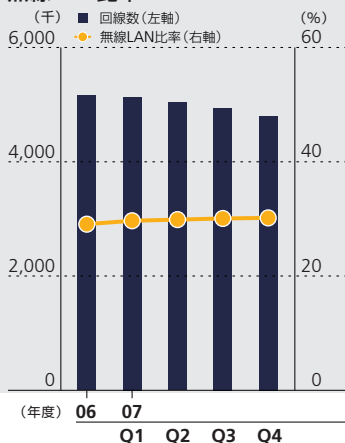
*3 各年度末または各四半期末の月中の「Yahoo! JAPAN」へのアクセス数

*4 各年度末または各四半期末の月中に「Yahoo! JAPAN」のサービスにアクセスしたブラウザ数

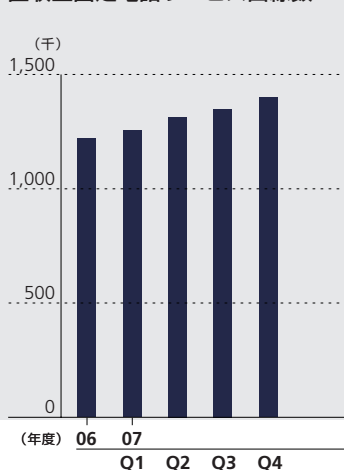
*5 各年度末または各四半期末の月間の総出品数の1日平均

注) インターネット・カルチャー事業の数値は、ヤフー(株)の開示資料に基づき、単位未満を切り捨てて表示しています。

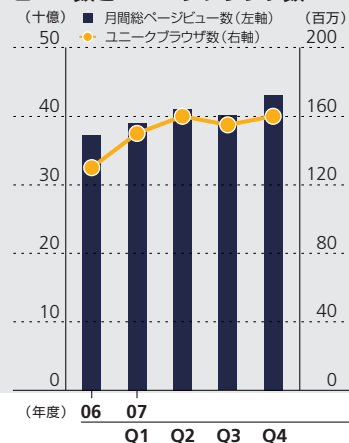
「Yahoo! BB ADSL」回線数と無線LAN比率



直収型固定電話サービス回線数



「Yahoo! JAPAN」月間総ページビュー数とユニークブラウザ数



■ データで見るソフトバンクグループ

連結事業セグメント別財務データ

(単位: 表示個所以外百万円)	年度			2007年度四半期			
	2005	2006	2007	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
移動体通信事業*1							
売上高	—	¥1,442,040	¥1,630,852	¥391,668	¥422,842	¥406,082	¥410,260
営業利益	—	155,743	174,570	43,528	50,691	53,761	26,590
営業利益率(%)	—	10.8	10.7	11.1	12.0	13.2	6.5
EBITDA*2	—	321,484	385,466	92,430	104,091	108,300	80,645
EBITDAマージン(%)	—	22.3	23.6	23.6	24.6	26.7	19.7
設備投資*3	—	308,406	235,396	72,104	50,950	52,032	60,310
減価償却費	—	109,018	141,768	33,579	34,868	36,020	37,301

ブロードバンド・インフラ事業

売上高	¥268,452	¥264,228	¥258,069	¥65,747	¥64,072	¥64,341	¥63,909
営業利益	20,672	26,810	39,700	8,666	10,321	11,309	9,404
営業利益率(%)	7.7	10.1	15.4	13.2	16.1	17.6	14.7
EBITDA*2	48,910	55,601	70,314	15,963	17,513	18,573	18,265
EBITDAマージン(%)	18.2	21.0	27.2	24.3	27.3	28.9	28.6
設備投資*3	47,653	22,106	21,293	5,084	4,869	5,863	5,477
減価償却費	28,148	27,222	26,521	6,909	6,707	6,489	6,416

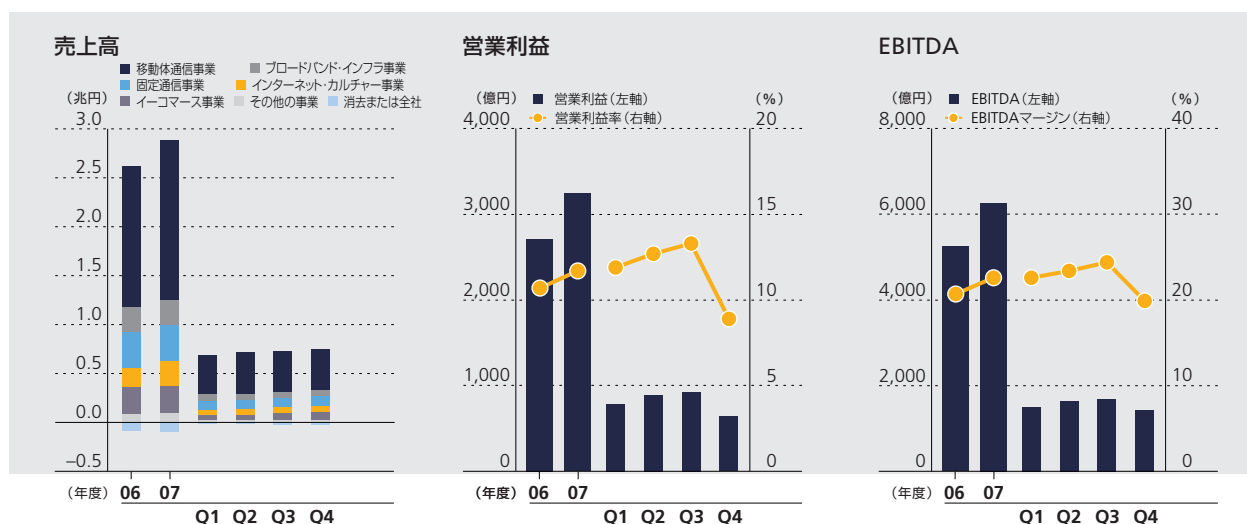
固定通信事業

売上高	¥354,233	¥374,130	¥370,741	¥90,487	¥90,987	¥89,979	¥99,288
営業利益(損失)	(25,159)	(2,965)	3,340	(112)	461	1,375	1,616
営業利益率(%)	—	—	0.9	—	0.5	1.5	1.6
EBITDA*2	21,496	42,589	47,965	11,105	11,352	12,442	13,066
EBITDAマージン(%)	6.1	11.4	12.9	12.3	12.5	13.8	13.2
設備投資*3	82,652	37,686	21,825	5,546	5,682	4,890	5,707
減価償却費	41,625	40,826	38,060	9,688	9,483	9,478	9,411

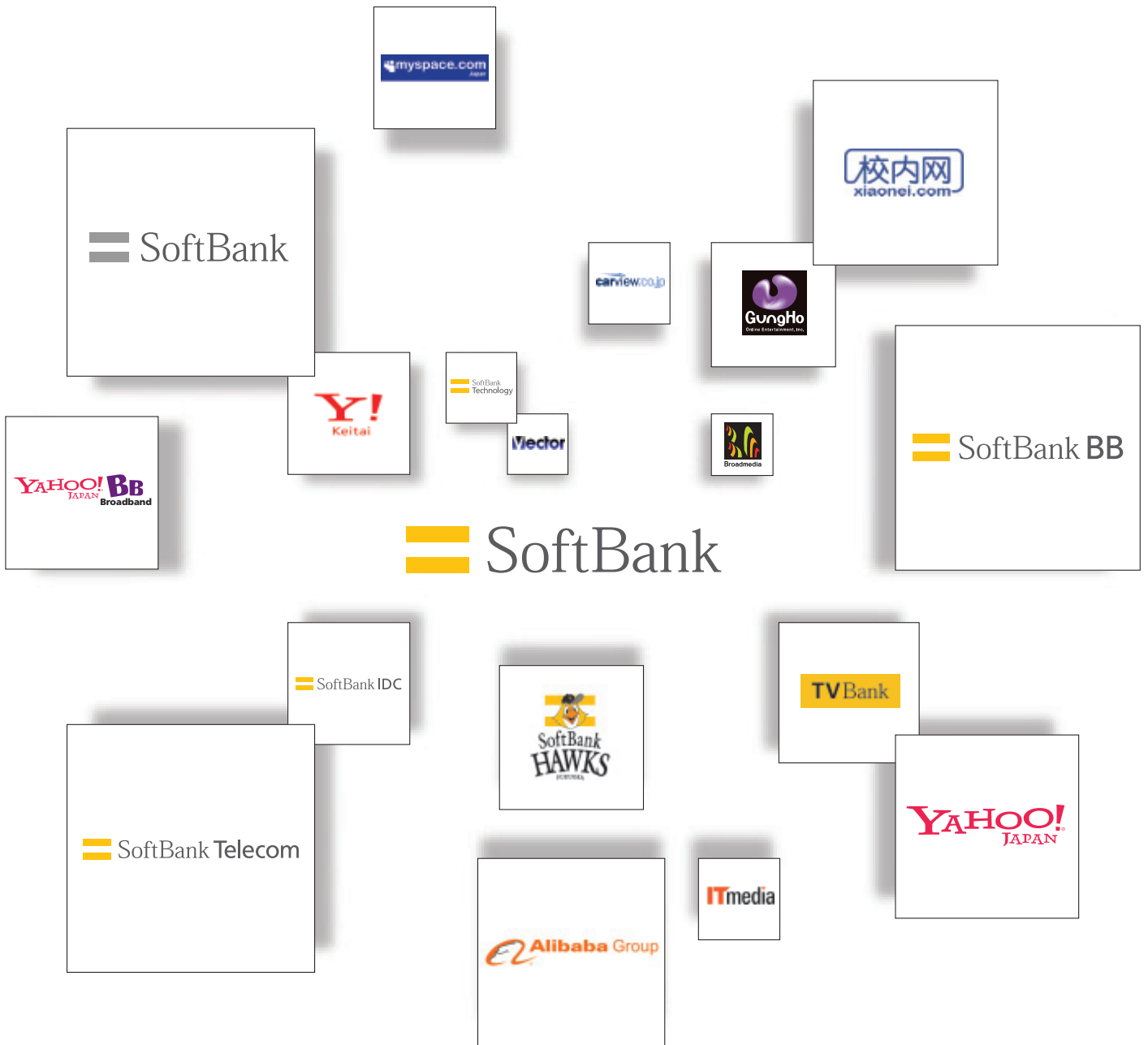
*1 2006年度より新設した「移動体通信事業」セグメントには、主にソフトバンクモバイル(株)の2006年5月以降の業績が反映されています。

*2 EBITDA = 営業損益+営業費用に含まれる減価償却費および固定資産除却損

*3 設備投資: 所有権移転外ファイナンス・リースによる設備投資額を含んでいます。



	年度			2007年度四半期			
	2005	2006	2007	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
インターネット・カルチャー事業							
売上高	¥156,121	¥194,212	¥247,643	¥52,796	¥57,624	¥66,505	¥70,718
営業利益	74,190	96,544	115,237	27,149	27,766	28,865	31,457
営業利益率(%)	47.5	49.7	46.5	51.4	48.2	43.4	44.5
EBITDA* ²	81,637	106,207	126,459	29,606	30,591	31,702	34,560
EBITDAマージン(%)	52.3	54.7	51.1	56.1	53.1	47.7	48.9
設備投資* ³	12,835	15,017	10,578	1,928	2,380	2,702	3,568
減価償却費	5,975	8,007	9,629	2,084	2,414	2,367	2,764
イーコマース事業							
売上高	¥283,276	¥271,571	¥270,724	¥61,661	¥63,813	¥69,634	¥75,616
営業利益	4,861	6,681	3,157	1,167	934	809	247
営業利益率(%)	1.7	2.5	1.2	1.9	1.5	1.2	0.3
EBITDA* ²	5,977	7,765	4,306	1,442	1,208	1,092	564
EBITDAマージン(%)	2.1	2.9	1.6	2.3	1.9	1.6	0.7
設備投資* ³	2,618	2,858	1,419	337	266	335	481
減価償却費	1,079	1,028	1,085	270	267	267	281
その他の事業							
売上高	¥83,073	¥90,785	¥99,873	¥24,872	¥26,907	¥23,185	¥24,909
営業利益(損失)	(4,760)	(4,730)	(5,121)	(689)	39	(2,618)	(1,853)
営業利益率(%)	24.7	—	—	—	0.1	—	—
EBITDA* ²	(570)	(1,647)	(1,721)	93	830	(1,707)	(937)
EBITDAマージン(%)	—	—	—	0.4	3.1	—	—
設備投資* ³	3,188	3,728	3,209	859	616	488	1,246
減価償却費	3,590	2,991	3,192	729	765	894	804
消去または全社							
売上高	¥(36,490)	¥(92,747)	¥(101,733)	¥(24,146)	¥(24,584)	¥(25,706)	¥(27,297)
営業利益(損失)	(7,505)	(7,017)	(6,596)	(962)	(1,212)	(1,059)	(3,363)
EBITDA* ²	(7,537)	(6,571)	(6,127)	(861)	(1,091)	(938)	(3,237)
合計							
売上高	¥1,108,665	¥2,544,219	¥2,776,169	¥663,085	¥701,661	¥694,020	¥717,403
営業利益	62,299	271,066	324,287	78,747	89,000	92,442	64,098
営業利益率(%)	5.6	10.7	11.7	11.9	12.7	13.3	8.9
EBITDA* ²	149,913	525,428	626,662	149,778	164,494	169,464	142,926
EBITDAマージン(%)	13.5	20.7	22.6	22.6	23.4	24.4	19.9
設備投資* ³	148,946	389,801	293,720	85,858	64,763	66,310	76,789
減価償却費	80,417	189,092	220,255	53,259	54,504	55,515	56,977



Many Colors ■■■ Synergy



財務セクション



■ Contents	過去11年度分の主要財務データ.....	P80
	経営成績、財務状態のレビューおよび分析.....	P82
	連結貸借対照表.....	P100
	連結損益計算書.....	P102
	連結株主資本等変動計算書.....	P103
	連結キャッシュ・フロー計算書.....	P104
	連結財務諸表注記.....	P105
	独立監査人の監査報告書(訳文).....	P138

■ 過去11年度分の主要財務データ

翌年3月31日に終了する連結会計年度

(単位：表示個所以外百万円)	1997	1998	1999	2000
会計年度：				
売上高	¥ 513,364	¥ 528,159	¥ 423,220	¥ 397,105
営業利益(損失)	31,938	12,130	8,377	16,431
EBITDA	88,083	54,650	43,816	28,866
税引前利益(損失)	33,824	36,640	32,168	87,009
当期純利益(損失)	10,303	37,538	8,446	36,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,248	(28,668)	349	(91,598)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(33,677)	281,005	(60,341)	(42,612)
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,591	(205,562)	220,914	24,548
現金及び現金同等物の増減額	9,909	53,988	160,615	(76,200)
現金及び現金同等物の期末残高	51,898	105,886	268,060	159,105
会計年度末：				
総資産	¥ 854,743	¥ 952,578	¥1,168,308	¥1,146,083
自己資本	242,758	284,976	380,740	424,261
有利子負債総額	396,143	444,392	418,706	413,442
純有利子負債	361,602	351,790	163,997	243,042
主な指標(%)：				
営業利益率	6.2	2.3	2.0	4.1
自己資本利益率	4.3	14.2	2.5	9.1
自己資本比率	28.4	29.9	32.6	37.0
デット・エクイティ・レシオ	163.2	155.9	110.0	97.4
ネット・デット・エクイティ・レシオ	149.0	123.4	43.1	57.3
1株当たり情報(円)：				
当期純利益(損失)	¥ 100.77	¥ 365.38	¥ 78.05	¥ 110.47
遡及修正後当期純利益(損失)	11.20	40.60	8.67	36.82
純資産	2,375.24	2,719.35	3,456.55	1,260.14
遡及修正後純資産	263.92	302.15	384.06	420.05
配当金	40.00	20.00	20.00	7.00
遡及修正後配当金	4.44	2.22	2.22	2.33
その他の情報：				
発行済株式総数(自己株式控除後)(千株)	102,204	104,796	110,150	336,677
連結子会社数(社)	63	71	143	216
持分法適用非連結子会社・関連会社数(社)	15	20	53	117
公開会社数(社)	2	7	13	21
従業員数(人)	1,064	1,002	7,219	4,312

- 注) 1. 1997-2003年度 EBITDA=営業損益+受取利息・配当金+減価償却費 2004-2007年度 EBITDA=営業損益+営業費用に含まれる減価償却費および固定資産除却損
2. 1997年度の有利子負債、純有利子負債、資産合計、株主資本比率、デット・エクイティ・レシオ、ネット・デット・エクイティ・レシオについては、連結貸借対照表上、当社から(有)エムエーシーへの貸付金と、米国子会社SOFTBANK Holdings Inc.に対する(有)エムエーシーからの借入金が両建てで計上されていますが、この部分を除外した修正後の数値です。
3. 純有利子負債、ネット・デット・エクイティ・レシオの算出に際し、有利子負債から現金及び預金、有価証券(流動資産)他を差し引いた数値を使用しています。
4. 有利子負債、純有利子負債、デット・エクイティ・レシオ、ネット・デット・エクイティ・レシオの算出に際しては、2007年度以降については株券預託取引に係る預り担保金残高を含めて表示しています。
5. 1株当たり当期純利益(損失)の算出に際しては期中平均株式数を、1株当たり純資産の算出に際しては期末発行済株式数を、それぞれ基準とした遡及修正株数を使用しています。これら数値については、以下に実施した株式分割を加味した調整(遡及修正)を行っています。
1997年5月20日付実施の株式分割(1株を1.3株に分割) 2000年6月23日付実施の株式分割(1株を3.0株に分割)
2006年1月5日付実施の株式分割(1株を3.0株に分割)
6. 1997年度の配当金は、上場記念配当(20円)を含みます。
7. 公開会社数は、子会社ならびに関連会社の中で株式公開している会社の数です。
8. 従業員数 1997-1998年度については単体ベースを記載しています。1999年10月の純粋持ち株会社への移行に伴い、1999年度以降については連結ベースを記載しています。

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
	¥ 405,315	¥ 406,892	¥ 517,394	¥ 837,018	¥1,108,665	¥2,544,219	¥2,776,169
	(23,901)	(91,997)	(54,894)	(25,359)	62,299	271,066	324,287
	(10,024)	(69,781)	(20,705)	44,095	149,913	525,428	626,662
	(119,939)	(71,474)	(76,745)	(9,549)	129,484	208,574	225,887
	(88,755)	(99,989)	(107,094)	(59,872)	57,551	28,815	108,625
	(79,123)	(68,600)	(83,829)	(45,989)	57,806	311,202	158,258
	39,751	119,749	81,878	(242,944)	27,852	(2,097,937)	(322,461)
	1,313	(17,615)	306,390	277,771	30,078	1,718,385	284,727
	(34,479)	27,805	290,980	(9,689)	126,642	(65,277)	113,517
	119,855	147,526	437,133	320,195	446,694	377,521	490,267
	¥1,163,678	¥ 946,331	¥1,421,207	¥1,704,854	¥1,808,399	¥4,310,853	¥4,558,902
	465,326	257,396	238,081	178,017	242,768	282,950	383,743
	365,644	340,795	575,541	853,918	905,293	2,394,403	2,532,969
	232,016	188,232	134,858	531,680	454,614	2,008,149	2,036,879
	—	—	—	—	5.6	10.7	11.7
	(20.0)	(27.7)	(43.2)	(28.9)	27.4	11.0	32.6
	40.0	27.2	16.8	10.4	13.4	6.6	8.4
	78.6	132.4	241.7	479.7	372.9	846.2	660.1
	49.9	73.1	56.6	298.7	187.3	709.7	530.8
	¥ (263.53)	¥ (296.94)	¥ (314.72)	¥ (171.03)	¥ 54.36	¥ 27.31	¥ 101.68
	(87.84)	(98.98)	(104.91)	(57.01)	54.36	27.31	101.68*1
	1,381.31	767.56	677.40	505.86	229.88	268.02	355.15
	460.44	255.85	225.80	168.62	229.88	268.02	355.15
	7.00	7.00	7.00	7.00	2.50	2.50	2.50
	2.33	2.33	2.33	2.33	2.50	2.50	2.50
	336,872	335,293	351,404	351,457	1,055,082	1,055,704	1,080,501
	285	269	177	153	153	118	109
	113	116	103	108	87	66	67
	17	14	14	11	11	11	13
	4,375	4,966	5,108	12,949	14,182	17,804	19,040

*1 2007年度の遡及修正後当期純利益の金額に誤りがありましたので、2009年12月18日付で訂正しました。

■ 経営成績、財政状態のレビューおよび分析

Highlights

- 売上高、営業利益、当期純利益ともに創業以来最高水準を達成
- 事業セグメントでは、移動体通信、ブロードバンド・インフラ、インターネット・カルチャーの各事業が2桁の営業増益を達成、固定通信事業は営業黒字化
- 大型買収により増加した有利子負債は減少傾向へ
- 営業活動によるキャッシュ・フローはプラスが定着、設備投資はピークアウト

■ 連結の範囲

2008年3月31日現在、当社の企業集団は当社（純粋持ち株会社）と下記の事業の種類別セグメント、およびそれぞれの連結子会社および持分法適用会社で構成されています。

事業セグメント名	連結子会社数	持分法適用 非連結子会社・ 関連会社数
移動体通信事業	5	2
ブロードバンド・ インフラ事業	5	3
固定通信事業	4	—
インターネット・ カルチャー事業	15	19
イーコマース事業	7	4
その他の事業	73	39
合計	109 社	67 社

「さらに詳細に」(1)

異動の状況

	社数		社数
連結子会社	109	持分法適用関連会社	64
新規	4	新規	11
除外	13	除外	12
非連結子会社	78	持分法非適用非連結子会社	75
持分法適用 非連結子会社	3	持分法非適用関連会社	25
新規	2		

■ 2007年度連結経営成績に関する分析

1. 全般

当社グループは、携帯電話事業への参入直後に「第3世代(3G)携帯電話ネットワークの増強」「3G携帯電話端末の充実」「携帯コンテンツの強化」「営業体制/ブランディングの強化」を重点課題として掲げ、顧客基盤の拡大や「ソフトバンク」ブランドの認知度の向上に取り組んできました。その結果、ソフトバンクモバイル(株)の新規契約から解約を差し引いた月間の純増数は、2007年5月以降11カ月連続で首位を継続しています。さらに2007年度(2007年4月1日～2008年3月31日、以下「2007年度」)の純増数は267万6,500件となり、通期で初の首位を獲得しました^(注1)。

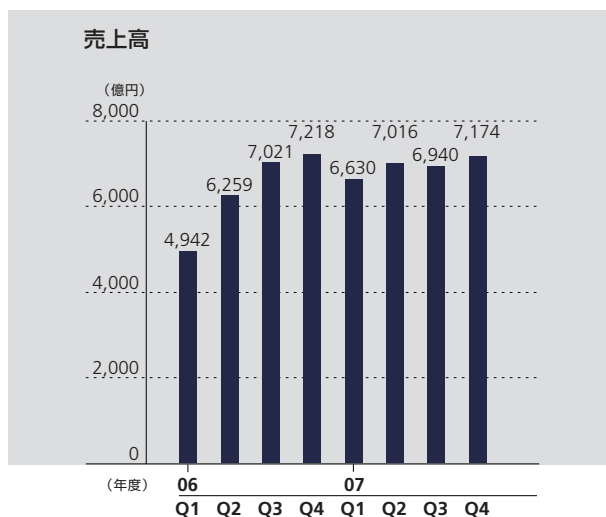
好調な携帯電話事業が当社グループの収益拡大に寄与し、2007年度の売上高は2,776,169百万円、営業利益は324,287百万円、当期純利益は108,625百万円となり、いずれも創業以来最高の水準を達成しました。

なお2006年4月末よりソフトバンクモバイル(株)の連結を開始したため、2006年度(2006年4月1日～2007年3月31日、以下「前年度」)より新設した移動体通信事業の業績には、同社の業績が2006年5月から11カ月分反映されています。

(注1) 出典：(社)電気通信事業者協会

2. 売上高

売上高は2,776,169百万円となり、前年度と比較して231,950百万円(9.1%)増加しました。移動体通信事業では、1,630,852百万円(前年度比13.1%増加)の売上高を計上しました。これは主に携帯電話契約数の増加に伴い、端末の販売台数が増加しているほか、2007年度からソフトバンクモバイル(株)の業績が12カ月分反映されていることによるものです。



3. 営業利益

営業利益は324,287百万円となり、前年度と比較して53,221百万円(19.6%)増加しました。移動体通信事業では174,570百万円(前年度比12.1%増加)の営業利益を計上しました。主な増加要因は、移動体通信事業が好調に推移したことに加えて、2007年度からソフトバンクモバイル(株)の業績が12カ月分反映されていることによるものです。

なお2007年度の売上原価は1,467,364百万円となり、前年度と比較して57,844百万円増加しました。

また販売費及び一般管理費は984,518百万円となり、前年度と比較して120,885百万円増加しました。



4. 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は225,887百万円となり、前年度と比較して17,313百万円(8.3%)の増加にとどまりました。これは主に、持分法による投資利益を55,411百万円計上した一方で、支払利息を114,864百万円、投資有価証券評価損を21,856百万円それぞれ計上したことによるものです。

当社の持分法適用関連会社Alibaba Group Holding Limitedの子会社の、Alibaba.com Limitedが2006年11月6日付で香港証券取引所に新規上場しました。この上場に伴いAlibaba.com Limitedが新株を発行したほか、Alibaba Group Holding Limitedが保有するAlibaba.com Limited株式の売り出しを行ったため、Alibaba Group Holding Limitedにおいて子会社株式売却益および持分変動によるみなし売却益が発生しました。当社は、これらの売却益(税引き後)の当社グループ持ち分相当57,223百万円を、持分法による投資利益として計上しました。

支払利息は前年度と比較して32,103百万円増加しました。なお、株券等寄託取引契約に基づく一定率の寄託料は、「金融商品会計に関する実務指針」の改正に伴い、「支払利息」に含めて表示しています(112ページ「6. 短期借入金、長期債務およびリース債務」参照)。

また、当社グループが保有するUTStarcom, Inc. 株式などで投資有価証券評価損を21,856百万円計上しました。そのほか、米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価・売却益を12,967百万円、投資有価証券売却益を6,299百万円をそれぞれ計上しました。

ソフトバンクテレコム(株)は、直収型固定電話サービス「おとくライン」の法人向けデジタル回線の需要が増加していることから、アナログ回線用の通信設備の一部について、貯蔵品除却損を12,006百万円、リース資産の減損損失を8,818百万円固定資産除却損を5,426百万円、それぞれ計上しました。

■ 経営成績、財政状態のレビューおよび分析

5. 法人税等

法人税、住民税及び事業税を48,650百万円、法人税等調整額を29,533百万円それぞれ計上しました。

法人税、住民税及び事業税については、主にヤフー(株)などにおいて53,620百万円を計上した一方で、SOFT-BANK Holdings Inc.において不要となった未払法人税などの取り崩しにより、4,970百万円を貸方計上しました。

法人税等調整額は主に、ソフトバンクモバイル(株)において77,535百万円を計上した一方で、当社子会社の

BBモバイル(株)において39,831百万円を貸方計上しました。BBモバイル(株)とソフトバンクモバイル(株)およびその子会社5社は、BBモバイル(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を次期から受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。BBモバイル(株)における法人税等調整額の貸方計上は、同社が2007年度から連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行い、2007年度末に保有する繰越欠損金に対して回収可能性を見込み、繰延税金資産を計上したことによるものです。

「さらに詳細に」(2)

法定実効税率と実際の法人税等の負担率との差異

2007年度における法人税等の負担率は34.61%と、法定実効税率40.69%に比べて低くなっています。この差異の要因とその影響度は、主として以下の表のように分析しています。

法定実効税率	40.69%
調整	
のれん償却	+10.74%
持分法投資損益	▲7.71%
評価性引当額(注)	▲9.06%
その他	▲0.05%
法人税負担率	34.61%

(注) 2007年度における評価性引当額は連結子会社の連結納税制度適用に伴う評価性引当金の減少(16.34%)を含んでいます。

「さらに詳細に」(3)

繰越欠損金

連結各社における繰越欠損金の2007年度末時点の残高と繰越有効期限は以下の表の通りとなっています。

(単位:百万円)

会社名	残高	有効期限
BBモバイル(株)	120,271	2009年3月~2015年3月
ソフトバンクテレコム(株)	82,891	2013年3月~2015年3月
ソフトバンクBB(株)	67,080	2012年3月~2013年3月
ソフトバンクIDC(株)	66,578	2009年3月~2013年3月
その他	108,362	2009年3月~2015年3月
全社合計	445,182	

事業種類別セグメント分析

移動体通信事業

<業績の推移>

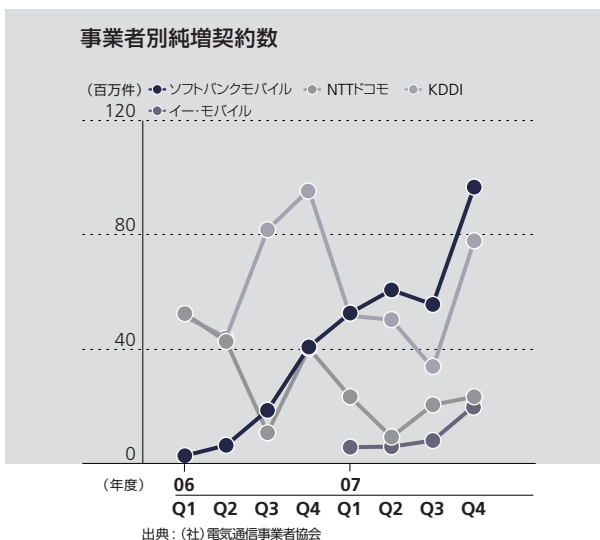
売上高は1,630,852百万円となり、前年度と比較して188,812百万円(13.1%)増加しました。営業利益は174,570百万円となり、前年度と比較して18,827百万円(12.1%)増加しました。これは主に、2007年度からソフトバンクモバイル(株)の業績が12カ月分反映されていることに加えて、携帯電話の新規契約の件数が順調に増加したことに伴い、携帯電話端末の販売台数が大幅に伸びたことによるものです。

春商戦のピークとなる2008年3月の純増数は、50万件を超えて過去最高を記録した一方で、販売手数料など営業費用の増加に伴い、2007年度の第4四半期の営業利益はそれ以前の三四半期と比較して低水準になりました。

<契約数の推移>

ソフトバンクモバイル(株)の2007年度末の全契約数は、前年度末から267万6,500件増加して累計で1,858万6,200件^(注2)となり、シェアは前年度末から1.7ポイント上昇して18.1%となりました。また月間の純増数が、2007年5月以降11カ月連続で首位を継続しており、さらに通期ベースで初の首位を獲得しました。そのほか2007年度末の3G携帯電話の契約数は1,400万件を超え、全契約数の4分の3を突破しました。なお同社は3G携帯電話への移行を促進するため、第2世代携帯電話(プリペイド式携帯電話を含む)の新規契約申し込み受け付けを、2008年3月31日をもって終了しました。

(注2) ソフトバンクモバイル(株)の全契約数には、2007年度から通信モジュールの契約数が加算されています。なお2007年度末の通信モジュールの契約数は1,600件でした。



■ 経営成績、財政状態のレビューおよび分析

＜解約率および買替率の推移＞

2007年度の解約率は第1四半期が1.46%、第2四半期が1.42%、第3四半期が1.21%、第4四半期が1.19%となりました。3G携帯電話端末の充実や魅力的な料金プラン、サービスの提供と、端末の割賦販売が奏功し、解約率が着実に低下しました。また2007年度の第3四半期以降の、3G携帯電話のみの解約率は1%を下回る低水準となりました。

2007年度を買替率は第1四半期が2.25%、第2四半期が2.67%、第3四半期が2.00%、第4四半期が1.93%となりました。携帯電話の番号ポータビリティに合わせ、3G携帯電話端末を充実させたことにより、一時的に買替率が上昇した前年度と比較して、低水準となりました。

＜ARPUの推移および顧客獲得手数料平均単価＞

2007年度の総合ARPU^(注3)は第1四半期が5,000円、第2四半期が4,800円、第3四半期が4,520円、第4四半期が4,310円となりました。この総合ARPUの下落は、月額基本使用料980円(税込み)の「ホワイトプラン」の申込件数が順調に増加していることや、「新スーパーボーナス」加入者向けの特別割引の影響によるものです。一方データARPUは第1四半期が1,410円、第2四半期が1,470円、第3四半期が1,490円、第4四半期が1,600円となりました。2008年1月15日より「新スーパーボーナス」の加入特典を変更し、「パケットし放題」の定額料が最大2カ月無料になる特典を廃止した影響などにより、2007年度の第4四半期のデータARPUは第3四半期と比較して110円増加し、総合ARPUに占める比率は37.1%となりました。

2007年度の顧客獲得手数料平均単価は第1四半期が30,700円、第2四半期が31,400円、第3四半期が33,900円、第4四半期が33,200円となりました。

(注3) Average Revenue Per User：契約者1人当たりの平均収入。

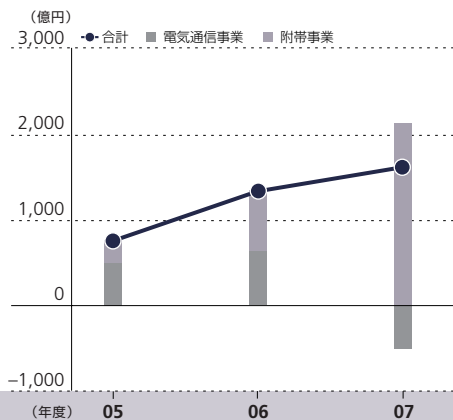
「さらに詳細に」(4)

割賦販売制度の導入

2006年10月に、ソフトバンクモバイル(株)は他社に先駆けて販売奨励金による代理店の廉価な端末販売に代わり、ユーザーが端末代金を負担する割賦販売を本格的に導入しました。さらに同時に月額基本料や通信料等を割り引く「新スーパーボーナス」を導入し、ユーザーの実質的な負担額は増加しない仕組みを構築しました。こうした新たな販売方法の導入により、電気通信事業営業利益と附帯事業営業利益の推移は変化しましたが、携帯電話事業の本質的な利益である合計の営業利益は、堅調な契約者の獲得や解約率の低下等に支えられ、堅調に推移しております。

今後はデータ通信サービスの利用を高める魅力的な端末やコンテンツ・サービスの導入を通じ、さらなる利益の拡大を図っています。

ソフトバンクモバイル(株)の連結営業利益



(注) グラフの数値はソフトバンクモバイル(株)の連結営業利益であり、ソフトバンク(株)連結上の移動体通信事業セグメントの営業利益とは異なります。

<3G携帯電話ネットワークの増強>

3G携帯電話の基地局を増設し、また契約数の増加に対応してネットワークの増強を推進しました。2007年度の移動体通信事業における設備投資額(実行ベース)は235,396百万円で、2007年度末の3G携帯電話の基地局数は5万1,320局となり、前年度末の2万9,404局から約2万2,000局増設しました。今後も“3G携帯電話ネットワークの増強”を継続していきます。

<3G携帯電話端末の充実>

2007年度中に発売した3G携帯電話端末は合計36機種・172色で、前年度の合計32機種・152色(3G携帯電話のみ)を上回り、さらに“3G携帯電話端末の充実”を図りました。

当社グループは、2008年を「インターネットマシン元年」と位置付け、携帯電話がデータ通信の利用に特化した“インターネットマシン”に進化していくととらえています。その“インターネットマシン”を冠した新機種「インターネットマシン SoftBank 922SH」を、2008年3月から発売しました。

<営業体制／ブランディングの強化>

前年度に引き続きソフトバンクショップを増やし、営業体制の強化および販売チャネルの充実を図りました。その結果、2007年度末のソフトバンクショップ数は2,653店となり、前年度末から578店増加しました。また広告宣伝を通じて「ソフトバンク」ブランドの認知度やブランド力の向上に努めた結果、月次のCM好感度調査(注4)では、2007年8月度から2008年3月度にかけて(2007年12月度を除く)、会社別、作品別、銘柄別の3項目すべてにおいて首位を獲得し、2007年度中に7回“三冠”を達成しました。

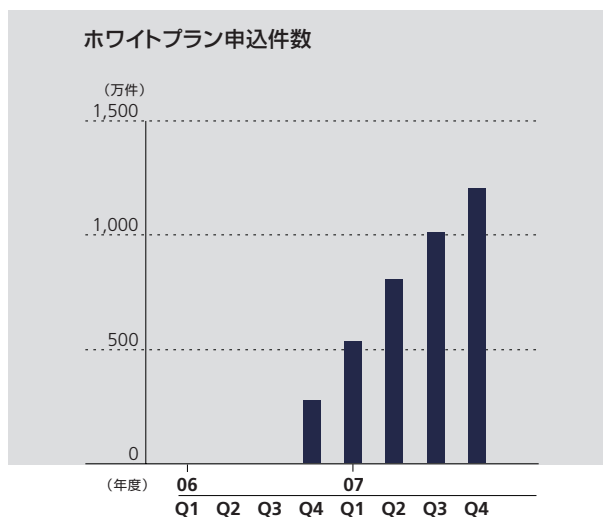
(注4) CM総合研究所/CM DATABANK調べ。

<「ホワイトプラン」1,200万件突破>

「ホワイトプラン」の申込件数が順調に増加し、2008年3月20日に1,200万件を突破しました。

前年度末に300万件を突破してから2007年度中に約900万件増加しました。ホワイトプランは月額基本使用料980円(税込み)で、午前1時から午後9時までソフトバンク携帯電話へ国内通話し放題(注5)、それ以外の国内通話料は一律21円(税込み)/30秒(注5)というシンプルな料金プランです。また月額定額料980円(税込み)で国内通話料が半額の10.5円(税込み)/30秒となる、ホワイトプラン専用割引サービス「Wホワイト」の同日現在の申込件数は、414万件に達しました。

(注5) TVコール(テレビ電話)および64Kデジタルデータ通信、国際サービスは対象外です。



■ 経営成績、財政状態のレビューおよび分析

ブロードバンド・インフラ事業

<業績の推移>

売上高は258,069百万円となり、前年度と比較して6,159百万円(2.3%)減少しました。営業利益は39,700百万円となり、前年度と比較して12,890百万円(48.1%)増加しました。ソフトバンクBB(株)のADSL事業では、ARPUの減少などにより減収傾向にあるものの、アクセスチャージや通信設備のリース料などの減少により、増益基調が続いています。

<事業の概況>

ソフトバンクBB(株)のブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB ADSL」の、2007年度末の累積接続回線数は480万9,000回線、2007年度のARPU(ユーザー支払いベース)は第1四半期が4,358円、第2四半期が4,341円、第3四半期が4,316円、第4四半期が4,292円となりました。また2007年度末の「Yahoo! BB 50M」などの高速サービスの加入比率は30.7%、「無線LANパック」の加入比率は30.2%となりました。ADSL事業では経営の効率化を追求することにより、営業利益が拡大しています。

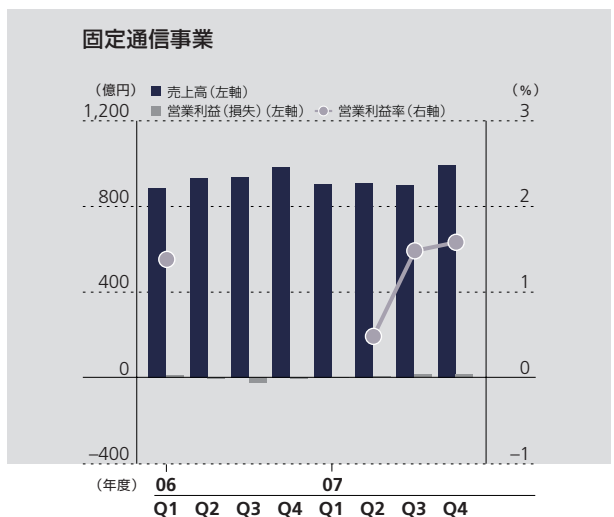
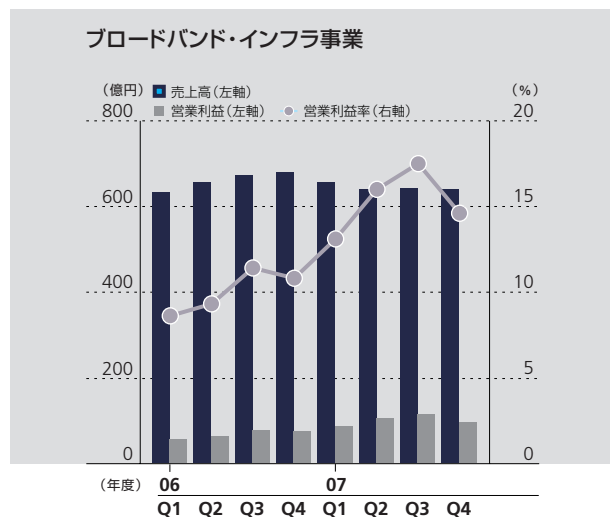
固定通信事業

<業績の推移>

売上高は370,741百万円となり、前年度と比較して3,389百万円(0.9%)減少しました。営業利益は3,340百万円(前年度は2,965百万円の営業損失)で、2004年度に当事業セグメントを新設してから、通期ベースで初めて営業黒字となりました。

<事業の概況>

ソフトバンクテレコム(株)は「おとくライン」を主軸に、法人ビジネス基盤を拡大しています。「おとくライン」の回線数は着実に増加しており、2007年度末の累積接続回線数は140万1,000回線で、前年度末から18万回線増加しました。そのうち法人契約が占める比率は70.4%(前年度末比10.4ポイント上昇)となりました。引き続き収益性の高い大企業向け直販に注力しています。なおソフトバンクテレコム(株)は、「おとくライン」の法人向けデジタル回線の需要が増加していることから、アナログ回線用の通信設備の一部について、貯蔵品除却損を12,006百万円、リース資産の減損損失を8,818百万円、固定資産除却損を5,426百万円、2007年度の第3四半期にそれぞれ計上しました。



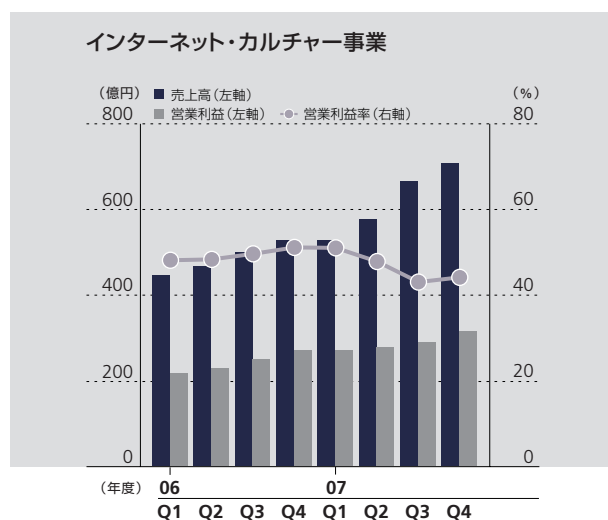
インターネット・カルチャー事業

<業績の推移>

売上高は247,643百万円となり、前年度と比較して53,431百万円(27.5%)増加しました。営業利益は115,237百万円となり、前年度と比較して18,693百万円(19.4%)増加しました。

<事業の概況>

ヤフー(株)の広告事業では、2007年10月から販売を開始した「プライムディスプレイ」や、2008年1月の「Yahoo! JAPAN」トップページの全面リニューアルに伴いサイズを拡大した「ブランドパネル」など、ブランディング効果の高い広告商品の売り上げが伸びたほか、行動ターゲティングの利用も拡大し、ディスプレイ広告の通期の売り上げは前年度と比較して堅調に推移しました。また検索連動広告の売り上げは、さらなる市場の拡大および検索サービスの利用増加に加えて、2007年7月より品質インデックスと入札単価を考慮した広告掲載を開始したことなどにより、前年度と比較して大きく増加しました。

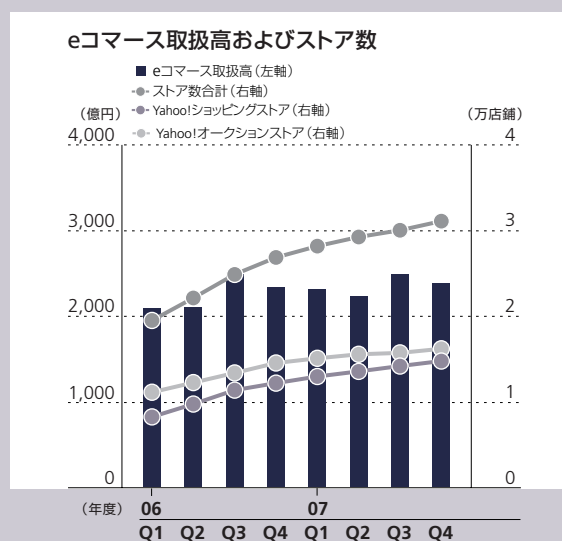


広告以外の法人向け事業では、「Yahoo!不動産」が掲載件数の拡大およびサイトのリニューアルにより大きく売り上げを伸ばすなど、情報掲載関連の売り上げが順調に推移しました。このほか「Yahoo!ショッピング」では引き続き新規ストアの出店に努めた結果、2007年度末の「Yahoo!ショッピング」および「Yahoo!オークション」ストア数は合計で31,289店舗となり、前年度末と比較して4,245店舗増加し、「Yahoo!ショッピング」および「Yahoo!オークション」のテナント料、手数料収入も好調に推移しました。

「さらに詳細に」(5)

eコマース関連事業の動向

「Yahoo!ショッピング」および「Yahoo!オークション」などのテナント料、手数料を合算した「eコマース取扱高」は増加基調を続けています。



■ 経営成績、財政状態のレビューおよび分析

イーコマース事業

<業績の推移>

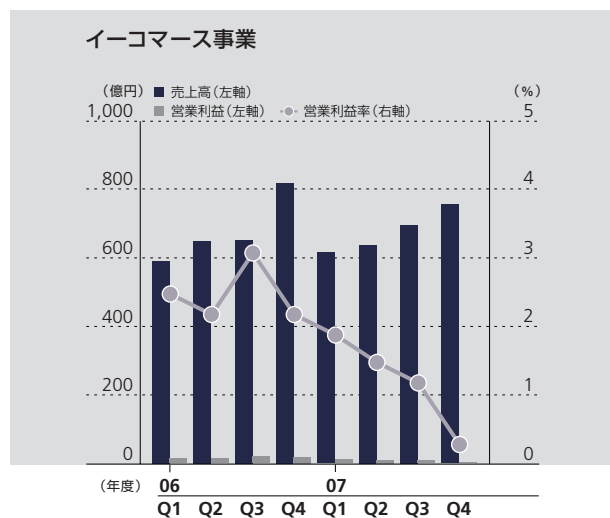
売上高は270,724百万円となり、前年度と比較して847百万円(0.3%)減少しました。営業利益は3,157百万円となり、前年度と比較して3,524百万円(52.8%)減少しました。

<事業の概況>

2007年度のソフトバンクBB(株)の流通事業では、ルーターやスイッチといったネットワーク機器、サーバーやクライアントパソコンなどの法人向けIT機器の売り上げが堅調に推移しました。家電量販店向けではハードウェア製品の売り上げが伸びた一方で、利益率の高いソフトウェアの売り上げが伸び悩んだことや商品評価損を計上したこと、法人向けモバイルソリューション事業やSaaS^(注6)事業といった新規事業への先行投資などにより、前年度と比較して営業減益となりました。

同社では新ブランド「SoftBank SELECTION」を2007年11月より立ち上げ、同社が厳選した携帯電話のアクセサリやパソコンのソフトウェアの販売を、一部のソフトバンクショップや家電量販店などで開始しました。2007年度中に発売したアイテム数は393点で、そのうちソフトウェアのタイトル数は22本でした。

(注6) Software as a Service : ユーザーが、インターネットを通して必要なアプリケーションを利用できるサービス



その他の事業

<業績の推移>

売上高は99,873百万円となり、前年度と比較して9,088百万円(10.0%)増加しました。営業損失は5,121百万円(前年度は4,730百万円の営業損失)となりました。「その他の事業」には、放送メディア事業(主にブロードメディア(株))、テクノロジー・サービス事業(主にソフトバンク・テクノロジー(株))、メディア・マーケティング事業(主にソフトバンク クリエイティブ(株)、アイティメディア(株))、海外ファンド事業、その他(主にTVバンク(株)、福岡ソフトバンクホークス関連事業)の業績が反映されています。

【2008年度業績の見通し】

当社グループの主要な事業である通信事業、特に移動体通信事業では携帯電話端末の割賦販売を導入したほか、お客さまのあらゆるニーズに対応すべく各種料金施策などを導入しています。これらの販売手法や料金施策には通信業界で前例のないものも含まれ、またユーザーの動向を推測しづらいものもあるため、業績予想が困難な状況です。

当社としては、株主および投資家の皆さまに対する積極的な情報開示を一層推し進めるため、連結業績予想について、合理的に見積もり可能となった時点で公表することとします。

■ 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

流動資産

流動資産は1,582,745百万円となり、2006年度末と比較して335,312百万円増加しました。これは主に、ソフトバンクモバイル(株)において携帯電話端末の割賦販売が好調に推移したことにより、受取手形及び売掛金が303,750百万円増加したほか、同社がその割賦債権の一部を流動化したことなどにより、現金及び現金同等物が112,746百万円増加したことによるものです。なお割賦債権の流動化による資金調達については、調達した資金は借入金として、信託拠出した割賦債権は売掛金として、それぞれ計上しています。



固定資産

<有形固定資産>

有形固定資産は1,029,265百万円で、2006年度末の1,029,853百万円からほぼ横ばいとなりました。主に携帯電話の基地局・交換設備などの新規取得が175,577百万円、減価償却が112,711百万円、除却などが12,178百万円で、その結果通信機械設備が49,253百万円増加しました。一方で設備の竣工により、建設仮勘定が26,202百万円減少しました。

<無形固定資産>

無形固定資産は1,238,309百万円となり、2006年度末と比較して41,402百万円減少しました。これは主に、

のれんの償却などが58,491百万円進んだ一方で、ソフトウェアが23,564百万円増加したことによるものです。

<投資その他の資産>

投資その他の資産は708,583百万円となり、2006年度末と比較して45,273百万円減少しました。これは主に投資有価証券が83,999百万円減少したほか、主にソフトバンクモバイル(株)による繰越欠損金の利用などにより、長期繰延税金資産を30,896百万円取り崩したことによるものです。



流動負債

流動負債は1,240,705百万円となり、2006年度末と比較して97,802百万円増加しました。これは主に一年内返済予定長期債務が182,810百万円増加したほか、一年内支払予定リース債務が51,722百万円増加した一方で、未払金及び未払費用が51,110百万円減少したことによるものです。

なお従来「預り担保金」として区分掲記していたものは、「金融商品会計に関する実務指針」の改正に伴い、「短期借入金」に含めて表示しています(112ページ「6. 短期借入金、長期債務およびリース債務」参照)。また一年内返済予定長期債務については、主にソフトバンクモバイル(株)が割賦債権を流動化して調達した資金のうち、165,872百万円が一年以内返済予定長期債務として増加した一方で、当社の借入金は70,111百万円減少(従来の「預り担保金」相当分20,000百万円の減少を含む)しました。

■ 経営成績、財政状態のレビューおよび分析

固定負債

固定負債は2,469,472百万円となり、2006年度末と比較して17,759百万円増加しました。増減の主な内訳は、リース債務の増加が166,532百万円となり、長期債務の減少が119,926百万円です。

なおソフトバンクモバイル(株)が事業証券化により調達した長期借入金の残高は、前年度末から78,602百万円減少して1,276,489百万円となりました。

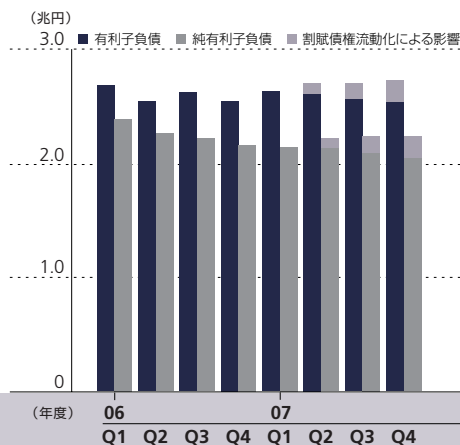
純資産

純資産は848,725百万円となり、2006年度末と比較して132,488百万円増加しました。当期純利益を108,625百万円計上した一方で、米国子会社の新会計基準適用による利益剰余金の減少高を5,151百万円、剰余金の配当を2,639百万円それぞれ計上しました。この結果、利益剰余金が100,527百万円増加しました。また新株予約権および新株引受権の行使により、資本金が24,113百万円、資本剰余金が24,072百万円それぞれ増加しました。そのほか少数株主持分が34,755百万円、

繰延ヘッジ損益が15,173百万円それぞれ増加した一方で、その他有価証券評価差額金が41,705百万円、為替換算調整勘定が21,372百万円それぞれ減少しました。

「さらに詳細に」(6)

有利子負債および純有利子負債



■ キャッシュ・フローに関する分析

2007年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが158,258百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが322,461百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが284,727百万円のプラスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は490,267百万円となり、前年度末と比較して112,746百万円増加しました。

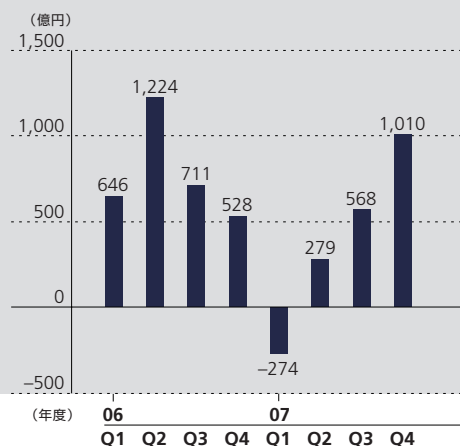
さらに売上債権の増加により309,196百万円、キャッシュ・フローがマイナスとなりました。そのほか、ヤフー(株)などで法人税等を52,815百万円支払いました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

158,258百万円のプラス

税金等調整前当期純利益を225,887百万円計上し、非資金項目として減価償却費を220,255百万円、のれん償却額を59,050百万円それぞれ計上しました。また調整項目として、税金等調整前当期純利益に含まれる、持分法による投資利益を55,411百万円、米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価・売却益を12,967百万円それぞれ減算する一方で、投資有価証券評価損を21,856百万円、減損損失を10,645百万円それぞれ加算しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー



投資活動によるキャッシュ・フロー

322,461百万円のマイナス

主に通信事業における設備投資の結果、有形無形固定資産等の取得による支出を345,677百万円計上しました。



そのほか投資有価証券等の取得による支出を45,577百万円計上した一方で、投資有価証券等の売却による収入を44,176百万円計上しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

284,727百万円のプラス

主に移動体通信事業において、新規取得設備のリース化による収入を297,923百万円、携帯電話端末の販売に係る割賦債権の流動化などに伴い、長期借入による収入を280,716百万円それぞれ計上しました。そのほか当社において、社債の発行による収入を89,463百万円、新株予約権及び引受権の行使による収入を44,846百万円それぞれ計上しました。一方で短期借入金69,531百万円減少したほか、長期借入金の返済による支出を234,874百万円、社債の償還による支出を58,039百万円、リース債務返済による支出を49,902百万円それぞれ計上しました。

事業等のリスク

当社グループはインターネット関連を中心に、多岐にわたる事業を展開しており、事業を営む上でさまざまなリスクが存在します。これらのリスクには、当社グループの今後の事業活動、業績および財政状態、株価、当社グループに対する評価やブランドイメージなどに影響を及ぼす可能性があります。現時点において当社が予測、想定し、投資家の投資判断に重大な影響を及ぼす可能性があるものと認識しているものは、次の通りです。

なお当社グループはこれらのリスクを軽減し、その影響を最小化することに努めていますが、必ずしも完全に回避できる保証はありません。またこれらのリスクは、当社グループが事業を営む上で将来発生し得るリスクを、すべて網羅しているわけではありません。

(1) マーケットに関するリスク

① 経済情勢および市場動向に係るリスク

当社グループはインターネット関連を中心に、携帯電話事業をはじめ多岐にわたる事業を展開しています。これらの事業で提供する商品・サービスの需要動向は、経済情勢や市場動向などに依存しているため、当社グループの業績は景況の変化の影響を受けやすいリスクがあります。

また当社グループの競合他社は、その資本力、サービス、価格競争力、顧客基盤、営業体制、ブランド、知名度などにおいて、当社グループより優れている場合があります。当社グループの市場での競争力が低下することも考えられます。その結果として、当社グループの期待通りに商品・サービスを展開できない、または顧客を獲得・維持できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替・金利・株式市場に係るリスク

当社グループが保有する上場(投資)有価証券の評価は、国内・海外の経済情勢や株式市場・為替市場の動向に依存し、また通信機器類の輸入価格などは、為替市場の動向の影響を受けます。

有利子負債が多く、多額の外貨建て資産および負債を保有する当社グループは、金利の上昇や為替の変動を重要なリスクととらえています。当社グループでは、金利上昇リスクに対して長期・固定金利化などにより、また為替変動リスクに対しては、主要な外貨建て資産および負債について、為替ヘッジを行うことにより、これらのリスクの最小化に取り組んでいます。しかしながら市場の動向によっては、これらのリスクを完全に回避できない可能性があります。

■ 経営成績、財政状態のレビューおよび分析

当社グループの投資の大部分は、日本や米国、中国などのインターネット関連企業の株式で構成されており、当社グループのキャッシュ・フローの源泉の1つになっています。インターネット関連銘柄の株価は変動が激しく、資産価値の下落が当社グループの資金調達力に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③技術革新への対応に係るリスク

当社グループが事業を展開するインターネットおよび通信業界では、通信システム技術分野を含め、業界全体で技術革新が急速に進んでおり、当社グループは柔軟に対応していく必要があります。しかしながら何らかの事由により、当社グループが技術の進化に適切に対応できない場合、当社グループが提供するサービスや技術の陳腐化に伴う競争力の低下により、当社グループの優位性を失う恐れがあります。また対応できる場合でも、新規設備の導入や既存設備の改良などによりコストが増大する可能性があり、その結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制・制度に関するリスク

①通信事業に係る法的規制について

当社グループが営む通信事業は、電気通信事業法や電波法などによる規制を受けており、これらの改正あるいは新たな法令の施行により、当社グループの期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。また周波数の割り当てや光回線の接続料など、総務省の情報通信政策の動向が、今後の当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②知的財産権に係る法的規制について

当社グループは「Yahoo!動画」や「BBTV」など、動画配信事業で取り扱う映像コンテンツについて、知的財産権をはじめ第三者が保有する権利を侵害しないよう、細心の注意を払っています。しかしながら当社グループの何らかの行為が、第三者が保有する知的財産権を侵害した場合、映像コンテンツの使用差し止めや損害賠償の請求を受ける可能性があります。

多数の企業がブロードバンドを含む、インターネット技術やビジネスモデルの開発を積極的に進めているため、当社グループは特許侵害による損害賠償請求などを、第三者から受ける潜在的リスクがあります。さらにコンテンツの提供や技術の利用において、当社グループの事業活動が制限される可能性もあります。

このほか知的財産権に係る法令、規則などが改正された場合、今後の当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報保護に係る法的規制について

当社グループでは個人情報の管理体制を強化し、当社グループが取得・保有する個人情報へのアクセスを制限するなど、個人情報の保護に細心の注意を払っています。特にソフトバンクモバイル(株)をはじめとする通信事業者では、「個人情報の保護に関する法律」ならびに総務省の定める「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」を順守し、個人情報を適切に管理しています。しかしながら当社グループ関係者や業務提携・委託先などの故意または過失により、個人情報が外部に流出したり悪用されたりする可能性が皆無ではありません。万が一そのような事態が発生した場合、当社グループの信頼性が著しく低下し、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④訴訟の可能性について

当社グループはインターネット関連を中心に、携帯電話事業をはじめ多岐にわたる事業を展開しています。これらの事業を展開する上で、当社グループの責任の有無にかかわらず、第三者の権利・利益を侵害した場合、損害賠償などの訴訟を起こされる可能性があります。また現時点では当社グループ内での労使関係は良好ですが、今後何らかの事由で労使関係に変化が生じた場合、訴訟に発展する可能性があります。その結果として、金銭的負担の発生やブランドイメージの低下など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害・事故に関するリスク

当社グループは、携帯電話事業をはじめとする通信サービスの提供に必要な通信ネットワークや情報システムなどを構築・整備しています。地震・台風・洪水・津波などの自然災害、火災や停電・電力不足、テロ行為、コンピューターウイルス、そのほか何らかの外部からの攻撃により、当社グループの通信システムに障害が発生した場合、通信サービスの提供に支障を来す恐れがあります。

これらの障害の影響が広範囲にわたり、かつ復旧に相当時間を要した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があるばかりでなく、信頼性や顧客満足度、ブランドイメージが著しく低下し、顧客獲得・維持が困難になる可能性があります。

当社および当社グループ企業各社の本社を含む事業所は、首都圏に集中しています。大規模地震などが首都圏で発生し、本社機能がまひした場合、当社グループの事業の継続が困難な状態に陥る可能性があります。

(4) オペレーションに関するリスク

① 他社経営資源などへの依存について

当社グループは、通信サービスの提供に必要な通信ネットワークを構築・整備する上で、他の通信事業者が保有する通信回線設備を一部利用しています。今後何らかの事由により、当該設備の継続使用が困難になった場合や使用料、接続料などが引き上げられた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは携帯電話端末をはじめ、通信サービスの提供に必要な通信機器類の供給を他社に依存しています。今後何らかの事由により、当社グループと供給元の関係あるいは供給元自体に変化が生じ、通信機器類の供給や性能維持のための保守点検を受けられなくなった場合、または重大な欠陥が見つかった場合、当社グループのサービスの継続的な提供に支障を来したり、ブランドイメージが低下したりする恐れがあります。

携帯電話をはじめとする商品・サービスの販売、顧客の獲得・維持、それらに付随する業務の全部または一部について、当社グループは他社に委託しています。従って当社グループと委託先の関係あるいは委託先の評判や信用が、当社グループの業績や市場シェアの拡大・維持などに影響を及ぼす可能性があります。

このほか当社グループは、「Yahoo! JAPAN」をはじめ「Yahoo! BB」や「Yahoo! ケータイ」など、サービス名称の一部に米Yahoo! Inc.が保有する「Yahoo!」ブランドを使用しています。現時点では同社との関係は良好ですが、今後何らかの事由により、同社との関係に大きな変化が生じた場合、当社グループの期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。

② 当社グループのサービス、オペレーションに係るリスク

当社グループは魅力的なサービスを提供、あるいはサービスの品質を維持するために、継続的な設備投資を行う必要があります。特に通信事業では、顧客の増加が計画を上回るペースで推移した場合、通信ネットワークの増強に係る設備投資が、キャッシュ・フローや収益性の一時的な悪化を招く可能性があります。

また当社グループは安定した通信サービスを提供するため、通信ネットワークや情報システムの保全・運用管理に努めていますが、人為的なミスや想定外の問題が発生し、通信サービスを提供できない状態に陥る可能性があります。影響が広範囲にわたり、かつ復旧に相当時間を要した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があるばかりでなく、信頼性や顧客満足度、ブランドイメージが著しく低下し、顧客獲得・維持が困難になる可能性があります。

当社グループでは、2006年9月より携帯電話端末の割賦販売を導入し、割賦販売による契約件数が2007年度中に1,000万件を突破しました。割賦販売は解約率の低下に寄与する一方で、多数の個人顧客に対する売掛債権が増加する要因となっています。この債権の増加に伴う貸し倒れリスクの上昇や回収コストの増加が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このほか当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性低下などにより投資額の回収が見込めなくなった場合、「固定資産の減損に係る会計基準」で規定されている減損損失を認識する可能性があります。その結果、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

■ 経営成績、財政状態のレビューおよび分析

③コンプライアンスおよび内部管理体制に係るリスク

当社グループが展開する事業は多岐にわたるため、通信事業における電気通信事業法や電波法、携帯電話不正利用防止法をはじめ、個人情報保護法、金融商品取引法、独占禁止法、景品表示法など、さまざまな法令を順守する必要があります。

当社グループでは、すべての役職員が順守すべきコンプライアンスに関する行動規範「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」を制定し、その周知徹底を図るとともに階層別研修を実施するなど、継続的にコンプライアンス体制の強化に取り組んでいます。しかしながら、コンプライアンス上のリスクを完全に回避できない可能性があり、法令などに抵触する事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

またソフトバンクショップをはじめとする、当社グループの商品・サービスを取り扱う販売代理店などで法令に違反する行為があった場合、当社グループが監督官庁から警告・指導を受け、監督責任を追及される可能性があるほか、当社グループの信頼性やブランドイメージが低下する恐れがあります。

④資金調達および財務制限条項に係るリスク

当社グループが事業を展開するために必要な資金の調達コストは、金利や格付け機関による当社グループに対する評価の影響を受けます。金利の上昇や当社グループの信用力の低下などにより調達コストが増加した場合、当社グループの収益性が悪化する可能性があります。

当社グループの有利子負債には財務制限条項があり、当社グループは事業を営む上でこれを順守する必要があります。財務制限条項の詳細は、113ページの連結財務諸表注記「6. 短期借入金、長期債務およびリース債務(7)財務制限条項」に記載の通りです。万が一当社グループがこれに抵触し、当該有利子負債の一括返済を求められた場合、資金繰りが悪化する可能性があります。

ソフトバンクモバイル(株)が事業証券化により調達した1兆3,660億円には、財務や事業に係る一定のパフォーマンス基準が設定されています。同社がこの基準を達成できなかった場合、設備投資に係る支出を制限されるほか、新規サービスを展開する際に貸主の事前承認が必要になり、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また同社がこの基準を累積で達成できなかった場合、貸主が同社の過半数の取締役を選任したり、さらに同社株式を含む担保提供資産に対する担保権を行使したりする可能性があります。

⑤M&Aや合併に係るリスク

当社グループは、企業買収や事業提携により事業領域を拡大してきました。当社グループは、企業買収や事業提携を行う際、対象となる企業の財務内容や事業についてデューデリジェンスを実施することにより、事前にリスクを把握するように努めています。しかしながら、予期しない債務が買収後に発生する可能性があるほか、事業環境や競合状況の変化など、当初の事業計画の推進に支障が生じる可能性もあります。このほか買収した企業の顧客基盤や人材が流出するなど、当初に期待したシナジーを得られない可能性があります。これらの影響により、当社グループが既に行った投資額を十分に回収できないリスクが存在し、当社グループの期待通りに事業を展開できない可能性があります。

また当社および当社グループ各社は、あらゆるビジネスパートナーと合併会社を設立したり、事業提携を行ったりしています。当社グループが投資先を実質的に支配することや、重要な意思決定を行うことができない場合、当社グループの期待通りに事業を展開できない可能性があります。

⑥経営陣への依存について

当社グループの事業は、当社グループの役職員により計画・運営されていますが、重要な経営陣、特に当社代表取締役社長であり当社グループ代表である孫正義に不測の事態が発生した場合、円滑な事業の推進に支障が生じる可能性があります。

■ 経営上の重要な契約等

契約書名	契約会社名	相手方当事者	相手方当事者国名	契約内容	契約年月日
SBM Loan Agreement	ソフトバンクモバイル(株) (株)ジャパン・システム・ソリューション (株)テレコム・エクスプレス SBM東海販売(株) ソフトバンクモバイルサポート(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	ボーダフォン(株)買収のTOB資金返済等のためのソフトバンクモバイル(株)による借入契約	2006年11月28日
Amendment to the SBM Loan Agreement	ソフトバンクモバイル(株) (株)ジャパン・システム・ソリューション (株)テレコム・エクスプレス SBM東海販売(株) ソフトバンクモバイルサポート(株) (株)ジャパン・モバイル・コミュニケーションズ	みずほ信託銀行(株)	日本	SBM Loan Agreementに定める財務に係る一定のパフォーマンス基準の一部(ケースA累積負債償還額)変更に関する契約	2008年3月28日
Deed of Trust Agreement (B) (Tokutei Kinsen Trust)	ソフトバンクモバイル(株)	みずほ信託銀行(株) (有)青山総合会計事務所	日本	SBM Loan Agreementに基づく借入金返済のための資金の管理を行う特定金銭信託に関する契約	2006年11月28日
Cash Management Agreement	ソフトバンクモバイル(株) (株)ジャパン・システム・ソリューション (株)テレコム・エクスプレス SBM東海販売(株) ソフトバンクモバイルサポート(株)	みずほ信託銀行(株) (有)青山総合会計事務所 シティリース(株) (株)みずほコーポレート銀行	日本	SBM Loan Agreementに基づく借入金返済のための資金の移動および管理に関する契約	2006年11月28日
Security Assignment over BBM Loan Agreement (Joto-Tampo)	ソフトバンクモバイル(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	ソフトバンクモバイル(株)からBBモバイル(株)に対するローン債権および求償権に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Security Assignment of Downstream Loan Agreement (Joto-Tampo)	BBモバイル(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	BBモバイル(株)からソフトバンクモバイル(株)に対するローン債権に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Security Assignment of Shares (Joto-Tampo)	BBモバイル(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	BBモバイル(株)の保有するソフトバンクモバイル(株)株式に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Security Assignment of Shares (Joto-Tampo)	モバイルテック(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	モバイルテック(株)の保有するBBモバイル(株)株式に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Security over Trust Beneficial Interest Agreement (Shichiken)	ソフトバンクモバイル(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	Deed of Trust Agreement (B) (Tokutei Kinsen Trust)に基づくソフトバンクモバイル(株)の信託受益権に質権を設定する契約	2006年11月28日
Security over Shares Agreement (Shichiken)	ソフトバンクモバイル(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	ソフトバンクモバイル(株)の保有するソフトバンクモバイル(株)の子会社((株)ジャパン・システム・ソリューション、(株)テレコム・エクスプレス、SBM東海販売(株)およびソフトバンクモバイルサポート(株))の株式に質権を設定する契約	2006年11月28日

■ 経営成績、財政状態のレビューおよび分析

契約書名	契約会社名	相手方当事者	相手方当事者国名	契約内容	契約年月日
Security over Shares Agreement (Shichiken)	ソフトバンクモバイル(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	ソフトバンクモバイル(株)の保有するソフトバンクモバイル(株)子会社((株)ジャパン・モバイル・コミュニケーションズ)の株式に質権を設定する契約	2008年2月29日
Security Assignment of Receivables and Subscriber Contracts (Joto-Tampo)	ソフトバンクモバイル(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	ソフトバンクモバイル(株)の加入者に対する加入者契約に基づく債権に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Security over Future Insurance Proceeds Agreement (Shichiken)	ソフトバンクモバイル(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	ソフトバンクモバイル(株)の保険金請求権に質権を設定する契約	2007年4月2日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	ソフトバンクモバイル(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	ソフトバンクモバイル(株)が保有する(株)テレコム・エクスプレスに対する債権に譲渡担保権を設定する契約	2007年4月3日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	ソフトバンクモバイル(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	ソフトバンクモバイル(株)が保有するSBM東海販売(株)に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	2008年2月5日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	(株)ジャパン・システム・ソリューション	みずほ信託銀行(株)	日本	(株)ジャパン・システム・ソリューションが保有するソフトバンクモバイル(株)のグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	(株)テレコム・エクスプレス	みずほ信託銀行(株)	日本	(株)テレコム・エクスプレスが保有するソフトバンクモバイル(株)のグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	SBM東海販売(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	SBM東海販売(株)が保有するソフトバンクモバイル(株)のグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	ソフトバンクモバイルサポート(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	ソフトバンクモバイルサポート(株)が保有するソフトバンクモバイル(株)のグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Mortgage Agreement	ソフトバンクモバイル(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	ソフトバンクモバイル(株)の保有する不動産に抵当権を設定する契約	2006年11月28日
Security Assignment of Intellectual Property (Joto-Tampo)	ソフトバンクモバイル(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	ソフトバンクモバイル(株)の保有する知的財産権に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Security Assignment of Tangible Moveable Property (Joto-Tampo)	ソフトバンクモバイル(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	ソフトバンクモバイル(株)の保有する動産に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Debt Assumption, Amendment and Restatement Agreement	ソフトバンクモバイル(株) BBモバイル(株)	Vodafone International Holdings B.V.	オランダ	BBモバイル(株)のVodafone International Holdings B.V.からの既存劣後ローンの、ソフトバンクモバイル(株)による免責的債務引受に関する契約	2006年11月28日

契約書名	契約会社名	相手方当事者	相手方当事者国名	契約内容	契約年月日
Facility Agreement	ソフトバンクモバイル(株)	Vodafone International Holdings B.V.	オランダ	Debt Assumption, Amendment and Restatement Agreementに基づき、ソフトバンクモバイル(株)が免責的債務引受をし、かつ、条件変更のなされたVodafone International Holdings B.V.からの既存劣後ローンに係る契約	2006年11月30日
Shareholders' Agreement	ソフトバンク(株) モバイルテック(株) BBモバイル(株) ソフトバンクモバイル(株)	ヤフー(株) Vodafone International Holdings B.V.	日本 オランダ	BBモバイル(株)とソフトバンクモバイル(株)の運営等に関する株主間協定	2006年11月28日
株式引受契約書	BBモバイル(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	BBモバイル(株)が発行する第二種優先株式の引受に関する契約	2006年11月28日

■ 研究開発活動

2007年度における研究開発費は1,027百万円です。

主に移動体通信事業、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業において研究開発活動を行い、その主要項目については次の通りです。

(1) 移動体通信事業

- ①無線通信網向上のための無線通信基地局および付加装置に関する研究
- ②携帯端末の意匠に関する研究
- ③ビームフォーミング技術の研究
- ④WiMAXのリンクバジェットと置局設計に関する研究
- ⑤WiMAX免許申請のための技術支援
- ⑥2.5GHz電波伝播と屋内透過損失に関する実験
- ⑦携帯無線端末の受信ダイバーシティに関する研究
- ⑧1.5GHz帯W-CDMAのフィージビリティ
- ⑨LTE加入者容量についての研究
- ⑩フェムトセル、FMC(固定通信と移動体通信を融合させたサービス)のトラフィックディメンジョンング

(2) ブロードバンド・インフラ事業

- ①次世代ネットワークに関する研究
- ②次世代映像配信の技術および提供形態に関する研究
- ③FTTHサービス、FTTRサービス等に関する包括的研究
- ④AI(人工知能)を利用したサービス・アプリケーションに関する研究

(3) 固定通信事業

- ①ユビキタス社会の実現に必要な研究開発
- ②超高速光伝送技術や波長の有効利用技術に関する研究開発
- ③サービスとネットワークの連携(SNC)およびFMCを軸とする次世代ICTプラットフォームサービス構想「IRIS」の開発

(4) 各事業に関連する研究開発

- FMCに関連した一連の研究

■ 連結貸借対照表

ソフトバンク株式会社および連結子会社 2007年および2008年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル
	2007	2008	(注記1) 2008
流動資産			
現金及び現金同等物(注記6)	¥ 377,521	¥ 490,267	\$ 4,893,368
有価証券(注記5)	6,744	3,678	36,711
受取手形及び売掛金(注記6、17)	583,973	887,723	8,860,396
棚卸資産(注記4)	76,898	72,151	720,140
繰延税金資産(注記9)	108,995	105,850	1,056,497
その他の流動資産(注記6)	121,240	91,465	912,915
貸倒引当金	(27,938)	(68,389)	(682,592)
流動資産合計	1,247,433	1,582,745	15,797,435
有形固定資産(注記2(5)、6)			
土地	27,748	23,443	233,985
建物及び構築物	89,445	75,781	756,374
通信機械設備	694,785	744,038	7,426,269
通信線路設備	92,235	86,062	858,991
建設仮勘定	71,778	45,576	454,898
その他	53,862	54,365	542,616
有形固定資産合計	1,029,853	1,029,265	10,273,133
無形固定資産			
のれん	1,032,927	974,436	9,725,879
ソフトウェア	200,616	224,180	2,237,551
その他の無形固定資産	46,168	39,693	396,180
無形固定資産合計	1,279,711	1,238,309	12,359,610
投資その他の資産			
投資有価証券(注記5、6)	381,885	297,886	2,973,210
非連結子会社及び関連会社に対する投資(注記6)	105,537	167,112	1,667,949
繰延税金資産(注記9)	157,784	126,888	1,266,473
その他の資産(注記6)	108,650	116,697	1,164,751
投資その他の資産合計	753,856	708,583	7,072,383
資産合計	¥4,310,853	¥4,558,902	\$45,502,561

連結財務諸表注記参照

負債および純資産の部	百万円		千米ドル
	2007	2008	(注記1) 2008
流動負債			
短期借入金(注記6)	¥ 278,658	¥ 209,339	\$ 2,089,419
コマーシャルペーパー	5,000	—	—
一年内返済予定長期債務(注記6)	108,963	291,773	2,912,198
買掛金	195,168	187,279	1,869,243
未払金及び未払費用	415,561	364,451	3,637,594
未払法人税等	33,070	35,079	350,129
一年内支払予定リース債務(注記6)	18,049	69,771	696,384
その他の流動負債(注記7)	88,434	83,013	828,547
流動負債合計	1,142,903	1,240,705	12,383,514
固定負債			
長期債務(注記6)	2,151,783	2,031,857	20,280,040
長期前受収益(注記7)	26,393	15,923	158,927
退職給付引当金(注記8)	16,702	16,159	161,282
ポイントサービス引当金	43,787	43,810	437,268
リース債務(注記6)	74,964	241,496	2,410,383
繰延税金負債(注記9)	50,136	41,978	418,979
その他の負債	87,948	78,249	781,012
固定負債合計	2,451,713	2,469,472	24,647,891
コミットメント及び偶発債務(注記17、18)			
純資産(注記6、10、11、20)			
資本金			
授權株式数: 3,600,000,000株			
発行済株式総数: 1,055,862,978株(2007年3月31日現在)および			
1,080,664,578株(2008年3月31日現在)	163,310	187,423	1,870,676
新株式申込証拠金	2	—	—
資本剰余金	187,669	211,741	2,113,391
新株予約権	3,181	120	1,201
利益剰余金	(192,271)	(91,744)	(915,701)
その他有価証券評価差額金	122,619	80,914	807,610
繰延ヘッジ損益	(26,996)	(11,823)	(118,006)
為替換算調整勘定	28,810	7,438	74,237
自己株式: 158,611株(2007年3月31日現在)および			
163,811株(2008年3月31日現在)	(194)	(206)	(2,058)
合計	286,130	383,863	3,831,350
少数株主持分	430,107	464,862	4,639,806
純資産合計	716,237	848,725	8,471,156
負債純資産合計	¥4,310,853	¥4,558,902	\$45,502,561

連結財務諸表注記参照

■ 連結損益計算書

ソフトバンク株式会社および連結子会社 2007年および2008年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2007	2008	2008
売上高	¥2,544,219	¥2,776,169	\$27,709,039
売上原価	1,409,520	1,467,364	14,645,809
売上総利益	1,134,699	1,308,805	13,063,230
販売費及び一般管理費(注記12)	863,633	984,518	9,826,506
営業利益	271,066	324,287	3,236,724
その他の収益(費用)			
受取利息	3,394	3,137	31,314
支払利息(注記6)	(82,761)	(114,864)	(1,146,458)
持分法による投資利益	2,131	55,411	553,061
為替差損益(純額)	(835)	4,981	49,718
投資有価証券売却益(純額)(注記5)	82,534	6,299	62,872
投資有価証券評価損	(5,351)	(21,856)	(218,144)
その他(純額)(注記13)	(61,604)	(31,508)	(314,496)
その他の収益(費用)合計	(62,492)	(98,400)	(982,133)
税金等調整前当期純利益	208,574	225,887	2,254,591
法人税等(注記9)			
法人税、住民税及び事業税	(48,726)	(48,650)	(485,576)
法人税等調整額	(93,677)	(29,533)	(294,776)
法人税等合計	(142,403)	(78,183)	(780,352)
少数株主利益	(37,356)	(39,079)	(390,052)
当期純利益	¥ 28,815	¥ 108,625	\$ 1,084,187

	円		米ドル (注記1)
	2007	2008	2008
1株当たり利益(注記2(19)、14)			
1株当たり当期純利益	¥27.31	¥101.68	\$1.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26.62	95.90	0.96
1株当たり配当金	2.50	2.50	0.02

連結財務諸表注記参照

■ 連結株主資本等変動計算書

ソフトバンク株式会社および連結子会社 2007年および2008年3月31日に終了した連結会計年度

	(単位:株)											百万円	
	発行済株式数 (自己株式控除後)	資本金	新株式 申込 証拠金	資本 剰余金	新株 予約権	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	自己 株式	合計	少数株主 持分	純資産 合計
2006年4月1日残高	1,055,082,087	¥162,917	¥ 6	¥187,303	¥ —	¥(218,561)	¥129,051	¥(36,841)	¥ 19,063	¥(170)	¥242,768	¥ —	¥242,768
組替後2006年4月1日残高													
(注記2(10))	—	—	—	—	3,150	—	—	—	—	—	3,150	101,346	104,496
当期純利益	—	—	—	—	—	28,815	—	—	—	—	28,815	—	28,815
剰余金の配当:													
1株当たり2.50円	—	—	—	—	—	(2,638)	—	—	—	—	(2,638)	—	(2,638)
役員賞与	—	—	—	—	—	(90)	—	—	—	—	(90)	—	(90)
連結範囲の変更に伴う 剰余金増減高(純額)	—	—	—	(27)	—	203	—	—	—	—	176	—	176
新株式申込証拠金の払込	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	2	—	2
自己株式の取得	(9,220)	—	—	—	—	—	—	—	—	(24)	(24)	—	(24)
新株の発行(注)	631,500	393	(6)	393	—	—	—	—	—	—	780	—	780
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	31	—	(6,432)	9,845	9,747	—	13,191	328,761	341,952
2007年3月31日残高	1,055,704,367	¥163,310	¥ 2	¥187,669	¥ 3,181	¥(192,271)	¥122,619	¥(26,996)	¥ 28,810	¥(194)	¥286,130	¥430,107	¥716,237
当期純利益	—	—	—	—	—	108,625	—	—	—	—	108,625	—	108,625
剰余金の配当:													
1株当たり2.50円	—	—	—	—	—	(2,639)	—	—	—	—	(2,639)	—	(2,639)
米子会社の新会計基準適用 による利益剰余金の減少高	—	—	—	—	—	(5,151)	—	—	—	—	(5,151)	—	(5,151)
連結範囲の変更に伴う 剰余金増減高(純額)	—	—	—	—	—	(308)	—	—	—	—	(308)	—	(308)
自己株式の取得	(5,200)	—	—	—	—	—	—	—	—	(12)	(12)	—	(12)
新株の発行(注)	24,801,600	24,113	(2)	24,072	—	—	—	—	—	—	48,183	—	48,183
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	(3,061)	—	(41,705)	15,173	(21,372)	—	(50,965)	34,755	(16,210)
2008年3月31日残高	1,080,500,767	¥187,423	¥ —	¥211,741	¥ 120	¥ (91,744)	¥ 80,914	¥(11,823)	¥ 7,438	¥(206)	¥383,863	¥464,862	¥848,725

連結財務諸表注記参照

	(単位:株)											千米ドル(注記1)	
	発行済株式数 (自己株式控除後)	資本金	新株式 申込 証拠金	資本 剰余金	新株 予約権	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	自己 株式	合計	少数株主 持分	純資産 合計
2007年4月1日残高	1,055,704,367	\$1,629,998	\$ 17	\$1,873,134	\$ 31,746	\$(1,919,066)	\$1,223,868	\$(269,447)	\$ 287,560	\$(1,932)	\$2,855,878	\$4,292,911	\$7,148,789
当期純利益	—	—	—	—	—	1,084,187	—	—	—	—	1,084,187	—	1,084,187
剰余金の配当:													
1株当たり2.50円	—	—	—	—	—	(26,343)	—	—	—	—	(26,343)	—	(26,343)
米子会社の新会計基準適用 による利益剰余金の減少高	—	—	—	—	—	(51,409)	—	—	—	—	(51,409)	—	(51,409)
連結範囲の変更に伴う 剰余金増減高(純額)	—	—	—	—	—	(3,070)	—	—	—	—	(3,070)	—	(3,070)
自己株式の取得	(5,200)	—	—	—	—	—	—	—	—	(126)	(126)	—	(126)
新株の発行(注)	24,801,600	240,678	(17)	240,257	—	—	—	—	—	—	480,918	—	480,918
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	(30,545)	—	(416,258)	151,441	(213,323)	—	(508,685)	346,895	(161,790)
2008年3月31日残高	1,080,500,767	\$1,870,676	\$ —	\$2,113,391	\$ 1,201	\$(915,701)	\$ 807,610	\$(118,006)	\$ 74,237	\$(2,058)	\$3,831,350	\$4,639,806	\$8,471,156

(注)新株の発行は、新株予約権および新株引受権の行使に伴うものです。

連結財務諸表注記参照

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

ソフトバンク株式会社および連結子会社 2007年および2008年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2007	2008	(注記1) 2008
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 208,574	¥ 225,887	\$ 2,254,591
調整項目:			
法人税等の支払額	(45,964)	(52,815)	(527,151)
減価償却費	189,092	220,255	2,198,372
のれん償却額	53,595	59,050	589,381
持分法による投資利益	(2,131)	(55,411)	(553,061)
持分変動によるみなし売却益(純額)	(2,484)	(1,570)	(15,671)
減損損失	—	10,645	106,248
投資有価証券評価損	5,351	21,856	218,144
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価・売却益	(2,253)	(12,967)	(129,426)
有価証券等売却益(純額)	(82,567)	(7,569)	(75,547)
為替差損益(純額)	1,137	(4,431)	(44,230)
資産および負債の増減(連結範囲の変更に伴う影響額を除く)			
売上債権の増加額	(225,490)	(309,196)	(3,086,098)
仕入債務の増減額	91,184	(7,508)	(74,939)
その他(純額)	123,158	72,032	718,961
調整項目合計	102,628	(67,629)	(675,017)
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,202	158,258	1,579,574
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産等の取得による支出	(297,765)	(345,677)	(3,450,218)
投資有価証券等の取得による支出	(114,022)	(45,577)	(454,903)
投資有価証券等の売却による収入	168,354	44,176	440,918
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得(注記3)	(1,844,850)	1,208	12,054
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	(90)	(258)	(2,573)
子会社株式の一部売却による収入	10	1,012	10,101
その他(純額)	(9,574)	22,655	226,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,097,937)	(322,461)	(3,218,499)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(注記15)	41,151	(69,531)	(693,989)
コマーシャルペーパーの増減額	(5,400)	(5,000)	(49,905)
長期借入による収入(注記15)	1,586,970	280,716	2,801,837
長期借入金の返済による支出	(98,152)	(234,874)	(2,344,290)
社債の発行による収入	72,559	89,463	892,931
社債の償還による支出	(205,334)	(58,039)	(579,285)
新株予約権及び引受権の行使による収入	786	44,846	447,613
少数株主に対する株式の発行による収入	300,378	9,128	91,104
配当金の支払額	(2,641)	(2,641)	(26,355)
少数株主への配当金の支払額	(3,143)	(3,550)	(35,428)
新規取得設備のリース化による収入(注記15)	65,818	297,923	2,973,576
リース債務返済による支出	(2,596)	(49,902)	(498,073)
その他(純額)	(32,011)	(13,812)	(137,862)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,718,385	284,727	2,841,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,073	(7,007)	(69,933)
現金及び現金同等物の増減額	(65,277)	113,517	1,133,016
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(3,896)	(771)	(7,697)
現金及び現金同等物の期首残高	446,694	377,521	3,768,049
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 377,521	¥ 490,267	\$ 4,893,368

連結財務諸表注記参照

■ 連結財務諸表注記

ソフトバンク株式会社および連結子会社

■ 1. 連結財務諸表の作成基準

連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき金融商品取引法(旧証券取引法)および関連規則にしたがって作成されています。日本において一般に公正妥当と認められた会計基準は、その適用および開示基準について国際会計基準とは異なった点があります。

国外の利用者の便宜のため、国内で開示された連結財務諸表の一部を組替えています。また、当連結会計年度の表示に合わせ、前連結会計年度の財務諸表の一部を組替えています。

連結財務諸表はソフトバンク株式会社(以下「当社」という。)が設立され事業を行っている国の通貨である日本円により表示されています。日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2008年3月31日の為替レートである1米ドル=100.19円を使用しています。これらの換算は日本円金額が当該レートやその他のいかなるレートで米ドル金額へ換算されることを示すものではありません。

■ 2. 重要な会計方針

(1) 連結の範囲

2007年および2008年3月31日現在、連結財務諸表は当社および連結子会社(以下「当社グループ」という。)をそれぞれ118社および109社含んでいます。連結財務諸表における総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金に対し重要でないと判断した子会社は連結していません。

支配力基準により、経営上の意思決定機関を当社が直接又は間接的に支配している会社を連結し、また、影響力基準により当社グループが重要な影響を与えることができる会社に持分法を適用しています。

2007年3月31日現在、持分法を適用している非連結子会社は0社および関連会社は66社となっています。また、2008年3月31日現在、持分法を適用している非連結子会社および関連会社はそれぞれ3社および64社となっています。

2007年3月31日現在、持分法適用外の非連結子会社は63社および関連会社は26社となっています。また、2008年3月31日現在、持分法適用外の非連結子会社は75社および関連会社は25社となっています。これらについては取得原価で計上され、持分法を適用した場合の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

連結子会社の時価純資産額に対する投資原価の超過額はのれんとして認識され、合理的に見積もられた効果の発現する期間にわたり償却しています。なお、ボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))取得に係るのれんの償却期間は20年です。

連結財務諸表の作成のために、連結会社間の内部取引および債権債務は相殺し、重要な未実現損益は消去しています。

(2) 現金同等物の範囲

現金同等物とは、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。

(3) 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券は所有目的に応じ、1) 売買目的有価証券、2) 満期保有目的債券、3) その他有価証券の3つに分類し、それぞれの区分に応じて、貸借対照表価額、評価差額等の処理を定めています。

時価の変動により利益を得ることを目的として保有する売買目的有価証券は、連結貸借対照表では時価で認識され、評価損益は当期損益に計上されます。満期保有目的債券は満期まで所有することを目的としており、連結貸借対照表では償却原価で認識されます。売買目的有価証券及び満期保有目的債券以外に分類されるその他有価証券は、連結貸借対照表上、時価で計上され、評価差額は、税効果会計を適用した後、純資産の部に計上されません。時価のない有価証券については移動平均法に基づく原価法を適用しています。

■ 連結財務諸表注記

また、時価が一時的に下落した場合を除き、投資有価証券は、減損し正味実現可能価額まで減額しています。

なお、米国における一部の子会社については、AICPA Audit and Accounting Guide “Investment Companies” (米国公認会計士協会 監査及び会計に関するガイド「投資会社」(以下、「ガイド」))に基づき「その他有価証券」を公正価値により評価し、評価差額は期間損益に計上しています。

(4) 棚卸資産

棚卸資産の評価基準および評価方法は移動平均法による原価法によっています。

(5) 有形固定資産および無形固定資産の減価償却

有形固定資産および無形固定資産は取得価額から減価償却累計額を控除して計上されています。

2007年および2008年3月31日現在の減価償却累計額は、719,298百万円および837,287百万円(8,356,987千米ドル)です。建物及び構築物については主として定額法、通信機械設備・通信線路設備については定額法、その他の有形固定資産については主として定額法によりそれぞれ見積耐用年数にわたり償却しています。

無形固定資産については、見積耐用年数に基づく定額法により償却しています。

(6) 減損損失

当社グループは、状況の変化等に応じて資産または資産グループの帳簿価額の回収可能性を検討し、当該資産または資産グループの帳簿価額が、継続使用もしくは最終的処分から生じると予想される割引前将来キャッシュ・フローを上回る場合に、減損損失を認識しています。減損損失は、当該資産の帳簿価額と回収可能価額の差額であり、回収可能価額は当該資産の継続使用および最終処分に伴う割引後キャッシュ・フローまたは処分時正味売却価額のどちらか金額の大きい方になります。

(7) ポイントサービス引当金

ソフトバンクモバイル(株)において顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しています。

(8) 退職給付費用

当社および国内連結子会社(一部を除く)は、確定拠出年金制度を採用しています。

当社および国内連結子会社(一部を除く)はまた、確定給付型総合設立の厚生年金基金(厚生年金基金)を採用しています。この厚生年金基金制度は、厚生年金保険法の要請に基づくもので、国の厚生年金基金の代行部分と会社および従業員からの掛金拠出による加算部分から成っています。

確定拠出年金制度および厚生年金基金制度においては、当社および国内連結子会社は、掛金拠出時に費用処理しています。

ソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクテレコム(株)等において、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。なお、ソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクテレコム(株)においては、退職金制度を改訂し、退職一時金制度による退職金の支給対象期間をそれぞれ2007年3月31日および2006年3月31日までとしています。支給対象期間末に確定した退職金は、従業員の将来の退職時に支払われることになり、退職給付債務の見込額は当該確定した退職金に基づき算定しています。この結果、両社の退職一時金制度については勤務費用の発生はありません。

(9) スtock・オプション等に関する会計基準

「Stock・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)および「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 2006年5月31日)を適用しています。

この基準は、付与日現在の時価に基づいて、財貨あるいはサービスを受け取った対価として権利確定期間にわたって従業員Stockオプションに関する報酬費用を認識することを求めています。この基準はまた、Stockオプションあるいは受け取った財貨あるいはサービスの時価に基づいて従業員以外の者に付与されたStockオプションについても会計処理することも求めています。連結貸借対照表上、このStockオプションは、行使されるまでは新株予約権を含めて計上されます。当該基準は、持分決済の株式報酬取引を適用範囲に含めていますが、現金決済の株式報酬取引を適用範囲に含めていません。

さらに、この基準は未公開企業が公正価値を見積もることができなければその本源的価値でオプションを測定することを認めています。2006年5月1日以降付与されたストックオプションについて当該会計基準を適用しています。

(10) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

2007年3月31日に終了した連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しています。これにより従来負債の部に表示されていた、新株予約権、少数株主持分等が純資産の部に表示されています。

当該会計基準は、2006年5月1日以後開始する会計年度から適用されています。

(11) 米国子会社の法人税等における不確実性に関する会計処理

「Accounting for Uncertainty in Income Taxes (法人税等における不確実性に関する会計処理)」(米国財務会計基準審議会解釈指針第48号)が2006年12月16日以降開始する事業年度から適用されることとなったため、当連結会計年度の期首より米国子会社において同解釈指針を適用しています。同解釈指針に基づき、米国子会社が期首の利益剰余金の調整項目とした累積的影響額を当連結会計年度の利益剰余金の減少高として5,151百万円(51,409千米ドル)計上しています。

なお、同解釈指針の適用により当連結会計年度の当期純利益に与える影響は軽微です。

(12) 研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しています。2007年および2008年3月31日に終了した連結会計年度においては、それぞれ833百万円および1,027百万円(10,250千米ドル)の研究開発費が含まれています。

(13) リース

日本の会計基準では、ファイナンス・リースのうち、リース期間終了時に所有権が借主に移転すると認められる取引については資産計上を求められますが、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行い、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および未経過リース料期末残高を注記として開示する方法を認めています。

(14) 役員賞与

2007年3月31日に終了した会計年度においては、役員賞与は、株主総会における承認後に利益剰余金の減少として会計処理されていました。企業会計基準委員会により、企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」が公表され、2008年3月31日に終了した会計年度においては、役員賞与は発生した会計年度の期末時点で費用計上されています。

(15) 法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されています。帳簿価額と税務上の資産および負債の金額との一時的差異が、将来の税金に与える影響については、資産負債法を用いて繰延税金資産および繰延税金負債を認識しています。

評価性引当額は、繰延税金資産のうち将来の実現が見込めることが明らかではないものについて設定されています。

当社の子会社であるBBモバイル(株)、ソフトバンクモバイル(株)およびその子会社5社は、2008年4月1日に開始する連結会計年度よりBBモバイル(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。このため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)(実務対応報告第5号 2002年10月9日)および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 2003年2月6日)」に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしています。

■ 連結財務諸表注記

(16) 外貨建取引換算

全ての外貨建金銭債権債務は、決算時の為替相場により円換算しています。先物為替予約によりヘッジされていない為替換算による差損益は、発生時に為替差損益として計上しています。

(17) 外貨建財務諸表換算

在外連結子会社の外貨建財務諸表における収益および費用の円換算については、期中平均相場を用いています。資産および負債の換算については決算日の為替相場を、資本金の換算については取引時の為替相場を用いています。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(18) デリバティブ

当社グループは為替や金利の変動リスクに備えるためにデリバティブ金融商品である為替予約、通貨オプションおよび金利スワップを利用しています。また、当社グループは、借入金の返済に充当する予定の株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っています。当社グループはトレーディングおよび投機目的でデリバティブ取引を行っていません。

これらのデリバティブ金融商品は、次のように分類し、会計処理しています。(a) デリバティブ金融商品は資産又は負債として認識し時価評価にて計上され、損益は損益計算書に計上されます。(b) ヘッジ目的として、ヘッジ手段とヘッジ対象との高い相関性および有効性によりヘッジ会計が適用されるデリバティブ金融商品の損益は、ヘッジ対象取引の満期まで損益を繰り延べる会計処理をしています。

為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っている外貨建長期債務については振当処理をしています。

特例処理の要件を満たしヘッジ会計が適用される金利スワップ取引については、時価評価を行わず、契約に基づく受払の差額を認識し、支払利息または受取利息に含めて計上しています。

(19) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を、各年度における普通株式の期中平均発行済株式数で除して算定しています。期中に株式分割が行われた場合は、株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権が行使され、あるいは普通株式に転換された場合に生じ得る潜在的希薄化を反映しています。転換社債型新株予約権付社債については、期首または発行時に全てが転換されたと仮定した場合の数値を潜在株式調整後1株当たり当期純利益に反映しており、税効果考慮後の関連支払利息を調整して算定しています。

連結損益計算書に記載されている1株当たり配当金は、株式分割考慮後の各連結会計年度に対応する配当金であり、期末日後に支払われる配当金を含んでいます。

(20) 新会計基準**リース会計**

企業会計基準委員会は2007年3月30日に「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)を公表しました。これは1993年6月17日に公表されたリース取引に関する会計基準を改正するものです。

従来は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に関しては、財務諸表への一定の注記を条件として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができませんでした。当会計基準の下では全てのファイナンス・リース取引について通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理が行われます。当会計基準は、2008年4月1日以後開始する連結会計年度より適用され、2007年4月1日以後開始する連結会計年度より早期適用することができます。

連結決算手続における在外子会社の会計処理の統一

日本基準では、現在のところ在外子会社が採用している会計処理が明らかに合理的でない認められない限り、その子会社の所在地国の会計基準において認められている会計基準に基づいて作成された財務諸表を連結決算手続上利用することができます。

企業会計基準委員会は2006年5月17日に「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を公表しました。

この新会計基準により規定されている事項は次の通りです。

1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として統一しなければならない。

2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができるものとする。

3) しかしながら、以下の項目については当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が日本基準に準拠して、適切に計上されるよう当該在外子会社の会計処理を修正しなければならない。

- (1) のれんの償却
- (2) 退職給付会計における数値計算上の差異の費用処理
- (3) 研究開発費の支出時費用処理
- (4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- (5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
- (6) 少数株主損益の会計処理

当会計基準は、2008年4月1日以後開始する連結会計年度より適用されますが、早期適用も認められています。

3. 企業買収

当社は2006年4月にボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))の株式99.54%を取得し、残り全ての株式を同年8月に取得しました。当社グループは、国内3位の移動体通信事業会社であるボーダフォン(株)を買収したことにより、モバイルブロードバンドサービスの提供が可能となり真のユビキタス社会の実現に向け大きく前進しました。

2006年5月よりボーダフォン(株)の業績を連結財務諸表へ反映しています。

取得に要した支出は1,706,667百万円です。取得原価は取得した資産および引き受けた負債へ時価評価に基づき配分しています。

取得日時点における、取得した資産および引き受けた負債の合理的に算定された時価は次の通りです。

	百万円
流動資産(注1)	¥ 324,184
固定資産(注1)	952,443
のれん	1,028,553
流動負債(注1)	(453,848)
固定負債	(144,665)
株式の取得原価(注2)	1,706,667
融資額(注3)	163,000
現金及び現金同等物	(25,420)
差引：取得のための支出	¥1,844,247

(注)1 内部取引は消去しています。

2 2006年8月にボーダフォン(株)の残り全ての株式の取得に要した支出が含まれています。

3 取得日までの融資額です。

■ 連結財務諸表注記

■ 4. 棚卸資産

2007年および2008年3月31日現在の棚卸資産の内訳は次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
商品	¥52,003	¥58,119	\$580,088
通信機器等	21,429	6,815	68,022
その他	3,466	7,217	72,030
合計	¥76,898	¥72,151	\$720,140

■ 5. 有価証券および投資有価証券

2007年および2008年3月31日現在の有価証券および投資有価証券は、主にその他有価証券として分類されています。

2007年および2008年3月31日現在、売買目的有価証券はありません。

2007年および2008年3月31日現在のその他有価証券の取得原価、未実現評価損益および時価(簿価)は次の通りです。

2007年3月31日現在	百万円			
	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	時価(簿価)
株式	¥40,068	¥191,740	¥(19)	¥231,789
その他	1,101	0	—	1,101
合計	¥41,169	¥191,740	¥(19)	¥232,890

2008年3月31日現在	百万円			
	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	時価(簿価)
株式	¥29,219	¥144,901	¥(2,443)	¥171,677
その他	1,321	6	(9)	1,318
合計	¥30,540	¥144,907	¥(2,452)	¥172,995

2008年3月31日現在	千米ドル			
	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	時価(簿価)
株式	\$291,642	\$1,446,253	\$(24,386)	\$1,713,509
その他	13,183	62	(85)	13,160
合計	\$304,825	\$1,446,315	\$(24,471)	\$1,726,669

2007年および2008年3月31日現在の時価評価されていない、満期保有目的の債券およびその他有価証券は次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
満期保有目的の債券			
非上場外国債券	¥ —	¥ 700	\$ 6,987
非上場債権	170	369	3,680
その他有価証券			
非上場株式	108,534	91,446	912,727
マネー・マネージメント・ファンド	5,380	1,799	17,958
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	5,803	6,726	67,131
優先出資証券	2,000	—	—
非上場外国債券	148	959	9,570
その他	448	528	5,271
合計	¥122,483	¥102,527	\$1,023,324

2007年および2008年3月31日に終了した連結会計年度においてその他有価証券の売却による収入はそれぞれ15,112百万円および28,874百万円(288,193千米ドル)です。また、移動平均法による取得原価をもとに算出し

たこれらの売却益はそれぞれ6,918百万円および6,611百万円(65,985千米ドル)、売却損はそれぞれ626百万円および136百万円(1,360千米ドル)です。

2008年3月31日以降に満期日のある債券の償還予定額は次の通りです。

債券(社債)	百万円		千米ドル
	2008		2008
1年以内	¥ 295		\$ 2,944
1年超5年以内	1,259		12,564
5年超10年以内	600		5,989
10年超	—		—
合計	¥2,154		\$21,497

米国における一部の子会社は、ガイドに定める投資会社に該当するため、ガイドを適用しています。ガイドに基づき公正価値により評価した有価証券について、売却額および連結貸借対照表計上額は次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
売却額	¥ 2,835	¥15,000	\$149,712
連結貸借対照表計上額	33,256	26,042	259,928

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価・売却益」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
投資会社会計に基づく投資有価証券評価益(純額)	¥ 4,935	¥ 171	\$ 1,714
投資会社会計に基づく投資有価証券売却損益(純額)	(2,682)	12,796	127,712
合計	¥ 2,253	¥12,967	\$129,426

■ 連結財務諸表注記

■ 6. 短期借入金、長期債務およびリース債務

(1) 2007年および2008年3月31日現在の短期借入金の主な内訳はコミットメントライン契約による借り入れであり、借入利率の範囲はそれぞれ0.93%から7.90%および0.58%から7.34%です。

2008年3月31日に終了した連結会計年度より「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号2008年3月25日)の改正に伴い表示方法を変更しています。これにより当連結会計年度の表示に合わせ、前連結会計年度の財務諸表の一部を次の通り組替えています。

子会社株式の一部について株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保(前連結会計年度150,000百万円、当連結会計年度130,000百万円(1,297,536千米ドル))を受け入れており、短期借入金に含めて表示しています。

なお、当該契約に基づく一定率の寄託料(前連結会計年度3,240百万円、当連結会計年度3,576百万円(35,694千米ドル))を負担しており、支払利息に含めて表示しています。

(2) 2007年および2008年3月31日現在の長期債務の内訳は次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
主に金融機関からの無担保借入金 返済期限 2020年まで 利率0.58% ~ 7.50%	¥ 314,285	¥ 443,676	\$ 4,428,341
主に金融機関からの担保付借入金 返済期限 2019年まで 利率3.46% ~ 6.89%	1,479,897	1,382,203	13,795,823
無担保普通社債 償還期限 2016年まで 利率 0.48% ~ 9.38%	316,564	347,751	3,470,919
転換社債型新株予約権付社債 償還期限 2015年まで 利率 1.50% ~ 2.00% 転換価額 1,828円(18.25米ドル)~2,165円(21.61米ドル)	150,000	150,000	1,497,155
小計	2,260,746	2,323,630	23,192,238
一年内返済予定長期債務	(108,963)	(291,773)	(2,912,198)
長期債務合計(一年内返済予定長期債務を除く)	¥2,151,783	¥2,031,857	\$20,280,040

(3) 2008年3月31日現在の一年内支払予定リース債務およびリース債務の内訳は次の通りです。

	百万円	千米ドル
	2008	2008
一年内支払予定リース債務 (利率2.98% ~ 5.02%)	¥ 69,771	\$ 696,384
リース債務 (利率2.98% ~ 5.02%)	241,496	2,410,383

(4) 2008年3月31日現在、金融機関からの長期借入金の返済予定額は次の通りです。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
2009	¥ 239,233	\$ 2,387,794
2010	115,550	1,153,305
2011	123,357	1,231,229
2012	212,017	2,116,154
2013以降	1,135,722	11,335,682
合計	¥1,825,879	\$18,224,164

(5) 2008年3月31日現在、社債の償還予定額は次の通りです。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
2009	¥ 52,540	\$ 524,404
2010	64,000	638,786
2011	56,400	562,930
2012	70,000	698,673
2013以降	254,811	2,543,281
合計	¥497,751	\$4,968,074

(6) 2008年3月31日現在、借入金1,383,625百万円(13,810,012千米ドル)および買掛金1,447百万円(14,444千米ドル)に対して担保に供している資産の内訳は次の通りです。

担保に供している資産	百万円	千米ドル
現金及び現金同等物	¥ 220,350	\$ 2,199,325
受取手形及び売掛金	330,157	3,295,311
その他の流動資産	461	4,601
土地	15,576	155,465
建物及び構築物	13,873	138,462
通信機械設備	268,495	2,679,856
通信線路設備	171	1,702
投資有価証券および非連結子会社及び関連会社に対する投資	152,638	1,523,490
投資その他の資産	241	2,403
合計	¥1,001,962	\$10,000,615

ソフトバンクモバイル(株)の買収資金のための長期借入金1,276,489百万円(12,740,682千米ドル)については、上記の担保に供している資産に加え、ソフトバンクモバイル(株)が保有する連結子会社株式およびBBモバイル(株)が保有するソフトバンクモバイル(株)の株式ならびにモバイルテック(株)が保有するBBモバイル(株)の株式が担保に供されています。

上記以外に、ソフトバンクモバイル(株)が割賦債権流動化により調達した資金については、「一年内返済予定長期債務」(当連結会計年度末残高165,872百万円(1,655,576千米ドル))および「長期借入金」(当連結会計年度末残高53,146百万円(530,455千米ドル))に計上しています。当該資金調達のために同社が信託拠出した割賦債権の優先受益権の額に相当する219,018百万円(2,186,031千米ドル)は、当該債権流動化に伴い同社が保有した信託受益権とともに「受取手形及び売掛金」に含めて計上しています。なお、信託側では、信託拠出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しています。

(7) 財務制限条項

当社グループの有利子負債には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っています。主な財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利負債の一括返済を求められる可能性があります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しています。)

- i 当社の各四半期末における当社の純資産の額は、次の①および②のいずれか大きい方を下回ってはならない。
 - ①最近事業年度末における当社の純資産の額の75%
 - ②2005年3月31日現在における当社の純資産の額の60%
- ii ソフトバンクBB(株)およびソフトバンクテレコム(株)の事業年度末および中間会計期間末における貸借対照表において債務超過とならないこと。また、BBモバイル(株)の連結会計年度末および中間連結会計期間末における連結貸借対照表において債務超過とならないこと。

■ 連結財務諸表注記

iii 次の対象会社(以下「対象会社」という)は、後述の例外規定を除いて、2013年満期ユーロ建普通社債の払込日である2006年10月12日以降、原則として対象会社以外からの債務負担行為(注)および優先株式発行ができません。

(対象会社)

- (a) 当社
- (b) ソフトバンクBB(株)
- (c) ソフトバンクテレコム(株)
- (d) ソフトバンクモバイル(株)
- (e) モバイルテック(株)
- (f) BBモバイル(株)
- (g) (株)テレコム・エクスプレス
- (h) (株)ジャパン・システム・ソリューション
- (i) SBBM(株)

(例外規定)

主な例外規定は次の通りです。

- イ 当社のコミットメントラインに基づく借入れ等は、借入れ枠2,000億円まで許容される。
- ロ ボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))買収に係る借入れ(その借り換えを含む)は、元本総額1兆4,500億円まで許容される。
- ハ 対象会社のうち移動体通信事業セグメントに属する会社((d),(f),(g),(h))の設備投資に関する債務負担行為(注)は、元本総額4,000億円まで許容される。
- ニ ソフトバンクテレコム(株)の借入れ等は、元本総額1,750億円まで許容される。
- ホ 対象会社の2006年10月12日(本社債の払込日)現在の債務についての借り換え等は、同債務と同額の元本総額まで許容される。
- ヘ ①対象会社のリースおよび②対象会社以外の当社子会社がリースを調達する場合に当社がリース会社に対して行う保証等は、①②を合計して元本総額4,000億円まで許容される。
- ト 当社の行うヤフー(株)株式を用いた寄託取引は、原則2,000億円まで許容される。
- チ イ〜ト以外に、本社債と同順位の債務負担行為(注)は、1,500億円まで許容される。

(注)債務負担行為には、新規借入れ、リース等が含まれます。

iv ソフトバンクモバイル(株)は、WBSファンディング(注1)から金銭の信託を受けた特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行(株)(貸主)からローンの借入れ(以下「SBMローン」)を実行しました。当該SBMローンの契約上、ソフトバンクモバイル(株)は、原則として事業経営における一定の自由度が許容されています。ただし、同契約に定める財務に係る一定のパフォーマンス基準(累積負債償還額、修正EBITDA(注2)、レバレッジ・レシオ(注3))や事業に係る一定のパフォーマンス基準(契約者数)を下回った場合、その重要性や期間に応じて、ソフトバンクモバイル(株)の事業に対する貸主の影響力が強まり、設備投資の支出制限、新規サービス展開についての事前承認、過半数の取締役選任、さらにはソフトバンクモバイル(株)株式を含む担保提供資産に対する担保権行使等の可能性があります。

なお、2008年3月31日現在、当該財務制限条項には抵触していません。

(注)1 WBSファンディング

WBS(Whole Business Securitization: 事業証券化)スキームにおいて資金の出し手である国内外金融機関から調達した資金総額1兆4,419億円を、特定金外信託受託者を通じてソフトバンクモバイル(株)に対するSBMローンに充てることを目的とするSPC(特定目的会社)。なおソフトバンクモバイル(株)は、WBSファンディングが調達した総額1兆4,419億円から金利ヘッジコストや金利リザーブ等を差し引いた1兆3,660億円を特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行(株)から借りました。

2 修正EBITDA

EBITDA(Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)に、営業経費に計上される支払リース料を減価償却費と同様に調整した額

3 レバレッジ・レシオ

負債残高÷修正EBITDA

なお負債残高には、設備ファイナンス、当社グループおよびVodafone Overseas Finance Limitedからの劣後ローン、既存社債を含まない。

v ソフトバンクテレコム(株)の各中間連結会計期間末および各連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の額は、次の①および②のいずれか大きい方を下回ってはならない。

①最近連結会計年度末のソフトバンクテレコム(株)の連結貸借対照表における純資産の額の75%

②2005年3月31日現在の旧ソフトバンクテレコム(株)の連結貸借対照表における純資産の額の60%

7. 前受収益

ソフトバンクBB(株)は、2006年および2008年3月期にADSLモデムレンタル事業を売却し、これに伴い差益が発生しました。この差益については前受収益として負債計上し、売却した事業の収益源であるモデムの経済的耐用年数(5年間)に基づいて利益認識を行う方針であり、2007年および2008年3月31日に終了した連結会計年度において、4,312百万円および4,649百万円(46,398千米ドル)を売上高として計上しています。

また同社は、BBモデムレンタル(有)と締結した業務

委託契約により、モデムレンタル事業売却時に将来のモデムレンタル事業収益にかかるロイヤルティを受領しました。このロイヤルティについても前受収益として負債計上し、今後のADSL事業の課金者数等の動向に準じて利益認識を行う方針であり、2007年および2008年3月31日に終了した連結会計年度において、ロイヤルティ手数料9,721百万円および9,498百万円(94,800千米ドル)を売上高として計上しています。当該前受収益の期末残高は次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
その他の流動負債(前受収益)	¥15,026	¥14,805	\$147,764
長期前受収益	¥26,393	¥15,923	\$158,927

なお、当該業務委託契約には、ソフトバンクBB(株)に係る一定の財務指標等の基準を下回った場合に上記前受収益のうち業務委託契約に係る部分の払戻しが必要となる条項が定められています。

8. 退職給付

当社および国内連結子会社(一部を除く)は、確定拠出年金制度および確定給付型の退職給付制度として退職一時金制度ならびに厚生年金基金制度を設けています。

2007年および2008年3月31日現在における退職給付債務に関する事項は次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
退職給付債務(PBO)	¥16,702	¥16,159	\$161,282
年金資産	—	—	—
未認識数理計算上の差異	—	—	—
退職給付引当金	¥16,702	¥16,159	\$161,282

■ 連結財務諸表注記

2007年および2008年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付費用に関する事項は次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
勤務費用(注1)	¥ 1,568	¥1,063	\$10,612
利息費用	369	349	3,484
数理計算上の差異の費用処理額	29	467	4,651
過去勤務債務の費用処理額(注2)	(2,838)	—	—
確定拠出年金への掛金拠出額	2,127	2,048	20,446
退職給付費用	¥ 1,255	¥3,927	\$39,193

(注)1 2007年および2008年3月31日現在における総合設立の厚生年金基金に対する拠出額をそれぞれ1,024百万円および1,061百万円(10,587千米ドル)勤務費用に含めています。

2 過去勤務債務の費用処理額は、ソフトバンクテレコム(株)およびソフトバンクモバイル(株)において、確定給付型年金制度から確定拠出型年金制度へ退職金制度を改訂したことによるものです。支払対象期間末に確定した退職金は、従業員の将来の退職時に支払われることとなります。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	2007	2008
割引率	主に2.0%	主に2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	主に発生時の連結会計年度に費用処理	主に発生時の連結会計年度に費用処理
数理計算上の差異の処理年数	主に発生時の連結会計年度に費用処理	主に発生時の連結会計年度に費用処理

■ 9. 法人税等

2007年および2008年3月31日に終了した連結会計年度における法定実効税率は40.69%です。

2007年および2008年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
繰延税金資産:			
繰越欠損金	¥ 219,224	¥ 180,330	\$ 1,799,880
連結子会社の全面時価評価	96,971	74,443	743,023
減価償却費および減損損失等	71,044	82,205	820,495
投資有価証券	69,460	54,211	541,084
貸倒引当金	24,238	32,557	324,948
前受収益	18,971	13,473	134,471
ポイント引当金	18,568	17,826	177,924
繰延ヘッジ損益	14,363	8,308	82,923
その他	73,245	78,921	787,718
繰延税金資産小計	606,084	542,274	5,412,466
控除:評価性引当額	(317,231)	(286,137)	(2,855,945)
繰延税金資産合計	288,853	256,137	2,556,521
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金	(65,810)	(58,666)	(585,552)
その他	(6,400)	(6,711)	(66,978)
繰延税金負債合計	(72,210)	(65,377)	(652,530)
繰延税金資産の純額	¥ 216,643	¥ 190,760	\$ 1,903,991

2007年および2008年3月31日に終了した連結会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因は次の通りです。

	2007	2008
法定実効税率	40.69%	40.69%
調整:		
持分法適用会社株式売却益の連単差額	13.21	0.02
のれん償却	10.38	10.74
連結子会社株式売却損益の連単差額	7.85	5.32
持分法投資損益	(0.12)	(7.71)
連結子会社の税率差異	(2.31)	(2.94)
評価性引当額(注)	(2.48)	(9.06)
その他	1.05	(2.45)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.27%	34.61%

注 2008年3月31日に終了した連結会計年度における評価性引当額は連結子会社の連結納税制度適用に伴う評価性引当金の減少(16.34%)を含んでいます。

2008年3月31日現在の当社グループにおける将来の課税所得と相殺可能な繰越欠損金の合計額(税額)は180,330百万円(1,799,880千米ドル)になります。繰越欠損金はもし利用されなければ連結会計年度ごとに以下のように消滅します。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
2009	¥ 15,515	\$ 154,853
2010	3,200	31,938
2011	10,022	100,028
2012	15,762	157,327
2013	66,066	659,408
2014以降	69,765	696,326
合計	¥180,330	\$1,799,880

10. 株主資本

2006年5月1日、旧商法が改正され新たに会社法が施行されたことにより、同日以降に終了する会計年度に発生する事象または取引に対し各種改正事項の多くが適用されます。会社法における財務および会計事項に影響をあたえる重要な変更の要約は次の通りです。

(1) 配当金

会社法では、株主総会決議による期末配当に加え、年間を通じて随時配当を行うことができます。以下の要件を満たす企業は、定款の定めにより取締役会決議に基づき配当(現物配当を除く)を行うことができます。(1)取締役会の設置、(2)会計監査人の設置、(3)監査役会の設置、(4)取締役の任期を通常2年ではなく1年と定款で規定。しかしながら当社は上記要件の全てを満たすわけではないので、随時配当は行いません。

定款に定めていれば取締役会決議に基づき年1回中間配当を実施することが可能です。

会社法では分配可能額あるいは自己株式の取得には一定の制限を設けています。その制限は株主に対する分配可能額として定義され、配当後の純資産の金額は3百万円を下回らないことが義務付けられています。

(2) 資本金、準備金、剰余金の増減および移動

会社法では、利益準備金および資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、配当の10%相当額を原資勘定に応じて利益準備金または資本準備金として計上することが定められています。会社法では、資本準備金および利益準備金は金額の制限なく取り崩すことが可能です。また、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金および利益剰余金は株主総会の決議その他一定の条件のもとで勘定間の振替ができます。

■ 連結財務諸表注記

(3) 自己株式および自己新株予約権

会社法では、取締役会の決議による自己株式の取得および処分を行うことを認めています。自己株式の取得金額は、別途定められた算式により算出される株主への分配可能額を超えることはできません。

会社法では、従来負債の部に表示されていた新株予約権は、純資産の部に区分表示されます。また、会社法では、自己株式に加え、自己新株予約権の取得も認めています。自己新株予約権は、純資産の部に区分表示されるか、新株予約権から直接控除されます。

(4) 新株予約権

2007年3月31日現在当社が発行している新株予約権の目的となる株式数は24,000,000株であり残高は3,150百万円です。また、当社の連結子会社が発行している新株予約権の残高は31百万円です。2008年3月31日現在、当社の連結子会社が発行している新株予約権の残高は120百万円(1,201千米ドル)です。

■ 11. ストック・オプション

2008年3月31日現在発行している主なストック・オプションの内容、規模およびその変動状況は、次の通りです。

(1) ストック・オプションの内容

	2001年新株引受権	2003年第1回新株予約権
会社名	当社	当社
付与対象者	当社取締役 8名	当社取締役 8名 当社従業員 80名 子会社取締役 16名 子会社従業員 1,746名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,650,000	普通株式 4,200,000
付与日	2001年9月29日	2003年12月9日
行使期間	A. 付与数の30% 2002年7月1日から2007年6月30日まで B. 付与数の30% 2003年7月1日から2007年6月30日まで C. 付与数の40% 2004年7月1日から2007年6月30日まで	①取締役 A. 付与数の25% 2004年11月29日から2009年6月30日 B. 付与数の25% 2005年11月29日から2009年6月30日 C. 付与数の25% 2006年11月29日から2009年6月30日 D. 付与数の25% 2007年11月29日から2009年6月30日 ②従業員 A. 付与数の50% 2005年11月29日から2009年6月30日 B. 付与数の25% 2006年11月29日から2009年6月30日 C. 付与数の25% 2007年11月29日から2009年6月30日

	2004年第3回新株予約権	2005年第5回新株予約権
会社名	当社	当社
付与対象者	子会社執行役 12名	当社従業員 16名 子会社取締役 1名 子会社執行役 3名 子会社従業員 152名
株式の種類 及び付与数(株)	普通株式 822,000	普通株式 923,300
付与日	2004年10月8日	2006年2月10日
行使期間	A. 付与数の25% 2005年10月1日から2010年6月30日 B. 付与数の25% 2006年10月1日から2010年6月30日 C. 付与数の25% 2007年10月1日から2010年6月30日 D. 付与数の25% 2008年10月1日から2010年6月30日	A. 付与数の50% 2007年7月1日から2011年6月30日 B. 付与数の25% 2008年7月1日から2011年6月30日 C. 付与数の25% 2009年7月1日から2011年6月30日

	第1回新株引受権	第2回新株引受権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 20名	従業員 7名
株式の種類 及び付与数(株)	普通株式 57,344	普通株式 11,264
付与日	2000年1月31日	2000年6月27日
行使期間	A. 付与数の50% 2002年1月22日から2010年1月21日 B. 付与数の25% 2003年1月22日から2010年1月21日 C. 付与数の25% 2004年1月22日から2010年1月21日	A. 付与数の50% 2002年6月17日から2010年6月16日 B. 付与数の25% 2003年6月17日から2010年6月16日 C. 付与数の25% 2004年6月17日から2010年6月16日

	第3回新株引受権	第4回新株引受権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	取締役 3名 従業員 84名	取締役 3名 従業員 72名
株式の種類 及び付与数(株)	普通株式 148,992	普通株式 108,544
付与日	2000年12月18日	2001年6月29日
行使期間	A. 付与数の50% 2002年12月9日から2010年12月8日 B. 付与数の25% 2003年12月9日から2010年12月8日 C. 付与数の25% 2004年12月9日から2010年12月8日	A. 付与数の50% 2003年6月21日から2011年6月20日 B. 付与数の25% 2004年6月21日から2011年6月20日 C. 付与数の25% 2005年6月21日から2011年6月20日

■ 連結財務諸表注記

	第5回新株引受権	2002年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	取締役 3名 従業員 72名	取締役 2名 従業員 65名
株式の種類 及び付与数(株)	普通株式 112,640	普通株式 47,616
付与日	2001年12月18日	2002年7月29日
行使期間	A. 付与数の50% 2003年12月8日から2011年12月7日 B. 付与数の25% 2004年12月8日から2011年12月7日 C. 付与数の25% 2005年12月8日から2011年12月7日	A. 付与数の50% 2004年6月21日から2012年6月20日 B. 付与数の25% 2005年6月21日から2012年6月20日 C. 付与数の25% 2006年6月21日から2012年6月20日

	2002年度第2回新株予約権	2003年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 19名	取締役 5名 従業員 83名
株式の種類 及び付与数(株)	普通株式 5,888	普通株式 19,840
付与日	2002年11月20日	2003年7月25日
行使期間	A. 付与数の50% 2004年11月21日から2012年6月20日 B. 付与数の25% 2005年11月21日から2012年6月20日 C. 付与数の25% 2006年11月21日から2012年6月20日	A. 付与数の50% 2005年6月21日から2013年6月20日 B. 付与数の25% 2006年6月21日から2013年6月20日 C. 付与数の25% 2007年6月21日から2013年6月20日

	2003年度第2回新株予約権	2003年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 43名	従業員 38名
株式の種類 及び付与数(株)	普通株式 2,464	普通株式 2,400
付与日	2003年11月4日	2004年1月29日
行使期間	A. 付与数の50% 2005年11月5日から2013年6月20日 B. 付与数の25% 2006年11月5日から2013年6月20日 C. 付与数の25% 2007年11月5日から2013年6月20日	A. 付与数の50% 2006年1月30日から2013年6月20日 B. 付与数の25% 2007年1月30日から2013年6月20日 C. 付与数の25% 2008年1月30日から2013年6月20日

	2003年度第4回新株予約権	2004年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 41名	取締役 5名 従業員 131名
株式の種類 及び付与数(株)	普通株式 1,168	普通株式 9,856
付与日	2004年5月13日	2004年7月29日
行使期間	A. 付与数の50% 2006年5月14日から2013年6月20日 B. 付与数の25% 2007年5月14日から2013年6月20日 C. 付与数の25% 2008年5月14日から2013年6月20日	A. 付与数の50% 2006年6月18日から2014年6月17日 B. 付与数の25% 2007年6月18日から2014年6月17日 C. 付与数の25% 2008年6月18日から2014年6月17日

	2004年度第2回新株予約権	2004年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 46名	従業員 29名
株式の種類 及び付与数(株)	普通株式 712	普通株式 344
付与日	2004年11月1日	2005年1月28日
行使期間	A. 付与数の50% 2006年11月2日から2014年6月17日 B. 付与数の25% 2007年11月2日から2014年6月17日 C. 付与数の25% 2008年11月2日から2014年6月17日	A. 付与数の50% 2007年1月29日から2014年6月17日 B. 付与数の25% 2008年1月29日から2014年6月17日 C. 付与数の25% 2009年1月29日から2014年6月17日

	2004年度第4回新株予約権	2005年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 42名	取締役 5名 従業員 180名
株式の種類 及び付与数(株)	普通株式 276	普通株式 5,716
付与日	2005年5月12日	2005年7月28日
行使期間	A. 付与数の50% 2007年5月13日から2014年6月17日 B. 付与数の25% 2008年5月13日から2014年6月17日 C. 付与数の25% 2009年5月13日から2014年6月17日	A. 付与数の50% 2007年6月18日から2015年6月17日 B. 付与数の25% 2008年6月18日から2015年6月17日 C. 付与数の25% 2009年6月18日から2015年6月17日

■ 連結財務諸表注記

	2005年度第2回新株予約権	2005年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 31名	従業員 65名
株式の種類 及び付与数(株)	普通株式 234	普通株式 316
付与日	2005年11月1日	2006年1月31日
行使期間	A. 付与数の50% 2007年11月2日から2015年6月17日 B. 付与数の25% 2008年11月2日から2015年6月17日 C. 付与数の25% 2009年11月2日から2015年6月17日	A. 付与数の50% 2008年2月1日から2015年6月17日 B. 付与数の25% 2009年2月1日から2015年6月17日 C. 付与数の25% 2010年2月1日から2015年6月17日

	2005年度第4回新株予約権	2006年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 49名	取締役 5名 従業員 157名
株式の種類 及び付与数(株)	普通株式 112	普通株式 8,569
付与日	2006年5月2日	2006年9月6日
行使期間	A. 付与数の50% 2008年5月3日から2015年6月17日 B. 付与数の25% 2009年5月3日から2015年6月17日 C. 付与数の25% 2010年5月3日から2015年6月17日	A. 付与数の50% 2008年8月24日から2016年8月23日 B. 付与数の25% 2009年8月24日から2016年8月23日 C. 付与数の25% 2010年8月24日から2016年8月23日

	2006年度第2回新株予約権	2006年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 49名	従業員 62名
株式の種類 及び付与数(株)	普通株式 313	普通株式 360
付与日	2006年11月6日	2007年2月7日
行使期間	A. 付与数の50% 2008年10月24日から2016年10月23日 B. 付与数の25% 2009年10月24日から2016年10月23日 C. 付与数の25% 2010年10月24日から2016年10月23日	A. 付与数の50% 2009年1月25日から2017年1月24日 B. 付与数の25% 2010年1月25日から2017年1月24日 C. 付与数の25% 2011年1月25日から2017年1月24日

	2007年度第1回新株予約権	2007年度第2回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 66名	取締役 5名 従業員 225名
株式の種類 及び付与数(株)	普通株式 651	普通株式 10,000
付与日	2007年5月8日	2007年8月7日
行使期間	A. 付与数の50% 2009年4月25日から2017年4月24日 B. 付与数の25% 2010年4月25日から2017年4月24日 C. 付与数の25% 2011年4月25日から2017年4月24日	A. 付与数の50% 2009年7月25日から2017年7月24日 B. 付与数の25% 2010年7月25日から2017年7月24日 C. 付与数の25% 2011年7月25日から2017年7月24日

	2007年度第3回新株予約権	2007年度第4回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 119名	従業員 124名
株式の種類 及び付与数(株)	普通株式 766	普通株式 817
付与日	2007年11月7日	2008年2月13日
行使期間	A. 付与数の50% 2009年10月25日から2017年10月24日 B. 付与数の25% 2010年10月25日から2017年10月24日 C. 付与数の25% 2011年10月25日から2017年10月24日	A. 付与数の50% 2010年1月31日から2018年1月30日 B. 付与数の25% 2011年1月31日から2018年1月30日 C. 付与数の25% 2012年1月31日から2018年1月30日

■ 連結財務諸表注記

ストック・オプションの規模及び変動状況

①ストック・オプションの数および単価情報

	2001年 新株引受権	2003年 第1回新株予約権	2004年 第3回新株予約権	2005年 第5回新株予約権
会社名	当社	当社	当社	当社
権利確定前				
期首 (株)	—	738,225	186,000	894,900
付与 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	7,200	126,000	55,400
権利確定(株)	—	731,025	30,000	217,000
未確定残(株)	—	—	30,000	622,500
権利確定後				
期首 (株)	546,000	1,973,175	126,000	—
権利確定(株)	—	731,025	30,000	217,000
権利行使(株)	534,000	191,100	76,500	—
失効 (株)	12,000	31,500	54,000	15,600
未行使残(株)	—	2,481,600	25,500	201,400
権利行使価格(円)	¥996	¥1,440	¥1,827	¥4,172
(米ドル)	(\$9.94)	(\$14.37)	(\$18.24)	(\$41.64)
行使時平均株価(円)	2,687	2,397	2,581	—
(米ドル)	(26.82)	(23.92)	(25.76)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

	第1回新株引受権	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第4回新株引受権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前				
期首 (株)	—	—	—	—
付与 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首 (株)	18,432	2,048	50,448	19,777
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	9,704	2,942
失効 (株)	—	—	—	—
未行使残(株)	18,432	2,048	40,744	16,835
権利行使価格(円)	¥51,270	¥38,086	¥19,416	¥9,559
(米ドル)	(\$511.73)	(\$380.14)	(\$193.79)	(\$95.41)
行使時平均株価(円)	—	—	47,579	45,751
(米ドル)	—	—	(474.89)	(456.64)
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

	第5回新株引受権	2002年度 第1回新株予約権	2002年度第 2回新株予約権	2003年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前				
期首 (株)	—	—	—	7,296
付与 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	7,296
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首 (株)	26,478	25,600	2,304	9,920
権利確定(株)	—	—	—	7,296
権利行使(株)	4,746	5,632	1,024	960
失効 (株)	—	—	—	—
未行使残(株)	21,732	19,968	1,280	16,256
権利行使価格(円) (米ドル)	¥8,497 (\$84.81)	¥10,196 (\$101.77)	¥11,375 (\$113.53)	¥33,438 (\$333.75)
行使時平均株価(円) (米ドル)	45,975 (458.88)	48,855 (487.62)	50,975 (508.78)	45,593 (455.07)
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

	2003年度 第2回新株予約権	2003年度 第3回新株予約権	2003年度 第4回新株予約権	2004年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前				
期首 (株)	1,312	928	496	5,280
付与 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	192	160	32	112
権利確定(株)	1,120	768	48	1,776
未確定残(株)	—	—	416	3,392
権利確定後				
期首 (株)	416	512	176	3,968
権利確定(株)	1,120	768	48	1,776
権利行使(株)	—	—	—	—
失効 (株)	96	64	—	—
未行使残(株)	1,440	1,216	224	5,744
権利行使価格(円) (米ドル)	¥51,478 (\$513.80)	¥47,813 (\$477.22)	¥78,512 (\$783.63)	¥65,290 (\$651.66)
行使時平均株価(円) (米ドル)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

■ 連結財務諸表注記

	2004年度 第2回新株予約権	2004年度 第3回新株予約権	2004年度 第4回新株予約権	2005年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前				
期首 (株)	352	200	232	5,472
付与 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	32	8	4	96
権利確定(株)	48	24	68	2,704
未確定残(株)	272	168	160	2,672
権利確定後				
期首 (株)	184	64	—	—
権利確定(株)	48	24	68	2,704
権利行使(株)	—	—	—	—
失効 (株)	24	—	—	68
未行使残(株)	208	88	68	2,636
権利行使価格(円) (米ドル)	¥62,488 (\$623.69)	¥65,375 (\$652.51)	¥60,563 (\$604.48)	¥58,500 (\$583.89)
行使時平均株価(円) (米ドル)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

	2005年度 第2回新株予約権	2005年度 第3回新株予約権	2005年度 第4回新株予約権	2006年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前				
期首 (株)	186	282	98	8,518
付与 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	28	20	13	250
権利確定(株)	72	114	—	—
未確定残(株)	86	148	85	8,268
権利確定後				
期首 (株)	—	—	—	—
権利確定(株)	72	114	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効 (株)	2	—	—	—
未行使残(株)	70	114	—	—
権利行使価格(円) (米ドル)	¥62,000 (\$618.82)	¥79,500 (\$793.49)	¥67,940 (\$678.11)	¥47,198 (\$471.08)
行使時平均株価(円) (米ドル)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円) (米ドル)	—	—	A 30,958 (308.99) B 35,782 (357.14) C 39,196 (391.22)	A 24,564 (245.17) B 26,803 (267.52) C 28,156 (281.03)

	2006年度 第2回新株予約権	2006年度 第3回新株予約権	2007年度 第1回新株予約権	2007年度 第2回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前				
期首 (株)	302	360	—	—
付与 (株)	—	—	651	10,000
失効 (株)	20	30	35	119
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	282	330	616	9,881
権利確定後				
期首 (株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	—	—	—
未行使残(株)	—	—	—	—
権利行使価格(円) (米ドル)	¥44,774 (\$446.89)	¥47,495 (\$474.05)	¥45,500 (\$454.14)	¥40,320 (\$402.44)
行使時平均株価(円) (米ドル)	— —	— —	— —	— —
付与日における公正な評価単価(円) (米ドル)	A 23,832 (237.87) B 25,311 (252.63) C 26,766 (267.15)	A 20,435 (203.96) B 23,448 (234.04) C 25,578 (255.29)	A 22,586 (225.43) B 25,697 (256.48) C 27,206 (271.54)	A 17,061 (170.29) B 18,121 (180.87) C 20,659 (206.20)

	2007年度 第3回新株予約権	2007年度 第4回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前		
期首 (株)	—	—
付与 (株)	766	817
失効 (株)	23	1
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	743	816
権利確定後		
期首 (株)	—	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効 (株)	—	—
未行使残(株)	—	—
権利行使価格(円) (米ドル)	¥51,162 (\$510.65)	¥47,500 (\$474.10)
行使時平均株価(円) (米ドル)	— —	— —
付与日における公正な評価単価(円) (米ドル)	A 20,900 (208.60) B 23,651 (236.06) C 26,853 (268.02)	A 20,289 (202.51) B 23,128 (230.84) C 24,691 (246.44)

(注) A～Cは、ストックオプションの内容の表中、行使期間のA～Cに対応しています。

■ 連結財務諸表注記

(2) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度においてヤフー(株)が付与したストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は次の通りです。

1. 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
2. 主な基礎数値及び見積方法

	2007年度 第1回新株予約権	2007年度 第2回新株予約権	2007年度 第3回新株予約権	2007年度 第4回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
株価変動性(注2)	A. 53.4% B. 60.2% C. 62.4%	A. 51.4% B. 52.7% C. 59.2%	A. 48.1% B. 53.0% C. 59.3%	A. 45.3% B. 50.7% C. 52.8%
予想残期間(注3)	A. 5.96年 B. 6.46年 C. 6.96年	A. 5.96年 B. 6.46年 C. 6.96年	A. 5.96年 B. 6.46年 C. 6.96年	A. 5.96年 B. 6.46年 C. 6.96年
予想配当(注4)	配当利回り0.21%	配当利回り0.26%	配当利回り0.20%	配当利回り0.23%
無リスク利率(注5)	A. 1.32% B. 1.37% C. 1.41%	A. 1.42% B. 1.46% C. 1.50%	A. 1.17% B. 1.21% C. 1.25%	A. 0.99% B. 1.03% C. 1.07%

(注) 1 A～Cは、ストックオプションの内容の表中、権利確定条件および対象勤務期間のA～Cに対応しています。

2 以下の区分ごとの期間の株価実績に基づき算定しています。

<2007年第1回新株予約権>

- A. 2001年 5月14日～2007年 5月4日の株価実績に基づき算定
- B. 2000年11月13日～2007年 5月4日の株価実績に基づき算定
- C. 2000年 5月15日～2007年 5月4日の株価実績に基づき算定

<2007年第2回新株予約権>

- A. 2001年 8月13日～2007年 8月3日の株価実績に基づき算定
- B. 2001年 2月12日～2007年 8月3日の株価実績に基づき算定
- C. 2000年 8月14日～2007年 8月3日の株価実績に基づき算定

<2007年第3回新株予約権>

- A. 2001年11月12日～2007年11月2日の株価実績に基づき算定
- B. 2001年 5月14日～2007年11月2日の株価実績に基づき算定
- C. 2000年11月13日～2007年11月2日の株価実績に基づき算定

<2007年第4回新株予約権>

- A. 2002年 2月18日～2008年 2月8日の株価実績に基づき算定
- B. 2001年 8月20日～2008年 2月8日の株価実績に基づき算定
- C. 2001年 2月19日～2008年 2月8日の株価実績に基づき算定

3 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

4 2007年3月期の配当実績によっています。

5 予想残存期間に対応する国債の利回りです。

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職率の実績に基づき、権利不確定による失効数を見積もっています。

(4) ヤフー(株)は当連結会計年度において販売費及び一般管理費の株式報酬費用を計上しています。

当該費用計上額が連結財務諸表に与える影響は、軽微です。

12. 販売費及び一般管理費

2007年および2008年3月31日に終了した連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
販売手数料	¥260,478	¥290,289	\$2,897,385
販売促進費	145,383	160,370	1,600,657
給とおよび賞与	94,724	106,561	1,063,588
貸倒引当金繰入額	16,614	46,110	460,221

13. その他の収益(費用)

2007年および2008年3月31日に終了した連結会計年度における、その他の収益(費用)のうちのその他(純額)は次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
借入関連手数料(注1)	¥(28,715)	¥ —	\$ —
米子子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価・売却益(注2)	2,253	12,967	129,426
減損損失(注3)	—	(10,645)	(106,248)
その他(純額)(注4)	¥(35,142)	¥(33,830)	\$(337,674)
合計	¥(61,604)	¥(31,508)	\$(314,496)

(注)1 借入関連手数料

ボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))の買収関連資金の調達およびリファイナンスのために要した費用です。

2 米子子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価・売却益

米国における一部の子会社は、ガイドに定める投資会社に該当するため、ガイドを適用しています。

「米子子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価・売却益」には、ガイドに基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。

「米子子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価・売却益」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
投資会社会計に基づく投資有価証券評価益(純額)	¥ 4,935	¥ 171	\$ 1,714
投資会社会計に基づく投資有価証券売却損益(純額)	(2,682)	12,796	127,712
合計	¥ 2,253	¥12,967	\$129,426

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

事業	用途	種類	減損損失の金額
固定通信事業	交換設備 (AGW: Access Gateway Switch)	ファイナンス・リース資産	¥8,818百万円 (\$88,017千米ドル)
インターネット・カルチャー事業	その他	のれん	¥1,827百万円 (\$18,231千米ドル)
合計			¥10,645百万円 (\$106,248千米ドル)

当社グループは、提供するサービスに応じた事業を1つの単位として資産のグルーピングを行っています。また、事業の廃止および再編成に係る資産、遊休資産、または賃貸資産については、個々にグルーピングを行っています。

(1) 固定通信事業における減損について

固定通信事業における直収電話サービス「おとくライン」事業について、デジタル回線とアナログ回線の将来の獲得を見直した結果、アナログ回線にて予定していた顧客収容のための交換設備(AGW)の一部使用が見込めなくなったことから、当該AGW リース資産を遊休資産として未経過リース料の現在価値を当該リース資産の帳簿価額とみなして、その全額を減損損失として計上しています。

(2) インターネット・カルチャー事業における減損について

インターネット・カルチャー事業において、個別財務諸表上、子会社株式の評価減を行ったことにより、同社にかかるのれんを減損したことによるものです。

4 貯蔵品除却損および固定資産除却損

上記の減損損失のほか、固定通信事業における直収電話サービスのアナログ回線用設備のうち、一部使用が見込めなくなった貯蔵品および固定資産について、それぞれ12,006百万円(119,837千米ドル)、5,426百万円(54,155千米ドル)を除却処理しています。

■ 連結財務諸表注記

■ 14. 1株当たり情報

2007年および2008年3月31日に終了した連結会計年度における、1株当たり当期純利益から潜在株式調整後1株利益を算出するために行っている調整は次の通りです。

2007年3月31日に終了した連結会計年度:	百万円	株式数	円	
	当期純利益	期中平均株式数	1株当たり利益	
1株当たり当期純利益				
普通株式に係る当期純利益	¥28,815	1,055,264,814	¥27.31	
潜在株式の希薄化効果				
新株引受権および新株予約権	—	8,742,459		
転換社債型新株予約権付社債	1,557	75,648,626		
連結子会社及び持分法適用関連会社の潜在株式にかかる 当期純利益調整額	(36)	—		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
調整後当期純利益	¥30,336	1,139,655,899	¥26.62	

2008年3月31日に終了した連結会計年度:	百万円	株式数	円	米ドル
	当期純利益	期中平均株式数	1株当たり利益	
1株当たり当期純利益				
普通株式に係る当期純利益	¥108,625	1,068,291,756	¥101.68	\$1.01
潜在株式の希薄化効果				
新株引受権および新株予約権	—	4,486,045		
転換社債型新株予約権付社債	1,557	75,648,626		
連結子会社及び持分法適用関連会社の潜在株式にかかる 当期純利益調整額	(49)	—		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
調整後当期純利益	¥110,133	1,148,426,427	¥ 95.90	\$0.96

■ 15. キャッシュ・フローの追加情報

(1) 所有権移転ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

ソフトバンクモバイル(株)は、所有権移転ファイナンス・リースによる通信設備等の取得について、設備の性質上、同社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社へのセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ有形無形固定資産等の取得による支出および新規取得設備のリース化による収入に含めて表示しています。

(2) ボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))買収に伴う借入れに関するキャッシュ・フローの表示

2006年4月にボーダフォン(株)の買収のために調達した、BBモバイル(株)によるブリッジファシリティーに基づく借入金1,173,830百万円は、2006年11月にリファイナンスを実施したことにより返済しました。当該借入額および返済額は、短期借入金の増減額に含まれ、相殺表示されています。また、リファイナンスにより調達した1,366,000百万円は、長期借入による収入に含まれています。

16. デリバティブ取引

当社グループは特定の外貨建資産・負債に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、通貨オプション取引および為替予約取引を利用しています。また特定の金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を利用しています。デリバティブ取引は、すべて営業活動に伴う金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避するために行い、デリバティブ取引の市場リスクは基本的には、ヘッジ対象の資産負債の価値の変動によって相殺されています。

また、当社グループは、借入金の返済に充当する予定

の株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っています。

当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはないと判断しています。

当社はデリバティブ業務に関する社内規程に基づいてデリバティブ取引を行っています。

2007年および2008年3月31日に終了した連結会計年度におけるデリバティブ取引は次の通りです。

2007年3月31日現在	百万円		
	契約額等	時価	評価損益
オプション			
買建：円フット・米ドルコール (為替予約への変更条項付)	¥ 5,900	¥ (41)	¥(41)
先物外国為替予約			
受取米ドル・支払日本円	70,890	70,866	(24)
受取ユーロ・支払日本円	9,045	9,131	86
			¥ 21

2008年3月31日現在	百万円		
	契約額等	時価	評価損益
先物外国為替予約			
受取米ドル・支払日本円	¥86,218	¥85,325	¥(893)
受取ユーロ・支払日本円	3,034	3,082	48
			¥(845)

2008年3月31日現在	千米ドル		
	契約額等	時価	評価損益
先物外国為替予約			
受取米ドル・支払日本円	\$860,547	\$851,630	\$(8,917)
受取ユーロ・支払日本円	30,286	30,766	480
			\$(8,437)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

上表に示すデリバティブ取引の契約額または想定元本額は、当事者による交換金額を示すものではなく、かつ当社グループの信用リスクまたは市場リスクを測定するものではありません。

■ 連結財務諸表注記

■ 17. リース

(1) 借主側 2007年および2008年3月31日に終了した連結会計年度における賃借料総額はファイナンス・リース取引による支払リース料を含め、それぞれ82,440百万円および72,175百万円(720,380千米ドル)です。

当社グループは、一部の通信機械設備および通信線路設備、建物及び構築物、その他の有形固定資産、ソフトウェアについてリース取引をしています。

2007年および2008年3月31日現在のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額および支払利息相当額等は次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
ファイナンス・リース資産			
通信機械設備および通信線路設備			
取得価額相当額	¥185,251	¥179,480	\$1,791,395
減価償却累計額相当額	(60,295)	(66,202)	(660,770)
減損損失累計額相当額	(21,703)	(30,522)	(304,638)
期末残高相当額	103,253	82,756	825,987
建物及び構築物			
取得価額相当額	48,238	47,005	469,160
減価償却累計額相当額	(6,128)	(7,430)	(74,156)
減損損失累計額相当額	—	—	—
期末残高相当額	42,110	39,575	395,004
有形固定資産(その他)			
取得価額相当額	20,187	17,980	179,456
減価償却累計額相当額	(6,168)	(6,303)	(62,907)
減損損失累計額相当額	(1,389)	(1,253)	(12,508)
期末残高相当額	12,630	10,424	104,041
ソフトウェア			
取得価額相当額	10,125	9,373	93,559
減価償却累計額相当額	(2,255)	(3,353)	(33,470)
減損損失累計額相当額	(235)	(169)	(1,688)
期末残高相当額	7,635	5,851	58,401
合計	¥165,628	¥138,606	\$1,383,433

2007年および2008年3月31日現在におけるファイナンス・リース取引の未経過リース料期末残高相当額は次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
1年以内	¥ 33,089	¥ 32,482	\$ 324,207
1年超	165,967	141,180	1,409,122
合計	¥199,056	¥173,662	\$1,733,329

2008年3月31日現在の将来のリース債務8,121百万円(81,060千米ドル)に対する担保は、当社連結子会社で将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高は受取手形および売掛金10,182百万円(101,627千米ドル)です。

上記のほか、連結上内部消去されている受取手形および売掛金13,787百万円(137,610千米ドル)を担保に供しています。

2007年および2008年3月31日現在におけるリース資産減損勘定は18,171百万円および21,601百万円(215,603千米ドル)であり、ファイナンス・リース取引における未経過リース料期末残高相当額には含まれていません。

2007年および2008年3月31日に終了した連結会計年度におけるファイナンス・リース取引の減価償却費相当額および支払利息相当額等は次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
減価償却費相当額	¥41,530	¥30,917	\$308,587
支払利息相当額	14,086	12,789	127,645
合計	¥55,616	¥43,706	\$436,232
支払リース料	¥52,875	¥44,329	\$442,454
リース資産減損勘定の取崩額	¥ 5,256	¥ 5,388	\$ 53,775
減損損失	¥ —	¥ 8,818	\$ 88,017

連結損益計算書に反映されていない、減価償却費相当額および支払利息相当額は、それぞれ定額法および利息法に基づいて算出されています。

2007年および2008年3月31日現在における解約不能オペレーティング・リース取引の未経過リース料は次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
1年以内	¥ 9,898	¥ 2,959	\$ 29,539
1年超	4,387	13,127	131,017
合計	¥14,285	¥16,086	\$160,556

2007年および2008年3月31日に終了した連結会計年度において、契約期間と支払期間が異なる主要なリース契約に基づく前払リース料をそれぞれ7,848百万円および15,054百万円(150,250千米ドル)を投資その他の資産のその他の資産に計上しています。

(2) 貸主側

2007年および2008年3月31日現在におけるオペレーティング・リース取引の未経過リース料は次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
1年以内	¥1,258	¥1,371	\$13,684
1年超	1,700	1,997	19,928
合計	¥2,958	¥3,368	\$33,612

■ 連結財務諸表注記

■ 18. コミットメント及び偶発債務

(1) 2008年3月31日現在の貸出コミットメント契約の未実行残高は14,677百万円(146,490千米ドル)であり、主に当社子会社が行うクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務における貸出未実行残高です。

(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しています。なお、同社債に係る偶発債務と同契約による支払金額を相殺消去していますが、社債権者に対する同社の社債償還業務は社債償還時まで存続します。

(2) ソフトバンクモバイル(株)が過去に発行した社債100,000百万円(998,104千米ドル)については、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション

上記のうち、第1回無担保普通社債、25,000百万円(249,526千米ドル)は、2008年4月28日に償還されています。

■ 19. 関連当事者との取引

2007年および2008年3月31日に終了した連結会計年度における当社と孫アセットマネージメント(合)との取引内容および取引金額は次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
経費の一時立替	¥229	¥210	\$2,095
設備使用料	61	64	644
預り保証金受取	—	27	271

2007年および2008年3月31日現在における孫アセットマネージメント(合)に対する債権債務の期末残高は次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
その他の流動資産	¥ 25	¥ 25	\$ 252
その他の負債に含まれる預り保証金	142	169	1,689

■ 20. 後発事象

利益処分

2008年3月31日に終了した連結会計年度における利益処分案は2008年6月25日開催の株主総会にて次の通り承認されました。

	百万円	千米ドル
期末配当金：1株当たり2.50円(0.02米ドル)	¥2,701	\$26,961

21. セグメント情報

当社グループは、以下のような事業を行っています。

● 移動体通信事業：

携帯電話サービスの提供および同サービスに付随する携帯電話端末の販売等

● ブロードバンド・インフラ事業：

ADSLおよび光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供等

● 固定通信事業：

固定通信サービス、データセンターサービスの提供等

● インターネット・カルチャー事業：

インターネット上の広告事業、ポータル事業、オークション事業等

● イーコマース事業：

パソコン向けソフトウェア、パソコン本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等

● その他の事業：

放送メディア事業、テクノロジー・サービス事業、メディア・マーケティング事業、海外ファンド事業、その他

(1) 事業の種類別セグメント情報

事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっています。

2007年および2008年3月31日に終了した連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次の通りです。

(a) 売上高および営業利益

2007年3月31日に 終了した連結会計年度	事業の種類別							計	消去 または 全社	連結
	移動体 通信事業	ブロードバンド・ インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー 事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計			
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	¥1,430,821	¥258,825	¥332,136	¥191,510	¥256,924	¥74,003	¥2,544,219	¥	—	¥2,544,219
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	11,219	5,403	41,994	2,702	14,647	16,782	92,747	(92,747)	—	—
計	1,442,040	264,228	374,130	194,212	271,571	90,785	2,636,966	(92,747)	—	2,544,219
営業費用	1,286,297	237,418	377,095	97,668	264,890	95,515	2,358,883	(85,730)	—	2,273,153
営業利益(損失)	¥ 155,743	¥ 26,810	¥ (2,965)	¥ 96,544	¥ 6,681	¥ (4,730)	¥ 278,083	¥ (7,017)	—	¥ 271,066

(b) 資産、減価償却費および資本的支出

2007年3月31日に 終了した連結会計年度	事業の種類別							計	消去 または 全社	連結
	移動体 通信事業	ブロードバンド・ インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー 事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計			
資産	¥2,691,192	¥200,289	¥522,257	¥442,220	¥79,515	¥290,811	¥4,226,284	¥84,569	—	¥4,310,853
減価償却費	156,167	27,311	44,934	9,662	1,084	3,083	242,241	446	—	242,687
資本的支出	2,000,213	20,051	42,525	16,371	2,858	3,288	2,085,306	582	—	2,085,888

注：資本的支出は有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用の純増額です。

■ 連結財務諸表注記

(a) 売上高および営業利益

2008年3月31日に 終了した連結会計年度	事業の種類別							計	消去 または 全社	連結
	移動体 通信事業	ブロードバンド・ インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー 事業	イーコマース 事業	その他の 事業				
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	¥1,618,936	¥251,309	¥324,723	¥243,850	¥255,690	¥ 81,661	¥2,776,169	¥	—	¥2,776,169
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	11,916	6,760	46,018	3,793	15,034	18,212	101,733	(101,733)		—
計	1,630,852	258,069	370,741	247,643	270,724	99,873	2,877,902	(101,733)		2,776,169
営業費用	1,456,282	218,369	367,401	132,406	267,567	104,994	2,547,019	(95,137)		2,451,882
営業利益(損失)	¥ 174,570	¥ 39,700	¥ 3,340	¥115,237	¥ 3,157	¥ (5,121)	¥ 330,883	¥ (6,596)	¥	¥ 324,287

(b) 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出

2008年3月31日に 終了した連結会計年度	事業の種類別							計	消去 または 全社	連結
	移動体 通信事業	ブロードバンド・ インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー 事業	イーコマース 事業	その他の 事業				
資産	¥3,041,749	¥165,971	¥440,415	¥506,430	¥88,047	¥259,102	¥4,501,714	¥57,188		¥4,558,902
減価償却費	193,196	26,551	43,351	11,222	1,117	3,399	278,836	469		279,305
減損損失	—	—	8,818	1,827	—	—	10,645	—		10,645
資本的支出	235,547	21,544	13,854	12,975	2,436	2,677	289,033	586		289,619

注：資本的支出は有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用の純増額です。

(a) 売上高および営業利益

2008年3月31日に 終了した連結会計年度	事業の種類別							計	消去 または 全社	連結
	移動体 通信事業	ブロードバンド・ インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー 事業	イーコマース 事業	その他の 事業				
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	\$16,158,655	\$2,508,330	\$3,241,068	\$2,433,874	\$2,552,055	\$ 815,057	\$27,709,039	\$	—	\$27,709,039
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	118,937	67,468	459,307	37,857	150,051	181,785	1,015,405	(1,015,405)		—
計	16,277,592	2,575,798	3,700,375	2,471,731	2,702,106	996,842	28,724,444	(1,015,405)		27,709,039
営業費用	14,535,200	2,179,550	3,667,038	1,321,543	2,670,599	1,047,956	25,421,886	(949,571)		24,472,315
営業利益(損失)	\$ 1,742,392	\$ 396,248	\$ 33,337	\$1,150,188	\$ 31,507	\$ (51,114)	\$ 3,302,558	\$ (65,834)	\$	\$ 3,236,724

(b) 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出

2008年3月31日に 終了した連結会計年度	事業の種類別							計	消去 または 全社	連結
	移動体 通信事業	ブロードバンド・ インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー 事業	イーコマース 事業	その他の 事業				
資産	\$30,359,807	\$1,656,563	\$4,395,797	\$5,054,698	\$878,802	\$2,586,098	\$44,931,765	\$570,796		\$45,502,561
減価償却費	1,928,296	265,004	432,691	112,007	11,151	33,922	2,783,071	4,682		2,787,753
減損損失	—	—	88,017	18,231	—	—	106,248	—		106,248
資本的支出	2,351,005	215,031	138,275	129,505	24,314	26,721	2,884,851	5,849		2,890,700

注：資本的支出は有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用の純増額です。

(2) 所在地別セグメント情報

2007年および2008年3月31日に終了した連結会計年度の所在地別のセグメント情報は、次の通りです。

2007年3月31日に 終了した連結会計年度	所在地別				計	消去または 全社	連結
	日本	北米	その他の地域				
売上高:							
(1) 外部顧客に対する売上高	¥2,532,359	¥ 1,862	¥ 9,998	¥2,544,219	¥ —	¥2,544,219	
(2) セグメント間の内部売上 または振替高	2,980	—	266	3,246	(3,246)	—	
計	2,535,339	1,862	10,264	2,547,465	(3,246)	2,544,219	
営業費用	2,254,378	2,794	11,065	2,268,237	4,916	2,273,153	
営業利益(損失)	¥ 280,961	¥ (932)	¥ (801)	¥ 279,228	¥ (8,162)	¥ 271,066	
資産	¥3,757,766	¥282,558	¥153,692	¥4,194,016	¥116,837	¥4,310,853	

2008年3月31日に 終了した連結会計年度	所在地別				計	消去または 全社	連結
	日本	北米	その他の地域				
売上高:							
(1) 外部顧客に対する売上高	¥2,760,398	¥ 1,343	¥ 14,428	¥2,776,169	¥ —	¥2,776,169	
(2) セグメント間の内部売上 または振替高	2,739	—	222	2,961	(2,961)	—	
計	2,763,137	1,343	14,650	2,779,130	(2,961)	2,776,169	
営業費用	2,429,574	3,022	15,464	2,448,060	3,822	2,451,882	
営業利益(損失)	¥ 333,563	¥ (1,679)	¥ (814)	¥ 331,070	¥ (6,783)	¥ 324,287	
資産	¥4,057,935	¥219,004	¥194,712	¥4,471,651	¥87,251	¥4,558,902	

2008年3月31日に 終了した連結会計年度	所在地別				計	消去または 全社	連結
	日本	北米	その他の地域				
売上高:							
(1) 外部顧客に対する売上高	\$27,551,628	\$ 13,403	\$ 144,008	\$27,709,039	\$ —	\$27,709,039	
(2) セグメント間の内部売上 または振替高	27,339	—	2,215	29,554	(29,554)	—	
計	27,578,967	13,403	146,223	27,738,593	(29,554)	27,709,039	
営業費用	24,249,664	30,165	154,340	24,434,169	38,146	24,472,315	
営業利益(損失)	\$ 3,329,303	\$ (16,762)	\$ (8,117)	\$ 3,304,424	\$ (67,700)	\$ 3,236,724	
資産	\$40,502,400	\$2,185,892	\$1,943,422	\$44,631,714	\$870,847	\$45,502,561	

■ 独立監査人の監査報告書(訳文)

ソフトバンク株式会社
取締役会御中

当監査法人は、日本円で表示されたソフトバンク株式会社及び連結子会社の2007年及び2008年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を実施した。監査基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の2007年及び2008年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示していると認める。

当監査法人は、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行った結果、換算は連結財務諸表注記1に記載された基準に従っていると認める。米ドル金額は、国外の利用者の便宜のために表示されている。

デロイト トウシュ トーマツ
日本、東京
2008年6月25日

注：本監査報告書は、『SOFTBANK CORP. Annual Report 2008』に掲載されている“INDEPENDENT AUDITORS' REPORT”を翻訳したものです。

コーポレートデータと株式情報

1. コーポレートデータ (2008年3月31日現在)

会社名 ソフトバンク株式会社
設立 1981年9月3日
資本金 187,422,993,101円
本社所在地 〒105-7303 東京都港区東新橋1-9-1
代表電話番号 03-6889-2000

決算期 3月31日
連結子会社 109社 (うち海外52社)
持分法適用会社 67社 (うち海外35社)
従業員数 130名 (連結ベース19,040名)

2. 株式情報 (2008年3月31日現在)

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

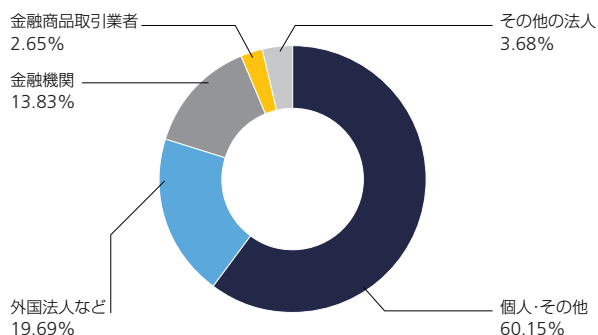
株式数

会社が発行する株式の総数 3,600,000,000株
 発行済株式総数 1,080,664,578株

株主数

383,786名

株式の所有者別分布状況



大株主

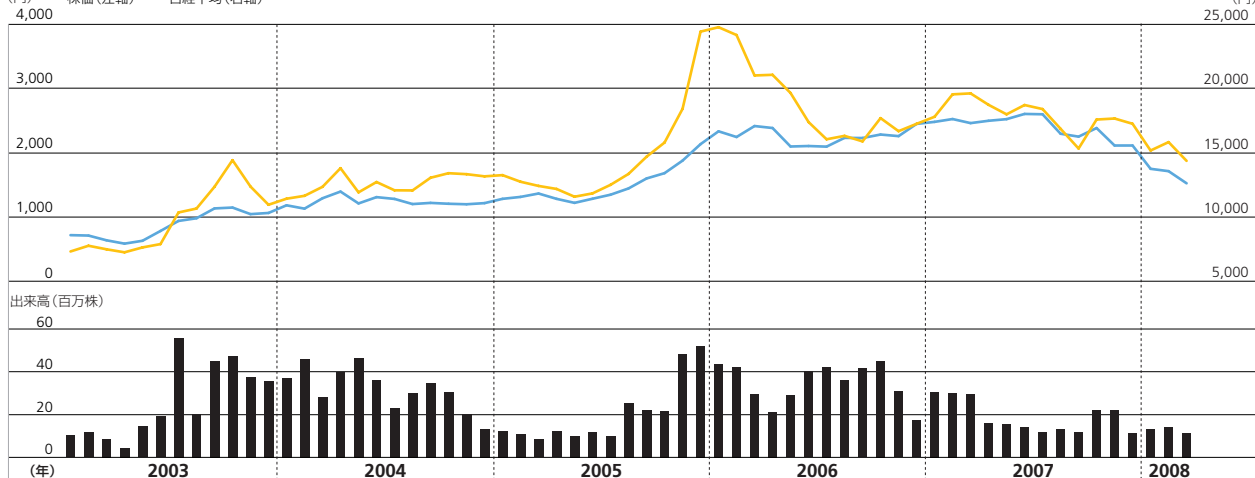
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
孫 正義	317,847	29.41
日本マスタートラスト信託銀行(株)	45,864	4.24
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	37,415	3.46
資産管理サービス信託銀行(株)	26,972	2.49
(有)孫ホールディングス	25,041	2.31
ジーピーエムシービーオムニバスユーエス ペンショントリートリージャスデック380052	15,874	1.46
クリアストリームバンキングエスエー	10,562	0.97
ジーピーエムシービーユーエスエーレジデンツ ペンションジャスデックレンド385051	8,764	0.81
ジーピーモルガンチェースバンク380055	8,679	0.80
指定単受託者三井アセット信託銀行(株)1口	7,918	0.73
大株主上位10名の合計	504,940	46.72

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行(株)	45,864千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	37,415千株
資産管理サービス信託銀行(株)	26,972千株
指定単受託者三井アセット信託銀行(株)1口	7,918千株

株価と出来高の推移

(円) 株価(左軸) 日経平均(右軸)



(注) 株価は当該月の平均株価、出来高は当該月の平均出来高を使用(週及修正後)



ソフトバンク株式会社

〒105-7303 東京都港区東新橋1-9-1

SFTBANKおよびソフトバンクの名称、ロゴは、日本国およびその他の国におけるソフトバンク株式会社の登録商標または商標です。
その他記載されている会社名、ロゴ、製品名およびブランド名などは、ソフトバンク株式会社または該当する各社の登録商標または商標です。
本誌に掲載されている携帯電話の画面はイメージです。実際の画面と異なる場合があります。



Printed in Japan.
Copyright ©2008, SFTBANK CORP.
All Rights Reserved.